

内部資料

■
No.42

国別協力情報ファイル

シンガポール



国際協力事業団
企 画 部

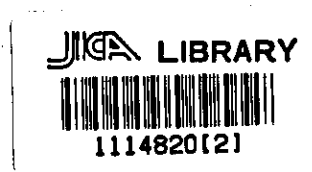
ミンガポール

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	(済) (済)
1995年 1月1日	'95 4 13	(済)
1995年 7月1日	'95 8 96	(済)
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	(済)
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	(済)
1997年 1月1日	'97 4 15	(済)
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	(済)
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26553

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

シンガポール

国際協力事業団

企 画 部

国際協力事業団

26553

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O .	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構

目 次

(シンガポール)

基本情報

国別概況	0001
シンガポール概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(4) 略史	(5) 民族等
(7) 宗教	(8) 文化
(3) 人口	(6) 言語
(9) マス・メディア	
経済指標	
 I. 国別援助実施指針	 1001
 II. 政治、経済、社会概況	 2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交	2004
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済	2009
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会	2028
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3004
2-1. 人材開発	
2-2. 経済活動の多様化	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-2. アラブ諸機関	
2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-5. 国連開発計画 (UNDP)	
2-6. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	4008
3-1. フランス	
3-2. カナダ	
3-3. オーストラリア	
4. NGOの動向	4010
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5004
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5006
5. 評価調査の概要・留意点	5009
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6023
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6025
4. 帰国研修員同窓会	6027
5. 我が国との要人往来	6028
6. JICA要人との面談記録	6030
7. 我が国との協定等	6031

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11012
3. 第三国研修実施実績	11030
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11050
5. 青年招へい国別受入実績	11051
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11053
7. 移住実績	11054

更新箇所一覧表 (シンガポール)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: シンガポール概況

① 正式国名	(和文) シンガポール共和国 (英文) Republic of Singapore
② 独立年月日 旧宗主国	1965年8月9日 英国
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	オン・テンチョン大統領 (1993年9月就任、任期6年)
⑤ 位置・面積	北緯 1.2度～ 1.5度 東経 103.6度～ 104.1度 1千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	シンガポール
⑦ 総 人 口	3.0 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	中国系75.9%、マレイ系15.2%、インド系 6.5%、その他 2.4%
⑨ 公 用 語	英語、中国語、マレイ語、タミール語
⑩ 宗 教	道教、仏教、イスラム教、ヒンズー教など
⑪ 暦	<p><日本との時差> - 1時間 (夏時間は採用していない)</p> <p><祝祭日> (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>1月28～29日 中国正月</p> <p>* 1月30日 断食明け大祭</p> <p>* 4月8日 犠牲祭</p> <p>4月10日 聖金曜日</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>5月 Vesak Day</p> <p>8月9日 独立記念日</p> <p>10月18日 Deepavali</p> <p>12月25日 クリスマス</p> <p>* : イスラム陰暦による。1～2日ずれる可能性がある。</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

マレイ半島の南端の赤道から約 137キロメートルの北緯 1.2度～ 1.5度、東経 103.6度～ 104.1度に位置する国で、面積は1千平方キロメートルで(表-1参照)、これは淡路島とほぼ同じ大きさである。都市国家、庭園都市、東南アジアの星、クリーン・アンド・グリーンなどの呼称をもつ。国名の由来は、サンスクリット語で「獅子の町」を意味する”シンガ(singha)、プーラ(pura)”であると伝えられる。島内はほぼ平坦で、中央部に低い丘が散在する程度である。市街、住宅街はほとんど島の南側の平坦地にある。マレーシアとの間のジョホール海峡は連絡橋で結ばれている。島の南岸には世界屈指の貿易港として名高いシンガポール港があり、インド洋と太平洋をつなぐ重要な役割を果たしている。

(参考文献)

The Development Co-operation:Singapore 1989 UNDP

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

赤道直下で、アジア・モンスーン地帯にあるため、年間を通じて高温多湿である。もっとも暑い時期は4月から7月頃までで、11月から1月までは比較的しのぎやすい。年平均気温は26.7度である。

雨季はだいたい11月から2月までといわれているが、雨季と乾季のはっきりした区別はない。雨はスコール性で短期間に降り、激しい雷を伴うことが多い。季節風帯にあるため年中微風があり、概して朝夕はしのぎやすい。年間平均降雨量は2,200ミリ程度である。

湿度については、苦痛を感ずるほどのものではない。多湿の時期は3～5月及び10～12月で、年間平均湿度は84%である。

5月から10月までの東南モンスーン期には南風が、11月から4月までの東北モンスーン期には北風が吹く(以上数値は丸善資料、1994)。

(参考文献)

『任国情報：シンガポール』 1991 国際協力事業団

『経済・貿易の動向と見通し シンガポール』 1992 世界経済情報サービス

『ジェットロ貿易市場シリーズ シンガポール』 1992 日本貿易振興会

『理科年表』 1994 丸善

(3) 人口

1995年の人口は3.0百万人である(数値は世銀資料、1997)。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：シンガポール略年表

年	出来事
1819年	英国東インド会社の役員ラッフルズがシンガポールに上陸、ジョホールのサルタンと貿易基地協定を締結
1824年	英国東インド会社がシンガポールの永久所有権を獲得
1867年	英国の直轄植民地に移管
1942年	日本軍の占領下に入る
1945年	再び英国の直轄植民地となる
1959年	英国より外交と国防を除く自治権を獲得、シンガポール自治州となる。リー・クアン・ユーが初代首相に選ばれる
1963年	マラヤ連邦、サバ、サラワクとともにマレーシアを結成し、完全な独立を獲得
1965年	マレーシアより分離、シンガポール共和国として独立
1990年	ゴー・チョクトンが新たに首相に就任
1991年 1月	憲法改正
8月	総選挙
1992年 12月	ゴー首相が書記長に昇格・議会補欠選挙を実施
1993年 8月	民選大統領選挙
9月	オン・テンチョン前副首相、第5代大統領に就任
1997年 1月	総選挙

出所 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『ジェットロ貿易市場シリーズ シンガポール』 1992 日本貿易振興会
『世界年鑑』 1993、1994 共同通信社

(5) 民族等

各人種ごとの構成比率は、中国系75.9%、マレイ系15.2%、インド系 6.5%、その他 2.4 %となっている。

中国系人種はさらに福建、潮州、広東、海南、客家、梅の6集団と三江の集団（上海、浙江、江西）に区別される。出身地によって社会的集団が形成され、かつては各集団はそのまま職業的関係を示していた。しかし、政府による公共住宅の建設、英語教育の普及に伴う言語環境の変化、積極的な外資企業の誘致による工業化政策の推進などにより、中国人の社会・経済の地縁・血縁的結びつきは徐々に弱まりつつある。出身をみると、福建が42%、潮州が22.4%、海南 7.3%、客家7%などとなっている（以上数値は東南アジア調査会資料、1992）。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

(6) 言語

多民族国家のため、公用語は英語、マレイ語、中国語（北京語）、タミール語の4言語であるが、政府文書は通常英語を使用している。最も使用人口が多い中国語は、北京語のほかに福建語、潮州語、広東語など出身地による方言が話されている。しかし、政府はこれらの方言を廃してマンダリン（北京語）を習得、使用するよう指導しており、マスコミや教育機関においても北京語しか使われていない。マレイ語は使用人口こそ少ないものの、国歌はマレイ語である。

(参考文献)

- 『任国情報：シンガポール』 1991 国際協力事業団
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『経済・貿易の動向と見通し シンガポール』 1992 世界経済情報サービス

(7) 宗教

信仰の自由は保障されており、その内訳は実に多様である。

1990年の国勢調査結果（91年5月発表）によると、宗教別人口は道教・仏教53.9%、イスラム教15.4%、キリスト教12.6%、ヒンズー教 3.6%、その他の宗教 0.5%、無信仰14%となっている。

種族別内訳を見てみると、華人は道教・仏教68%、キリスト教14%、無信仰17.6%となっている。マレイ系人はほとんどがイスラム教を信仰しており、キリスト教は 0.2%、無信仰は 0.1%に過ぎない。インド系人ではヒンズー教53.2%とイスラム教26.3%が多数を占め、キリスト教は12.8%、その他の宗教（シーク教、ジュイン教など）は6.9%、無信仰は 0.8%となっている（以上数値は東南アジア調査会資料、1992）。

(参考文献)

- 『任国情報：シンガポール』 1991 国際協力事業団
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『経済・貿易の動向と見通し シンガポール』 1992 世界経済情報サービス

(8) 文化

シンガポールは、総人口 300万人足らずという小規模国家ではあるものの、多種多様な民族から成り立っており、各々の風俗、習慣が共存している。

また歴史的にも経済的にも英国と深いつながりがあるため、各民族の伝統文化と先進文化が並存した独特の文化形態を持っている。演劇、音楽会、舞踏会、展覧会などの行事は年間 1,700余り（1988年実績）に及び、また海外の文化人による公演や各国の美術・工芸展も頻繁に行われている。

(参考文献)

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『経済・貿易の動向と見通し シンガポール』 1992 世界経済情報サービス

(9) マス・メディア

1) 新聞

1990年10月、新聞及び印刷物に関する法が修正された。これによって内容及び編集方針がシンガポール外で決定されたもの、また東南アジアの現在の政治や出来事を扱ったものは政府の許可を必要とし、しかも毎年更新が必要となった。

日刊紙としては、英字紙の The Straits Times (39万2,611部)、The New Paper (9万315部)、Business Times (3万6千部)があり、華字紙ではLianhe Zaobao (20万6,795部)、Lianhe Wanbao (8万5,500部)、マレイ語紙にはBerita Harian (6万部)、タミール語紙ではTamil Murasu (1万部)などがある(数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

1994年現在、国内で210,370のラジオ許可、645,529のテレビ許可が発行されている(数値は Europa Publications資料、1995)。

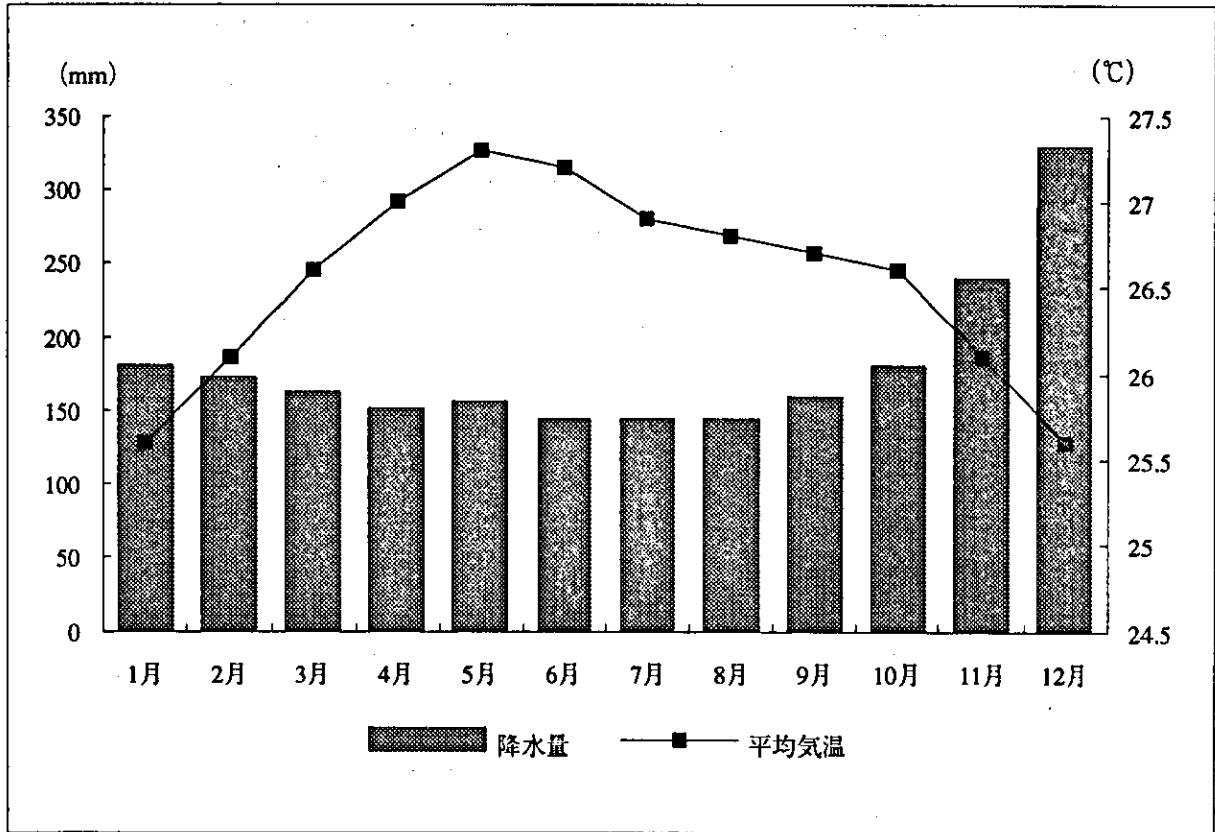
国営放送は国営シンガポール放送(テレビ、ラジオ)のみで、通信社はない。1994年1月から国際衛星テレビ局シンガポール・インターナショナル・テレビ(略称: S I T V)が放映を開始した。また短波の国際放送ラジオ・シンガポール・インターナショナル(略称: R S I)は94年2月に放送を開始した。これは英語、北京語、マレイ語で一日9時間放送している(数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

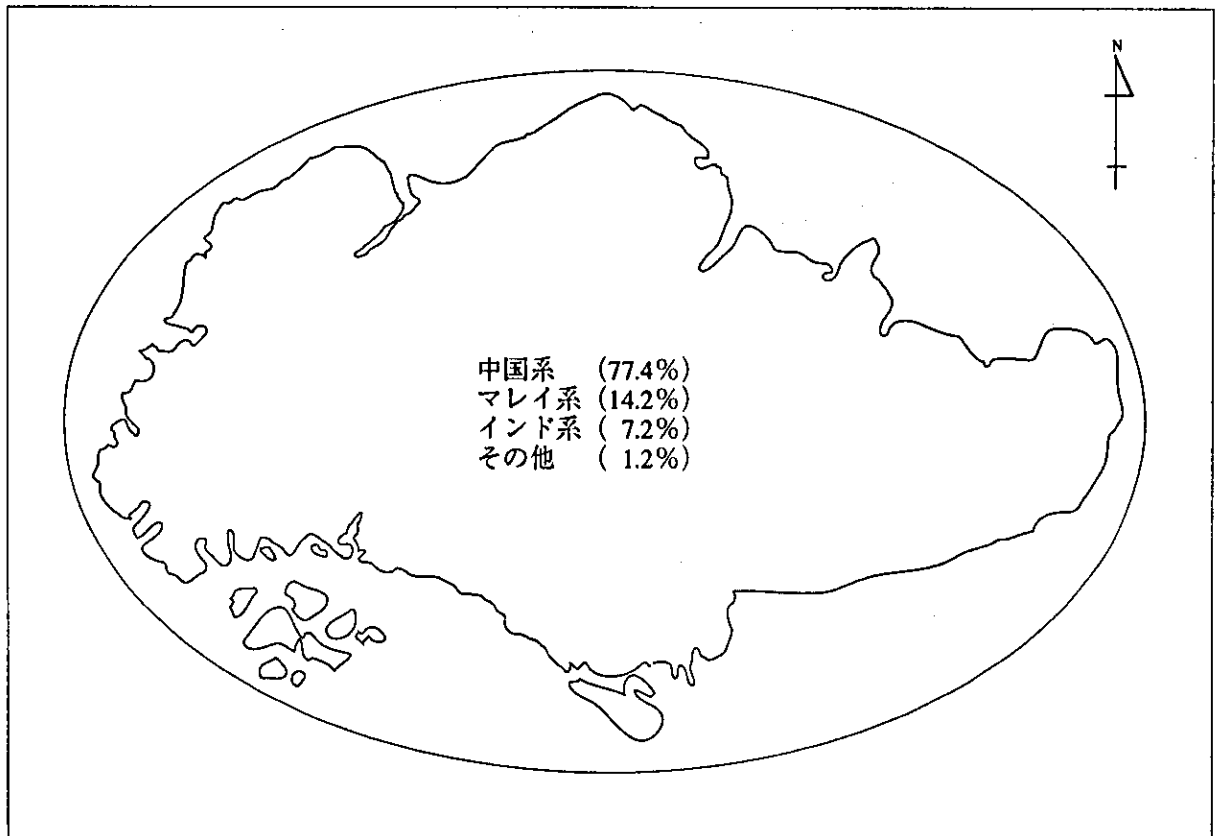
『世界年鑑』 1995 共同通信社

シンガポールにおける降水量・平均気温（シンガポール）



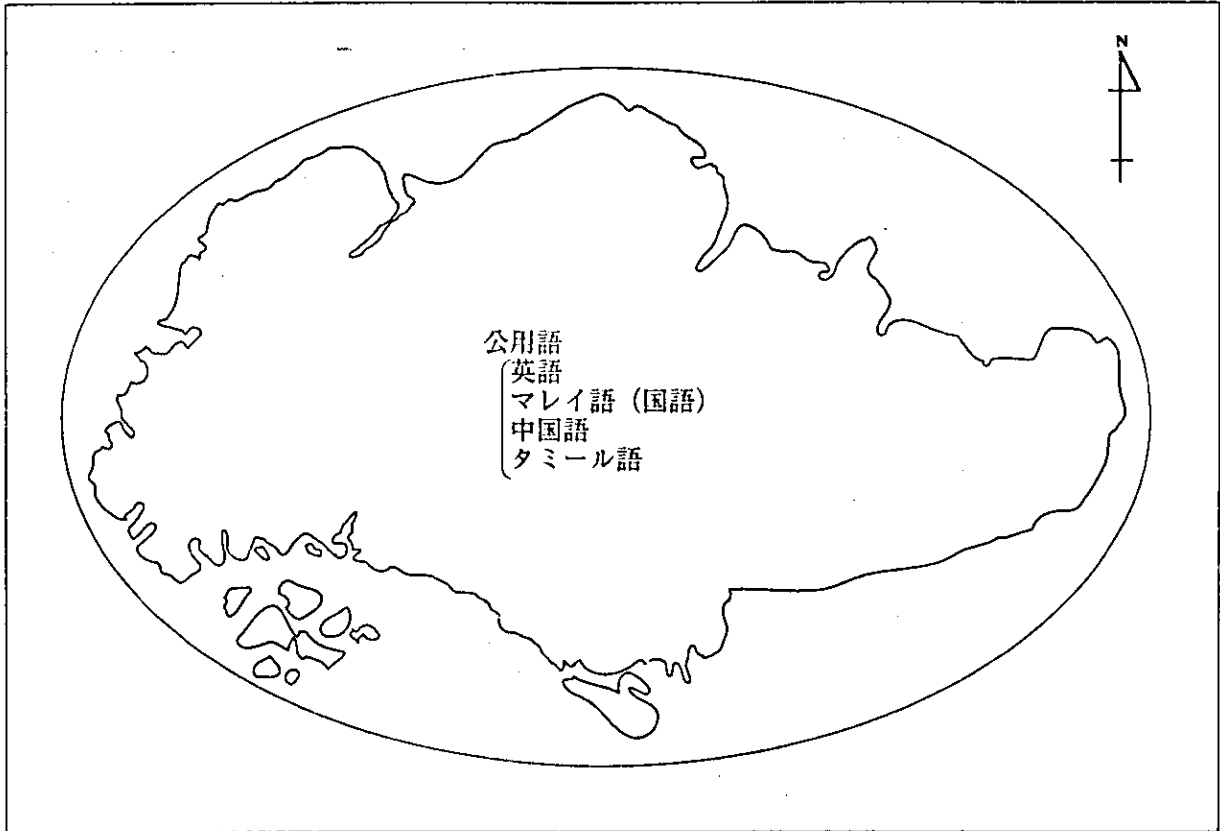
出所 「理科年表1995」 1994 丸善

民族（シンガポール）



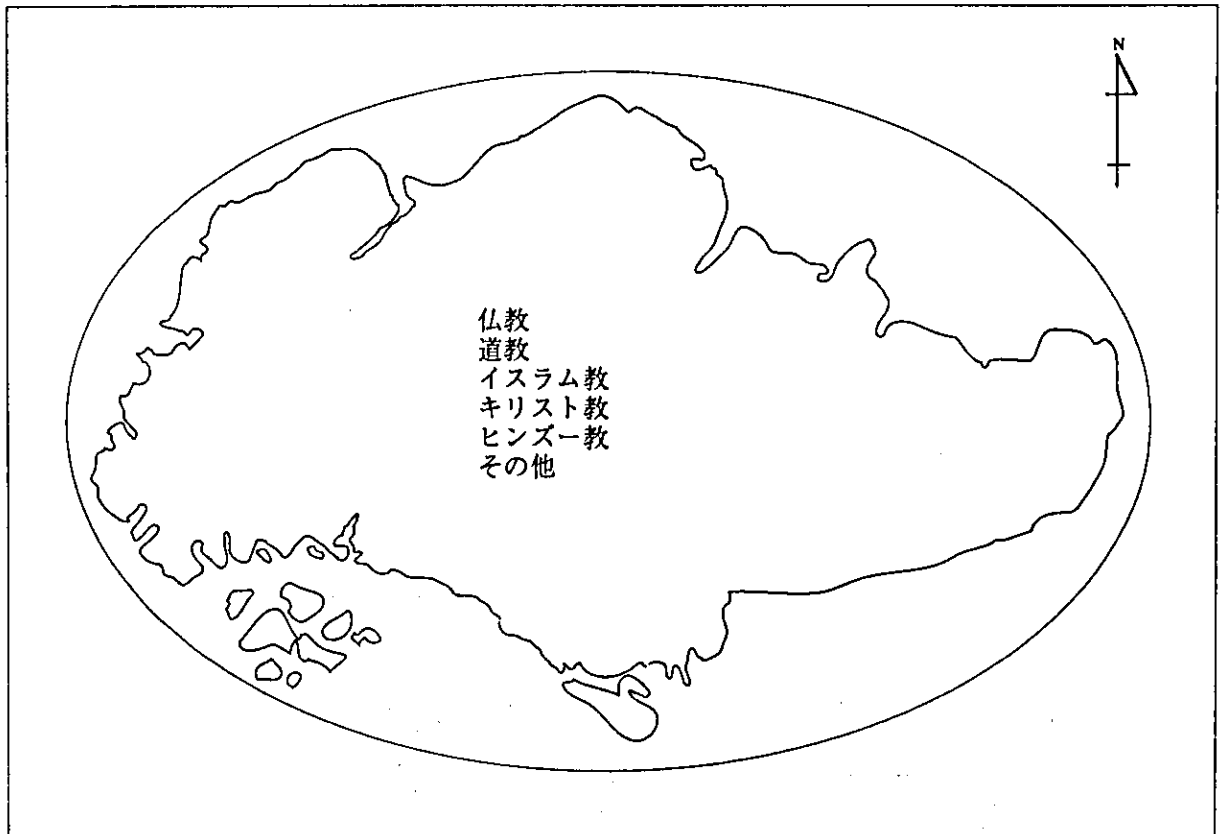
出所 「シンガポール共和国」 1996年2月 外務省

言語 (シンガポール)



出所 「シンガポール共和国」 1996年2月 外務省

宗教 (シンガポール)



出所 「シンガポール共和国」 1996年2月 外務省

表-3 : 経済指標 [シンガポール]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万シンガポールドル) (注1)		92,348	105,313
一人当たりGNP (ドル) (注2)		19,850	22,500	26,730
実質GDP成長率 (%) (注1)		10.1	10.1	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		2.3	3.1	1.7
失業率 ^{**} (%) (注3)		2.7	2.6	2.7
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-2,786 77,801 80,587	2,106 98,689 96,583	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)	米国 (18.4%) 日本 (18.2%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		5,173	11,950	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)			記載なし	
債務返済比率 (%) (注5)			記載なし	
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		48,361	N.A.	68,695
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: シンガポール・ドル (S\$) 1ドル = 1.5303 シンガポール・ドル			
3) 会計年度	4月1日~3月31日			

注) **: 15歳以上。毎年6月の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 ILO
(注4) Country Report: Singapore 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

シンガポール共和国

I. 基本的考え方

1. 開発の最重点課題と援助ニーズ

シンガポールは、建国以来一貫した外資誘致による工業中心の経済政策を押し進め、特に製造業部門（電子産業）の伸長によってこれまで総じて高い経済成長を達成してきている（1995年のGDP成長率 8~9%）。しかしながら、近年他のアセアン諸国において急激な工業化が進み、労働集約的な部門についてはこれら周辺国に移行してきており、西暦2000年までに先進国の仲間入りを目標としている同国にとっては、産業の技術集約度を高め、生産性の向上を図り、製品の付加価値を高めることによって国際競争力を強化することが課題となっている。

また、シンガポールは、主にアジア太平洋地域を対象とした地域協力（南南協力）にも力を注いでいるが、今後、環インド洋やアフリカ地域に拡大したいとの意向を鮮明にしつつあり、同国のさらなるドナー化支援のニーズが高まっている。

2. 最重点課題への取組

上記の最重点課題を達成するためにJICAの対シンガポールの援助は、「生産性向上」、「産業構造高度化」、「市民生活サービスの向上」といった目標に沿って技術協力を中心とした協力を行っていく必要がある。一方、我が国の同国に対する援助については、1972年に有償資金協力、1988年に無償資金協力がそれぞれ終了し、1996年1月にはDACリストパートIIに移行している。現在は第三国研修を中心とした技術協力のみが行われており、新たな協力の可能性を検討していく必要がある。

また、シンガポールのドナー化支援については現在までに、「日・シ・パートナーシッププログラム」（1994年1月にR/D署名）に基づいて、第三国研修の拡充を中心にして行ってきており、シンガポールは本プログラムを同国と我が国が対等のパートナーとして他の途上国に対する協力を行うスキームとして高く評価している。同国は、今後、対象地域に関して、アジア太平洋地域から環インド洋、アフリカ地域へ拡大するとともに両国が対等の立場で途上国支援を行うことを希望している。こうした地域協力の促進については、本パートナーシップの枠組みを再度協議する必要がある。

3. 援助実施上の留意点

シンガポールの我が国に対する要請は、近年ますます多様化・高度化してきている。そのため、同国の真のニーズに応えるためにもソフト案件等従来の協力案件に縛られない新たな分野に対する協力を検討し、協力を効果的なものにする必要がある。

II.重点課題と取組み

対シンガポール援助は、同国が90年代において先進国入りすることを目標として産業構造の高度化に対応した人材の育成、科学技術の研究・開発、生産活動の多様化の推進、国際競争力の維持・向上等を図ることを支援するために、(1)生産性向上、(2)産業構造高度化、(3)市民生活サービスの向上といった目標に沿って技術協力を展開する。(一方でDACリストパートIIに移行している同国に対する協力は第三国研修に限られており、新たな協力の可能性を検討していく必要がある。)さらに、同国による他の開発途上国への協力の必要性はますます高まっており、こうした地域協力についても積極的に支援する。

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	生産性向上	産業構造高度化	市民生活サービスの向上	地域協力支援	項目	内容	
経済運営				◎	(1) 地域協力支援	① 日・シ・パートナーシッププログラムの推進	
農林水産業							
鉱工業等	◎	◎			(1) 先端技術の研究開発能力の向上 (2) 経営管理能力の向上 (3) 裾野産業の育成	① バイオテクノロジー、オートメーション、情報技術 (IT) 等 ① 企業の経営診断・コンサルティング能力の向上 ① 中小企業への技術普及の促進	
経済インフラ							
社会インフラ		◎		◎	(1) 産業構造の高度化のための人材の育成 (2) 社会・行政サービスの充実 (3) 環境保護・保全の推進	① 情報技術 (IT)、オートメーション産業等の要請に対応し得る職業・技術訓練の拡充 ① 交通警察、消防行政、教育行政、建設行政等の整備 ② 老人福祉の充実 ③ コミュニティー・ディベロプメントの活動促進 ① 廃棄物・廃水処理、大気汚染防止、環境関係検査技術等の強化	

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- (1) シンガポールは1960年代前半から技術協力として研修員受入を開始しており、その方式もコロンボプラン、アセアン研修計画等二国間方式によるものと、英連邦技術協力計画、UNDP、WHO等多国間方式によるものに分類される。
- (2) 1992年1月、外務省に技術協力局が新設され、技術協力を一元的に取扱うこととなった。
- (3) 1996年1月には、「シ」国はDAC途上国リストから除かれることを踏まえ、1994年4月より、日・シ共同で後発の開発途上国を支援する枠組である「日・シ・パートナーシッププログラム」が始まった。
- (4) 「プログラム」の支柱である第三国研修は、研修経費の共同負担方式により、日本が過去に技術協力を行った実施機関を中心に行われている。1996年度には、11の違った実施機関により、11コースが実施される。1997年には12コースとなる。
- (5) 専門家の共同派遣は、1994年に制度化された第三国専門家制度により2人のシンガポール人専門家がインドネシアのプロジェクトに派遣された。「シ」国での潜在力は高く、今後、第三国専門家制度が知られてくるにつれ、周辺国からの要請も増えると考えられる。
- (6) 卒業後の技術協力の実施方針については、1996年1月、平成10年までの間を経過期間として一定の範囲で実施することが決定した。実際の運用に当たっては、慎重な適用が必要とされる。

(2) 先方実施体制上の留意事項

シンガポールにおける技術協力の窓口機関は以下の通りである。

- | | |
|----------|----------------------|
| 1. 研修員受入 | 大蔵省人事局 |
| 2. 青年招へい | 外務省アセアン局 |
| 3. その他 | 外務省技術協力局 (1992年1月新設) |

実施機関は案件発掘・形成能力、ローカルコスト負担能力を有している。

(3) 評価結果からの留意事項

1. 研修員受入は、シンガポールでの歴史も長く、また、「シ」国の得意とする技術協力の形態である。「パートナーシッププログラム」では、2000年をメドに「シ」側が研修経費を全額負担する方向であり、日本のパートナーとしての役割は実質

的には終了することとなる。その後については未定であるが、「シ」国は「パートナーシッププログラム」を高く評価し、さらに発展・拡充させたいと考えている。

2. 第三国専門家は「シ」国の人手不足の実情から短期派遣に限定され、新しい制度であり弾力的な運用が必要となろう。

IV. 政治・経済・社会状況

IV-1. 政治状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1965年8月9日

(3) 元首

オン・テンチョン大統領 (1993年9月就任、任期6年)

(4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立機構

①立法：一院制議会 (81議席、任期5年)

②行政：総理府と14省からなる。内閣は与党 (人民行動党/PAP) の単独内閣。

③司法：最高裁判所、下級裁判所からなる。

④政党：人民行動党 (77議席)、 「シ」民主党 (3議席)、 ワーカーズ党 (1議席)

(5) 内政

1996年8月の独立記念日直後の演説で、ゴー首相はシンガポールが今後も引き続き発展していけるかは若い世代にかかっていることを強調した。シンガポール総人口の47%がすでに独立後世代によって占められており、同世代は平和と繁栄しか知らず、独立直後世代の努力を知ることとも少なくなりつつある。結果として、彼等が社会の為というよりは、出世や住宅等の個人的に欲求のみに目を奪われることを政府は懸念している。21世紀に向けて若い世代をどのように率いてシンガポールの発展を維持するかは大きな内政の大きな課題となっている。

[ST] 19 Aug '96

(6) 政治動向

政府与党の人民行動党は1991年8月のゴー・チョクトン政権発足後初の総選挙で全81議席中4議席を野党に奪われたものの、依然安定多数を維持している。1992年11月の民選大統領法の制定に従い、1993年8月28日、シンガポール初の民選

大統領選挙が行われ、前第一副首相（出馬表明直前に辞任）、NTUC（全国労働組合会議）書記長のオン・テンチョンが58.7%の有効得票率を集め当選した。

6年目を迎えたゴーク政権は、業績の評価を国民に託すため、1997年には総選挙を実施する構えを見せている。総選挙の争点としてリー副首相は以下の3点を挙げている。

- (1)人民行動党の過去30年間（特にゴーク政権発足後の5年間）の実績
- (2)政府の各種のプログラム
- (3)21世紀のリーダーシップ

[ST]28 Sep '96

(7) 外交

外交の基本的原則のうち重要なものは以下の通り。

- (1)小国として幻想を持たずに現実を直視する。
 - (2)地域協力を重視する。特に、アセアン諸国との関係は最も重視。アセアン周辺国及び太平洋諸国との関係も大切である。
 - (3)自由な開かれた貿易体制を維持するための努力を継続する [S-96] p.57
- 最近の主な要人の往来等は以下の通り。
- (1)1991年5月、海部首相がシンガポールを公式訪問。
 - (2)1993年5月、ゴーク首相が日本を公式訪問。宮沢首相と会談し、「日・シ・パートナーシッププログラム」の設置、1995年の「シ」独立30周年に合わせて開催する大型の日本文化事業に合意。
 - (3)1994年8月、村山首相がシンガポールを公式訪問。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1990年代に入ってもシンガポール経済は好調を維持している。湾岸戦争が影響し、1992年は6.2%と減速傾向を見せたが、同年の第四半期には米国経済の回復、輸出入の好調が起因して7.4%を記録していた。1993年と1994年は10%を超える高成長を続けた。1995年は10%には達しなかったが、アジア経済の好調もあり、依然として高い成長率を維持している。 [YSS-95]-P2

(2) 主要産業別動向

業種別前年比成長率	'93年度	'94年度	'95年度 (予)
製造業	10.1%	12.9%	10.3%
建設業	8.1%	16.5%	8.5%
商業	8.1%	9.2%	9.0%
運輸・通信業	10.9%	11.0%	11.2%
金融・サービス業	12.5%	8.3%	8.3%
その他	7.7%	6.9%	6.9%
＝全業種合計＝	10.4%	10.2%	8.9%

1995年の主要産業別の動向は以下の通り。

- 製造業： 電子製品は好調。他は、競争激化、コスト上昇等の影響。
- 建設業： 大型工事が一段落い、契約額が小さくなった。
- 商業： 中継貿易が好調を持続。
- 運輸・通信業： シンガポールが地域の中心的役割を果たすことで好調を持続。
- 金融・サービス業： 銀行関係は好調、証券関係は減速。

[ESS-94]

(3) 財政政策

財政政策として政府機関の規模の拡大については十分なコントロールが継続されている。1996年から政府機関についても新しい枠組みであるBudgeting For Results (BFR)が導入された。BFRの枠組みで、特殊法人も含めた政府機関は結果に対する責任と引き替えに経営の柔軟性を与えられることとなった。

[B-96/97]

(4) 国際収支

総合収支は一貫して黒字基調。経常収支は1988年以降黒字が増加傾向にある。(1995年度は約210億シンガポールドルの黒字)。資本収支は1993年からは赤字が継続している。外貨準備高は一貫して増加基調にある。

[YSS-95]-P.62

(5) 対外債務

アジア開発銀行への債務は1992年で返済完了。世界銀行への債務も1993年で返済完了。UK Special Aidへの債務も1994年で返済完了。

[YSS-95]-P197

(6) 対日経済関係

1995年の日本からシンガポールへの輸入は、約370億シンガポールドル（全体の約21%）で第1位。次いで、マレーシア、米国。一方、シンガポールから日本への輸出は、約130億シンガポールドル（全体の約8%）でマレーシア、米国、香港、に次ぎ第4位。なお貿易統計にはインドネシアは含まれていない。[YSS-95]-P134-135

1995年度の日本からの直接投資は約130億シンガポールドル（全体の約21%）で第1位。次いで、米国、英国。 [YSS-95]-P64

(7) その他

1996年1月より、DACリストパートIIに移行し、援助卒業国となることが決定しているところ、我が国の対応については1996年1月、以下のように決定した。

1. 一般的原則

- ①平成10年（1998年度）までの間を経過期間とし、ODA予算により対応することとし、平成11年（1999年度）以降はODAによる対応はしない。ただし、平成7年度現在において、多年度にわたり約束済の案件については、その約束の終期まで継続実施する。
- ②平成10年度末までの間における研修員受入及び専門家派遣については、平成8年度、平成9年度、平成10年度に各年度にわたり通減的に実施することとする。
- ③第三国研修については、「卒業国」負担分と「非卒業国」負担分とを経費分担した上で、平成11年度以降も実施することとする。
- ④平成11年度以降の研修員受入、専門家派遣については、その法的問題点等を十分に検討した上で、必要に応じて、有償（関連経費先方負担）による技術協力を行うこととする。

2. 個別スキーム別対応方針

①21世紀のための友情計画（青年招聘）

平成6（1994）年に宮沢総理のASEAN諸国訪問の際に5年間延長し、R/Dで平成10（1998）年度までの実施をコミットしているため、ODAによる実施を平成10年度まで継続する。その後の継続については、必要に応じて有償（関連経費先方負担）にての実施となる。

②第三国研修

(イ) 卒業国で実施する第三国研修

裨益するのは未卒業の途上国であるため、卒業国側で生じるローカル経費を卒業国が負担し、日本側及び未卒業の途上国側経費を日本側が負担する

ことにより、ODAによる実施を継続する。

なお、日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSPP）に基づき実施されている第三国研修は、当初のスキームのまま、ODAにより実施する。また、経過期間中、他の第三国研修を卒業国において新たに実施する場合には、パートナーシップ・プログラム型の経費分担スキームを奨励する。

(ロ) 卒業国の参加する第三国研修

卒業国からの参加者がある第三国研修については、R/D期間中はODAによる実施を継続する。新規の第三国研修を開始する場合には、卒業国からの参加者については、自己負担（関連経費先方負担）による参加のみを認める事とする。

③ 第三国専門家派遣

裨益するのは未卒業の途上国側であること、及び、卒業国である第三国の有する知識や技術の活用を通じて、我が国の技術協力を一層効果的に実施するために利用可能なスキームであることから、経過期間後もODAによる実施を継続する。

④ プロジェクト方式技術協力

すでにコミット済の案件については、予定通り実施（該当案件はブルネイの1件のみ）。新規案件は採用しない。

⑤ 専門家派遣

すでに派遣済、または、コミット済の専門家派遣であって、平成8年（1996年）1月以降も滞在するケースについては、ODAによる実施を継続する。平成8年（1996年）度以降平成10年（1998年）度までの間は、原則、専門家派遣の件数を3分割の上、3年間にわたり逡減的に適用していく。

⑥ 研修員受入

すでにコミットしている研修員受入は、終了するまでODAで実施する。1996年度以降1998年度までの間は、原則、卒業国からの研修員受入件数を3分割して、3年間にわたって逡減的に適用していくこととする。

⑦ ASEAN域内技術交流計画（IATEP）支援経費

同計画（予算額：2,785千円）は、シンガポール及びブルネイの卒業に伴い、経過期間後については両国の参加経費は自己負担とする。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

(1)教育：各人の能力を最大限に発揮させることを目指している。重点を置いている分野は以下の通り。

読み書きの能力／数字に対する能力／2ヶ国語（英語及び自国語）
／体育／道徳

世代別最終学歴 (単位：%)	25-29歳		30-39歳		40-49歳		総計		民族別大学卒業者 比率(1990)	
	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990		
大学卒	4.1	8.2	3.8	6.0	2.3	4.3	2.2	4.3	中国系	5.0%
高校・ポリテクニク卒	7.9	12.7	7.0	10.6	3.4	7.6	5.6	10.0	マレ系	3.8%
中学卒	17.4	38.5	12.8	31.8	6.3	20.5	12.7	24.8	インド系	0.6%
小学校卒以下	70.6	40.6	76.4	51.6	88.0	67.6	79.5	60.9	その他	10.2%

[ST]16Aug93-P25

(2)保健医療：シンガポールの保健医療は高い水準にあり、1994年における平均寿命は76歳、乳幼児死亡率（1000人当り）は4.0人。保健省は現在「ヘルシー・ライフスタイルをスローガンに、メディア等を通じて国民の保健教育に注力している。」 [S-96]-P251

(3)人口：1995年の「シ」国人口は298万人。60歳以上の人口は1985年の8.1%から1995年には9.9%へと増加しており、高齢化が進んでいる。 [YSS-95].23

(2) 所得分配、地域間格差

階層別所得分布	S\$1000	S\$1000～	S\$2000～	S\$3000～	S\$4000
	未満	S\$1999	S\$2999	S\$3999	以上
1980年	48%	29%	12%	5%	6%
1990年	16%	27%	20%	13%	24%

世帯当たり平均所得の推移

上位 20%層	S\$3990 (1980) → S\$7410 (1990)
中堅 60%層	S\$1140 (1980) → S\$2440 (1990)
下位 20%層	S\$ 280 (1980) → S\$ 650 (1990)

1980-1990 間の年間平均上昇率

上位 20%層	6.4%
中堅 60%層	7.9%
下位 20%層	8.8%

4. 特記事項

(1) 環境

シンガポールでは1950年代後半、急速な工業化・都市化によりさまざまな環境問題が発生した。当時は関係省庁が環境行政、公衆衛生をそれぞれ担当していたが、問題の解決には環境問題を一元的に担当する省庁が必要となり1972年に環境省が設立された。1970年代から1980年代には環境関係のインフラストラクチャーの整備に重点がおかれ、1990年代に入ってから地球環境のような国際的な問題にも関心が向けられている。

環境省は「Singapore Green Plan」を掲げ、世界のモデル都市となるべく努力を続けている。International Environment and Policy Department (IEPD) が国際協力等を含む、国際的な政策を担当している。「シ」国の環境関係法には、Environment PublicHealth Act, Water Pollution Control and Drainage Act, Clean Air Act, Destruction of Disease-Bearing Insects Act, Sales of Food Act 等がある。 [S-94]-P222

(2) 開発と女性

1980年と1990年の国勢調査の比較によれば、ほとんどの年齢層で女性の就労者数が増加している。1990年の労働人口に占める女性の割合は39.0%。Ministry of Community Development に Family and Women's Welfare Section があり、女性からの問い合わせに応じている。 [CP-90]-P20 24

(3) 軍事支出等

国防費の1996年度予算に占める割合は29.1% で前年比6.58%の増額。1996年度の国防費支出の対G N P費は4.32%。 [B-96/97]-P.9

(4) 民主化、基本的人権

独立以来、直接選挙による議会制民主主義を維持。しかしながら、裁判にかけることなしに拘留できることを定めた国内治安法 (Internal Security Act) があり、政府はメディアに対しても厳しい姿勢をとっている。1995年6月には、シンガポールは王朝政治との記事を掲載した International Herald Tribune (IHT) に対し、リー上級相、ゴー首相、リー副首相が同紙を名誉毀損で起訴する事件が起きた。また政府は、近年の米国の、中国をはじめとする対アジア諸国への人権を重視した外交に対し、強い懸念を示す姿勢をとっている。

5. 指標

	国土面積	6 3 9 Km ²
	人口	2 3 9 万人 (中国系 7.7%)
	途上国区分(DAC分類)	高所得国 9 6 年 1 月よりパートIIに移行
経済指標	GDP (百万シンガポールドル)	92,825.0 (1993)→ 106,178.6(1994)→ 118,629.0 (1995)
	実質GDP成長率	10.4%(1993)→ 10.2%(1994)→ 8.9%(1995)
	一人当たりGNP(ドル)	28,236 (1993)→ 31,572.6 (1994)→ 34,459.1 (1995)
	産業別GDP構成比	農業 0.2%、鉱工業 36.9%、サービス業 58.5% (1995)
	産業別成長率	農業 7.7%、鉱工業 9.8%、サービス業 9.2% (1995)
	産業別雇用	農業 0.2%、鉱工業 31.0%、サービス業 45.9% (1995)
	消費者物価上昇率	2.3%(1993)→ 3.1%(1994)→ 1.7%(1995)
	失業率	2.7%(1993)→ 2.6%(1994)→ 2.7%(1995)
	輸出額 (百万ドル)	137,602.8 (1993)→ 156,395.8 (1994)→ 176,313.5 (1995)
	輸入額 (百万ドル)	119,473.4 (1993)→ 147,327.2 (1994)→ 167,514.7 (1995)
	経常収支 (百万ドル)	6,794.7 (1993)→ 17,235.8 (1994)→ 21,391.8 (1995)
	対外債務残高 (百万ドル)	11.6 (1993)→ 4.7% (1994)→ - (1995)
	対外債務返済比率	0.1%(1993)→ 0.01%(1994)→ 0.01%(1995)
	外貨準備高 (百万ドル)	77,866.8 (1993)→ 85,165.5 (1994)→ 97,336.6 (1995)
社会指標	人口増加率	1.83% (1984-1994の平均) 95年は1.9%
	出生時平均余命	平均 76.0 (1994)
	乳幼児死亡率	4.0 /1000 (1994) (一歳未満の乳児の死亡率)
	一人当たりカロリー摂取量	n.a.Kcal /日 (1994)
	初等・中等教育就学率 (6-16才)	92.3% (1995)
	高等教育就学率	16.6% (1990) *全学生のうち高等教育以上の割合
	非識字率	8.2% (1995)
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の n.a. %、都市の n.a. %、農村の n.a. %

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

1986年2月に発表された経済委員会（後に経済計画委員会に改名）の報告「The Singapore Economy : New Directions」、また1991年12月に発表された「The Strategic Economic Plan」が開発計画の基本となっている。

(1) 目標

①1990年代に先進国の仲間入りをすること
（年率平均7%経済成長の維持が必要）

②そのため教育及び技術水準、国民経済の規模、産業構造、労働者1人当りの資本投入量、労働生産性などにおいて、先進国としてふさわしい水準を達成すること。

[SEND]-P11 [S-90]-P2

(2) 課題

30～40年以内に上位先進国入りを果たすこと（2020年までにオランダ王国の一人当たりGNPの水準、2030年までにアメリカ合衆国の一人当たりGNPの水準を達成すること）、人材の育成、生活の質的向上、強固なアイデンティティーの確立、国際都市としての地位の確立、国際競争力の維持・確保等を目標に掲げた。

[SED]P2～

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

[S-90]-3～5P

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済基盤強化	(1)高等技術を有する移民の受入推進 (2)地元（国内資本）企業の発展、生産性の向上 (3)地元企業の海外直接投資推進（特に中国） (4)重点産業分野の絞り込み (5)先端技術開発	(1)新規技術の開発能力の不足 (2)地元企業の技術レベル不十分
(2) 経済活動の多様化	(1)事業の総合的展開 (2)各種サービス（事業の地域統括本部機能、コンピューター・サービス、金融サービス等）の提供	生産活動前後の諸活動（例えば研究・開発、デザイン、市場開拓）に従事する人材の不足
(3) 企業の投資環境整備／国外への投資推進	(1)地域協力の推進 (2)地元企業の中国等海外での投資・開発提携の推進	シンガポール、ジョホール（マレーシア）、バタム（インドネシア）の三か国の投資環境（例えば優遇税制）の調整

3. 開発計画のための投資計画

1996年度の国家予算は259.5億Sドル〔前年度比6%増〕の収入を見込んでいる。支出のうち投資的支出は60.9億Sドルで前年度比4.1%減。プロジェクトで大型のものは以下の通り。

1. MRT (Mass Rapid Transit)の北部への延長
2. 各種教育施設(Nanyang Polytechnic, National University of Singapore, Nanyang Technological University等)の拡充
3. 公共住宅施設の拡充
4. 研究開発のためのResearch and Development Fund

[B-96]

4. 国家予算

1996年度 (億シンガポール・ドル)

歳入	259.5	歳出	195.4
税収	204.5	国防・治安	71.0 (36.3%)
事業収入等	34.6	教育	39.8 (20.3%)
その他	20.4	保健	11.2 (5.7%)
		社会・地域開発	31.3 (16.0%)
		経済・インフラ	22.7 (11.6%)
		一般経費	19.6 (10.0%)

[B-96]

備考：1 US \$ = 1.4174シンガポール・ドル (1995年平均レート)

[ESS-95]

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助 [援助 96]

二国間ODA総額 (純額) : 14.9百万ドル (1994)

	カナダ	フランス	オーストラリア
援助額	0.8百万ドル(1994)	3.6百万ドル(1994)	0.5百万ドル(1994)
シェア	----%	----%	----%
援助形態	----	----	----
重点分野	----	----	----

2. 国際機関の動向 [援助 96]

国際機関ODA総額 (純額) : 1.9百万ドル (1994)

	EDF	UNHCR	UNTA
援助額	1.1百万ドル(1994)	0.6百万ドル(1994)	0.2百万ドル(1994)
シェア	----	----	----
援助形態	----	----	----
重点分野	----	----	----

3. 我が国の援助 [援助96]

二国間ODAにおける順位: 1位シェア: 91%

援助額 (百万ドル、1995)	援助動向
技 協 13.53	96年1月にシンガポールがDAC途上国リストから除かれることを踏まえ、両国の協調により後発の開発途上国を支援する「日・シ・パートナーシッププログラム」が94年度より実施されている。 具体的には、日本からシンガポールへの費用負担移行を伴う第三国研修の拡充や、専門家・青年海外協力隊の協同派遣事業等である。また、卒業後の技術協力の実施方針についても、96年1月、外務省と財政当局の間で決着した(内容についてはP2~3を参照)。
無償資金協力 0	
有償資金協力 0	
合 計 13.53	

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合:

5. 援助機関の連携

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：Technonet Asia

(2) 主要機関及び活動内容

Technonet Asiaは1973年カナダのIDRC(International Development Research Centre)のプロジェクトとして創立された地域的なNGOである。本部がシンガポールにあり、アジア、太平洋の12カ国に15の参加組織を持つ。活動内容は中小企業の効率向上により各国経済に貢献することであり、先進国援助機関、国際機関により資金が提供されている。

7. その他

シンガポールが実施している援助内容：研修員受け入れが主な形態。当国では、Singapore Cooperation Programme(SCP)により、1960年代、コロンボプラン加盟国向けに研修員受け入れを開始。1972年にはアセアン諸国向けに、Asean Training Awardsを創設した。二国間方式によるもののみならず、UNDP、WHO、ADB等国际機関を通じたの受け入れも実施されている。1994会計年度(日本と同じ)には、54カ国より850名を受け入れ、ODAは1800万シンガポールドル(GDPの0.02%)。アジア、太平洋諸国、アフリカと広い範囲が対象となっているが、近隣国(アセアン及びインドシナ)への実績が多いと思われる。インドシナ諸国(ヴェトナム、カンボディア、ラオス)へは、1992年6月、1000万USドルのIndochina Assistance Fund(ICAF)を創設した。

出典資料リスト一覧

省略記号	資料・文献名／出版・発行元
[SEP]	: The Strategic Economy Plan / Ministry of Trade and Industry
[SEND]	: The Singapore Economy : New Directions / MTI
[S-90]	: Singapore 1990/ Ministry of Information and the Arts
[S-96]	: Singapore 1996/ Ministry of Information and the Arts
[ESS-95]	: Economic Survey of Singapore 1995/ Ministry of Trade and Industry
[B-96 / 97]	: Budget for the Finaicial Year 1996-1997
[CP-90 - a d v]	: Census of Population 1990 (Advance Data Release)
[援助96]	: 我が国の政府開発援助下巻 (国別援助) 1996 / 外務省経済協力局編
[YSS-95]	: Yearbook of Statistics Singapore 1995 / Department of Statictics
[ST]	: The Straits Times (Daily Paper) / The Straits Times Press (1975) Ltd.

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年1月、人民行動党幹部党员大会が開かれ、ゴーク首相は党の政策綱領を発表した。96年3月以降、リー上級相のコンドミニウム購入問題が発覚し、国民の反発が強まった。

外交：貿易立国が国家生存の条件であり、自由貿易体制の維持、強化のため、地域・国際環境の安定化を外交の最重要課題としている。

経済：1995年の経済は製造業の他に運輸業、通信業が大きな伸びをみせた。実質GDP成長率は8.9%へと低下し、過去2年の10%前後の高成長から緩やかな景気拡大へと移行したとされている。96年も同傾向が続く見込みである。

社会：保健医療サービスの水準はかなり高い。義務教育が存在していないにも拘らず初等教育の就学率が高い。工業化に伴う環境の悪化が深刻になっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は共和制で、議院内閣制である。

元首は大統領で、大統領の選出は、1991年11月施行の憲法修正条項により、議会による指名制から直接選挙制に変更した。また、同条項によって儀礼的なものに過ぎなかった大統領の権限も強化され、予算、治安、政府機関の長の任命、などの分野で拒否権を発動できるようになった。大統領の任期は6年である（以上数値は共同通信社資料、1996）。

首相は、大統領によって任命されるが、議会に対して責任を負う。現ゴーク・チョクトン内閣は、1995年8月に改造を行った。

議会は1院制。議席数は、1991年の総選挙からは小選挙区21議席、集団選挙区60議席（1選挙区4議席、全15選挙区）の計81議席となった。任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関としては最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所があり、他に簡易裁判所などがある。最高裁の判決の一部については英国の枢密院に上告することができる。死刑制度を有する。

主な政党と、1991年8月31日に実施された総選挙での議席数は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 人民行動党 (People's Action Party 略称: PAP)

与党。1954年に結成され、形式的には社会主義政党。翼下に全国労働組合会議（略称: NTUC）がある。現在の書記長はゴーク・チョクトン氏。議席数は77。

2) 労働者党 (Workers' Party 略称: WP)

1971年に結成され、PAPの1党独裁に不満を持つ低所得者層が支持母体。現在のジャヤラトナム書記長は、補欠選挙を含めて4回の選挙に立候補した後、81年の補欠選挙で当選、84年の総選挙で再選した。しかし、86年11月には議員資格を剥奪されている。議席数は1。

3) シンガポール民主党 (Singapore Democratic Party 略称: SDP)

1980年に登録された新政党。当初書記長を務めたチャム・シートン氏は、84年、88年、91年の総選挙で連続当選した後、93年6月に書記長の職を辞任した。88年6月には社会主義戦線（Socialist Front 略称：SF）を吸収合併した。議席数は3。

（参考文献）

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1995 国際協力事業団
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
The Europa World Yearbook 1994、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

英国の植民地だったシンガポールでは、1955年から自治獲得の動きが起こった。リー・クアン・ユー氏が結成した人民行動党（People's Action Party 略称：PAP）が59年5月の選挙で勝ち、リー氏が英連邦自治州としてのシンガポール初代首相となった。63年9月、シンガポールはマレーシアの1州となったが、リー氏は華人主体の方針からマレーシアのラーマン首相と対立を深め、65年8月、シンガポールはマレーシアから分離独立し、英連邦加盟の独立国となった。

リー首相は与党内の左派を排除し、共産勢力を一掃する一方、工業開発に着手し、外国からの投資誘致を積極的に進めた。その結果シンガポールは1970年代から80年代初めにかけて、高率の経済成長を遂げた。また、リー首相は反対勢力に対する厳しい姿勢や強引とも言える積極的な政策決定・推進から、「権威主義的」と批判されつつも通算31年と、世界でも異例の長期政権を維持した。

リー首相は1990年11月、首相の座をゴー・チョクトン第1副首相に譲ったが、自らも総理府上級相として閣内に留まった。ゴー首相は、「優しい社会」を施政方針に掲げつつ、新政権の基盤固めを狙って91年8月、議会の任期を2年残して解散・総選挙に打って出た。しかし野党が善戦して4議席を獲得し、与党の得票率は前回の63%を下回る61%であったため、かえってゴー首相の統率力の弱さを印象づけた（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年8月、初めての民選大統領選挙の投票が行われ、政府と与党PAPの全面的支持を受けたオン・テンチョン前副首相が当選し、同年9月に第5代大統領に就任した。オン前副首相の圧倒的な勝利が予想されていたが、開票の結果、オン前副首相は58.7%の票しか獲得できなかった。国政選挙において政府・与党への支持率が長期低落傾向を見せていただけに、この結果は政府に大きな衝撃を与えた（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年1月中旬、PAPの党大会が開かれ、役員改選でヨー・ニンホン元国防相らが退任した。同年8月1日、華僑銀行会長のトニー・タン元教育相が副首相権国防相に就任し、副首相はリー上級相の長男リー・シェンロンと2人になった。就任の背景には、総選挙に向けた対策やリー副首相の健康状態に絡む後継者問題があるのではないかと見られた。

1995年10月下旬、オン大統領は病気治療のために渡米し、政府は11月中旬から4～

5週間、大統領が治療のために公務を離れるとの声明を出した（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年3月、不動産価格の上昇が目立つシンガポールで、リー・クアン・ユー上級相とリー・シェンロン副首相の父子が、総額1,280万シンガポール・ドル（約9億8千万円）で高級コンドミニアム4件を優先購入していたことが発覚し、事態が問題化した（朝日新聞社資料、1996）。国民に不満が広がったことを考慮したゴー首相は、5月23日、国会で、閣僚や高級官僚の不動産取り引きに対する規制のための新制度を導入することを発表した。リー上級相も国会で、コンドミニアム購入問題につき釈明を行った。しかし国民の反発は強く、96年内に予想されている解散・総選挙の延期の可能性もでてきた。この選挙には、首相を退いて6年になるリー上級相も立候補の意志を表明している。72才のリー上級相は、96年1月の心臓の緊急手術に続いて、3月にも心臓血管拡張の手術を行っているが、指導力発揮への意欲は現在も健在である（産経新聞社資料、1996）。また現政権は、次期選挙戦をねらって野党シンガポール民主党（Singapore Democratic Party略称：SDP）に対する攻撃を強めており、PAPが議会の安定多数を維持するであろうと見られている。

国会解散に伴う総選挙が1997年1月2日に実施され、与党の人民行動党（PAP）が81議席（無投票で得た42議席を含む）を獲得し、圧勝した。野党の獲得議席は2議席のみで、前回91年の総選挙の4議席から半減した。PAPの得票率は65%と前回の61%を上回り、84年総選挙以来の低落傾向に歯止めがかかった（数値は日本経済新聞社資料、1997）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Singapore 3rd quarter 1994

Country Report:Singapore 1st quarter 1996

「産経新聞」 1994年11月30日 産経新聞社

「産経新聞」 1995年7月8日 産経新聞社

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「朝日新聞」 1996年5月25日 朝日新聞社

「産経新聞」 1996年7月12日 産経新聞社

「日本経済新聞」 1997年1月4日 日本経済新聞社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

貿易立国が国家存立の条件であり、自由貿易体制の維持、強化のため、地域・国際環境の安定化を外交の最重要課題としている。非同盟中立を掲げ、ASEAN加盟国との協力関係を基軸として、社会主義圏諸国とも広く外交関係を結んでいる。アラブ諸国とイスラエルの双方を承認し、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と韓国 of いずれとも外交関係を持つ。英連邦の加盟国でもある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) マレーシアとの関係

マレーシアとは地理的にも経済的にも深く結び付いている。特に飲料水は、大半を隣接するマレーシアのジョホール州からの供給に頼っており、シンガポールはマレーシアの協力なしには存続できない立場にある。シンガポールはマレーシアのマハティール首相が1990年末に提唱した東アジア経済圏（後に東アジア経済会議＝EAECに改称）の構想に対しては、当初から支持を表明していた。また、軍事面ではマレーシア、英国、オーストラリア、ニュー・ジーランドとの間で5ヵ国防衛協定を結び、共同軍事演習を行っている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(2) フィリピンとの関係

1991年に、メイド仲間とシンガポール人の子供計2人を殺害したとして94年に死刑が確定していたフィリピン人女性に対し、95年3月17日、刑が執行された。これに対しフィリピンでは感情的なシンガポール批判が吹き出し、フィリピンの報道機関は「えん罪」との見方を流し続けた。また、フィリピンのラモス大統領は刑の執行延期を求める文書をシンガポールのオン・テンジョン大統領に送り事態を見守っていた。一方、シンガポールのゴー首相は、両国の合意に基づき95年4月に予定されていたフィリピン訪問を見送った。以後しばらくこの問題は尾を引いていたが、シンガポール外務省は95年7月、殺害された女性の死因について最終鑑定を進めていた米国の第三者機関が「絞殺」と断定したことを明らかにした。フィリピン側では死因を「撲殺」とする独自の鑑定結果をまとめていたが、第三者機関による鑑定結果はシンガポール当局の主張を確認した形となった。両国とも最終鑑定の結果を受け入れることを決定し、大使召還に発展した両国間の確執に幕が引かれた。

(参考文献)

「産経新聞」 1995年 3月16日、3月18日、3月20日、7月15日 産経新聞社

(3) その他のASEAN諸国との関係

マレーシア以外のASEAN諸国の中では、ブルネイとの関係が特に緊密である。ブルネイとの関係は1970年代初めにブルネイとマレーシア関係が緊張した際に急速に進み、演習を目的としたシンガポール軍がブルネイに常駐するというような軍事面や、通貨の等価協定を維持するなど経済面でのつながりが深い。1995年1月には、リー・クアン・ユー上級大臣がブルネイ国王の招きでブルネイを訪問し、産業、インフラ、バイオ・テクノロジー、通信の分野における協力の強化について話し合った。

また、インドネシアとの関係強化にも重点を置いている。1988年には、シンガポールと、マレーシアのジョホール州とインドネシアのリアウ諸島を結ぶ三角地帯の経済開発構想を提案した。これに強い関心を示したインドネシアとは90年8月に経済協力に関する覚書に調印した。91年3月には両国が共同で進めるインドネシアのピンタン諸島開発プロジェクトが起工し、92年3月、同諸島の水源地開発についての協力協定に調印した。92年の1月下旬には、第4回ASEAN首脳会議が4年ぶりにシンガポールで開かれた。

(参考文献)

Country Report: Singapore 2nd quarter 1994 EIU

『世界各国便覧叢書 シンガポール共和国 ブルネイ・ダルサラーム国』 1987

日本国際問題研究所

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(4) 台湾との関係

1993年9月、ゴーク首相が首相就任以来初めて台北を訪問した。台湾からは89年3月、李登輝総統がシンガポールを訪問し、94年1月2～5日には連戦台湾行政院長も来訪し、中国海南島の共同開発の促進等を提案した。これに対し中国外務省スポークスマンは「一部の国は中国と国交を持ちながら、台湾と民間交流を超える関係になっている」と非難した。李登輝総統は94年5月、南ア訪問の帰途に再びシンガポールを訪問し、チャンギ空港内でゴーク首相と会談した。在シンガポール台湾通商代表部は92年10月、台北代表事務所に変更した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(5) 中国との関係

冷戦時代は一定の距離を置いていた中国との関係を強化している。人口の約8割を中国系が占める「華人国家」の利点を生かし、1993年4月には中国と台湾の民間交流窓口機関によるトップ会談をシンガポールで開催した。94年11月8～10日、江沢民国家主席が訪問、ゴーク首相、リー上級相等と会談した(数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「産経新聞」 1995年 5月15日 産経新聞社

(6) 米国との関係

冷戦後のアジア太平洋地域の安定には米国の存在が不可欠との立場を堅持している。1990年11月には米軍によるシンガポール施設使用協定に調印した。フィリピンのスービック海軍基地からの米軍撤退を受け、92年1月にブッシュ大統領（当時）が公式訪問した際、兵たん部隊の駐留を受け入れた。米国は最大の貿易相手国で、シンガポールへの最大の投資国でもある。

シンガポール地裁は1993年10月に駐車中の車18台にスプレー・ペイントで落書きし、器物損壊罪などに問われた米国人高校生に対し94年3月3日、むち打ち6回、禁固4ヵ月、罰金3,500シンガポールドルの刑を言い渡した。少年側は控訴したが、同31日最高裁はこれを棄却し刑が確定した。同日、米務省のマカリー報道官が「むち打ちは行き過ぎ」との声明を発表した。同年4月8日にはクリントン大統領がオン大統領に刑の赦免を求める書簡を送付し、外交問題に発展した。シンガポール当局は同年5月5日、むち打ち回数を4回に減らし、刑を執行した。クリントン大統領は抗議を表明し、ロード国務次官補は駐米シンガポール大使に抗議を伝えた。少年は同年6月21日、刑期を短縮され、出所した（以上数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(7) インドシナとの関係

A S E A N内ではタイと並び、反ヴィエトナムの急先鋒であったが、1991年のカンボディアに関する和平協定締結後は急速に関係を改善した。91年10月にはヴィエトナムのポー・バン・キエト首相が訪問した。92年9月にはハノイに大使館を開設した。93年10月にはド・ムオイ共産党書記長が訪問した。ゴー首相が94年3月にヴィエトナムを訪問し、ムオイ書記長、キエト首相等と会談し、二重課税防止協定に調印した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) ミャンマーとの関係

1994年3月28日、ゴー首相が外相、通産相等を含む大型代表団を率いて3日間公式訪問し、タン・シュエ国家法秩序回復評議会議長等指導部と会談した。この中でシンガポール側は300万ドル（共同通信社資料、1995）の技術支援基金の創設を発表した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(9) インドとの関係

1994年1月23日～30日、ゴーク首相がインドを公式に訪問した。両国首相は相互の経済協力関係を強化することで合意し、インドのカルナタカ州での電子・通信産業を主体とした工業団地の開発、ボンベイでの貨物ターミナル開発等の事業計画が明らかにされた。94年1月29日の記者会見でゴーク首相は、インドとASEANの貿易が拡大すればインドはASEANの有力メンバーになり得るとの考え方を明らかにした。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1月 1994 東南アジア調査会

(10) スプラトリー(南沙)諸国関連

1995年5月、ゴーク首相は中国を訪問した際に、6ヵ国・地域が領有権を主張する南シナ海スプラトリー(南沙)諸国問題で、当該海域を通過する船舶、航空機の「航行権」が緊張の拡大によって侵されてはならないとの新たな立場を表明した。領有権を主張していない第3国がスプラトリー(南沙)問題で明確な権利を主張するのは初めての事である。ゴーク首相はこの問題は単に領有権と資源開発をめぐる争いにとどまらないと指摘した。

また、リー上級相はシンガポールが主要な港湾を有することを挙げ、南シナ海域での船舶、航空機の航行に「永続的な権益」があると主張した。このシンガポールの主張は同海域を通過してシンガポールに出入りする船舶、航空機が、旅客、貨物の輸送という経済活動の一部を構成しているとの考えを背景とする。

(参考文献)

『東南アジア月報』 5月 1995 東南アジア調査会

2-3. 我が国との関係

1967年9月に第2次大戦時の日本軍による華人虐殺事件に関する補償協定が結ばれて以来、両国の間には大きな懸念材料もなく、良好な関係が続いている。リー・クアン・ユー上級相は頻りに訪日し、各種の国際会議にも参加している。94年8月、村山首相がシンガポールを訪問し、同月29日にゴーク・チョクトン首相と会談を行った。村山首相はこの会談の席で、今後日本・シンガポール両国が共同でアジアの発展途上国を支援していくことを提唱した。また、村山首相は同日、リー上級相とも会談を行い、両者は、アジア地域の経済格差是正が地域の安定につながるとの認識で一致した。

(参考文献)

「日本経済新聞」 8月29日 1994 日本経済新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の沿岸警備警察、市民防衛隊から構成されており、兵役期間24～30ヵ月の徴兵制をとっている。総兵力は陸海空軍合わせて5万 3,900人である（表Ⅱ-2-1参照）。

1994年における軍事支出のGDPの占める割合は4.8%で、東南アジア及び太平洋地域の平均（2.6%）を上回っている（数値はUNDP資料、1996）。

外国軍兵力では、ニュー・ジーランド軍20人と米軍140人が駐留している（メイナード出版資料、1996）。また在外兵力としてはオーストラリア、ブルネイ、米国に計760人がいる他、台湾に4ヵ所、タイに2ヵ所の訓練キャンプがある。国連及び平和維持活動としてイラク・クウェイトにオブザーバーを派遣している（メイナード出版資料、1996）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：24～30ヵ月)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	53,900人（予備役：221,000人 ^{*1} ） 45,000人（徴集兵30,000人） 2,900人（徴集兵 800人） 6,000人（徴集兵 3,000人）
軍事予算 (注1)	4,020（百万ドル）（1995年）
他国からの援助 (注1)	米国より 0.02（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比 (注2)	6.7%（1985年） 4.8%（1994年）
武器輸入額 (注2)	70（百万ドル）（1994年）
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	18%（1992年）

注) ^{*1}：推定値

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1965年にシンガポールが独立すると、近隣諸国はシンガポール港に依存しない各国自前の経済体制の確立に動いた。この動きは当時すでに高い失業率に悩まされていたシンガポールにとって、唯一の生業である中継貿易市場を失うことにもつながりかねないことから、シンガポールは工業化を積極的に推進することとした。まず政府は左翼的傾向の強かった労働組合への攻撃を強め、賃金の凍結や切り下げを行い、安価な労働力と安定した経営環境を提供することにより外国企業の誘致を図った。政府はその他、法人税の減免、企業設置に伴う法手続きの簡素化、工業団地の整備、金融市場の整備拡大なども合わせて実施した。

1960年代から70年代初め、先進諸国では国内賃金の上昇、周辺環境への配慮などから、各種企業、工場の途上国への移転が盛んとなっていた。シンガポールの外国企業誘致の努力はこのような世界の動向に適合し、工業は独立10年後には確固たる基盤を作り上げた。

1970年代の外資導入によって石油、電気、電子機械、繊維などの輸出指向型産業が順調に伸び、79年に高賃金政策による高付加価値産業を今後の経済の中核とする政策に乗り出した。しかし世界的な不況や賃金上昇による国際競争力の低下で、7%~8%と順調に伸びてきたGDP成長率は85年にはマイナス成長となった（共同通信社資料、1994）。80年代当初「10ヵ年経済社会開発計画」が策定されたが、85年3月、中期見直しと90年までの向こう5年間の経済政策の再調整を行った。89年末、経済計画委員会（EPC）が発足し、90年代の長期経済政策の検討に入った。91年10月、EPCは約2年かけて作成した戦略経済計画（Strategic Economic Plan 略称：SEP）を発表し、先進国並みの経済水準達成を目標に20年から30年間の青写真を打ち出した。

1987年以降再び経済は持ち直していたが、91年の湾岸戦争勃発により再び減速することとなった。しかし経済は短期間のうちに回復基調を示し、93年になって再び上昇に転じた。この上昇の要因として、マレーシア、インドネシアなどに代表される域内の経済的繁栄に伴い、この域内に行ってきた投資の利益を効果的に回収できたこと、海外からの投資資金が順調に伸びたこと、国産品の輸出が高成長を続けたこと、などによると見られている。

1994年の経済は93年に引き続き好調であった。この要因は製造業部門の伸びにあり、特に政府が誘致に力を注ぎ、先進国からの投資が集中する電子産業の成長が目覚ましかったことによる。ただ、93年の株式市場を中心にした国内投資ブームが一段落したことにより、製造業と並んで2大産業の一つである金融・ビジネス・サービス部門の成長は減退傾向を示した。

1995年の経済は、製造業のほかに運輸業及び通信業が大きな伸びを示したため、94年と同様に順調に推移した。同年の実質GDP成長率は8.9%となり、過去2年連続の10%前後の高成長から緩やかな景気拡大へと移行したとされている。96年は、世界的な景気の減速傾向と人件費などの高騰によるシンガポールの競争力低下により、成長率は多少鈍る模様である。なお、96年1月には、シンガポールはDAC援助受取

り国リストのパートⅠ（ODAの対象）からパートⅡ（ODAの対象外の援助受取り国）へと移行したため、今後海外援助は終了する方向に向かうこととなる（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

（参考文献）

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『国際情報大事典』 1992 学研
『世界年鑑』 1994 共同通信社
『アジアトレンド』 1995-I アジア経済研究所
『東南アジア月報』 2月号 1996 東南アジア調査会
『我が国の政府開発援助』 下巻 1996 国際協力推進協会
Country Report:Singapore 1st quarter 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1980年代半ば、マイナスを記録したGDP成長率は、その後の国際競争力の強化に主眼を置いた経済政策によって、回復基調となった。80年代後半には経済成長は軌道に乗り、89年にはGDP成長率は9.2%に達した。90年代に入ると湾岸戦争や米国における不況の影響から、GDP成長率は92年まで低下した。93年のGDP成長率は、株式市場の好景気などにより、目覚ましい伸びを見せ、10%に迫る勢いであった（表Ⅱ-3-1参照）。94年のGDP成長率は製造業の伸びが著しく、93年に引き続き好調で10.0%（アジ研資料、1995）に達した模様である。95年のGDP成長率は8.9%（東南アジア調査会資料、1996^{*}）で、それまでの水準には達しなかったものの、製造業、運輸業、通信業の高成長に支えられ、予想を上回る伸びを示した。96年は、世界的な景気の減速傾向と人件費などの高騰によるシンガポールの競争力低下により、7～8%（東南アジア調査会資料、1996^{*}）の成長が予測されている。

1980年代よりインフレ率は低率で安定的に推移しており、85年には0.5%（EIU資料、1993）を記録した。90年代前半は80年代と比べてわずかに上昇しているものの、3%台までの上昇にとどまっている（表Ⅱ-3-1参照）。95年のインフレ率は、シンガポールドル高による輸入品価格低下、不動産・株式投資ブームが一段落したことなどで1.7%（東南アジア調査会資料、1996^{*}）に低下した。96年のインフレ率は1.9%（EIU資料、1996）と予測されている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	8.8	6.7	6.0	9.9	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	3.4	3.4	2.3	2.2	3.1
失業率 ^{*1} (注2)	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6
GDPの割合 ^{**} (注3)					
政府一般消費	11	11	10	9	8
民間消費等	45	43	43	43	40
国内総投資 ^{**3}	39	37	41	44	32
資源収支 ^{**4}	6	9	6	4	19
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 ^{**5} (注3)	45	47	47	47	51

(注) ^{*1} : 15歳以上。毎年6月の数値。

^{**} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{**3} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{**4} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{**5} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Singapore 1993-94 1993 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

『アジアトレンド』 1995-I アジア経済研究所

『東南アジア月報』 1月^a、4月^b 1996 東南アジア調査会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report:Singapore 1st quarter 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

財政運営は効率的に行われており、1990年も財政収支は黒字を続けた（表Ⅱ-3-3参照）。91年から93年の歳出内訳を見ると、国防や教育に対する支出が多い（表Ⅱ-3-4参照）。財政政策の中期目標として、公共投資額を規制すると共に民間の活力を重視すること、また、健全財政を旗印に経済開発、教育、保健医療、インフラストラクチャー、住宅、環境保全プログラムを中心に予算編成することを挙げている。歳出はGDPの20%以内とし、投資予算を1992年実績値のGDP比5.5%から93年はGDP比7.0%へと引き上げた（数値はJICA資料、1994）。

1995年度予算は歳入24,252百万シンガポールドルで、歳出は18,507百万シンガポールドルであった。96年度予算案では、歳入は前年度比6%増の25,950百万シンガポールドル、歳出が同2%増の18,881百万シンガポールドルとなっている。歳相は予算案発表に当たり、過去3年間黒字予算で剰余金があり、新税措置はなく、前年に引き続き減税措置がとられたことを指摘した。減税は、法人税の27%からの1ポイント引き下げ、個人所得税の30%から28%への2ポイント引き下げ、96年個人所得税の10%払戻し、高度技術を要する分野への投資などでの優遇税制などが盛り込まれている。なお、97年度法人税は賃金上昇や通貨高による事業コストへの対応で26%へとさらに1ポイント引き下げられる予定である（数値は東南アジア調査会資料、1996^a）。

1980年代半ば以降、マネーサプライは急速に増加していたが、90年代前半は経済成長の鈍化にともない増加率は比較的低く推移した。金利の動向は国内経済の状況に加え、米国の金利水準にも大きく影響を受ける。91年以来、金利は低下傾向で推移しているが、これは米国における金利の引き下げに影響を受けている（表Ⅱ-3-2、表Ⅱ-3-3、表Ⅱ-3-4参照）。欧米流の中央銀行はなく、大蔵省監督下の通貨委員会が通貨発行権を持ち、金融管理局（略称：MAS）が金融行政と中央銀行の役割をしている。公的金融機関は開発金融を担当するシンガポール開発銀行のほか、郵便貯蓄銀行、中央厚生基金がある。政府は民間銀行の合併を積極的に推進していく考えであり、96年には銀行法を改正し、最低自己資本を5年以内に現行の8億シンガポールドルから15億シンガポールドルに引き上げることを定めている（数値は東南アジア調査会資料、1996^b）。

1994年4月から税率3%の消費税を導入した（アジ研資料、1995）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	7.36	7.58	5.95	5.39	5.88
貯蓄金利 (%)	4.67	4.63	2.86	2.30	3.00
広義のマネーサプライ (単位: 百万シンガポールドル)	61,845	69,542	75,728	82,130	93,980

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-3 : 政府歳入・歳出

(単位 : 100万ドル)

	1991	1992	1993
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	23,234	26,617	33,587
② 歳入 (③+⑥)	23,234	26,617	33,587
③ 経常歳入	19,919	21,417	25,229
④ 租税収入	11,924	13,675	15,952
⑤ 非税収入	7,995	7,742	9,277
⑥ 資本歳入	3,315	5,200	8,358
⑦ 贈与受取額	- *1	-	-
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	16,779	16,447	18,948
⑨ 歳出	15,966	15,858	16,354
⑩ 経常歳出	12,365	12,209	12,459
⑪ 資本歳出	3,601	3,649	3,895
⑫ 純貸付額	813	589	2,594
⑬経常収支 (③-⑩)	7,554	9,208	12,770
⑭財政収支 (①-⑧)	6,455	10,170	14,639

(注) *1 : 数値は0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4 : 歳出内訳

(単位 : 100万ドル)

	1991	1992	1993
歳出	15,966	15,858	16,354
一般サービス	1,478 (9.3%)	1,332 (8.4%)	1,687 (10.3%)
国防	3,523 (22.1%)	3,891 (24.5%)	4,049 (24.8%)
公安	568 (3.6%)	624 (3.9%)	644 (3.9%)
教育	3,655 (22.9%)	3,532 (22.3%)	4,047 (24.7%)
保健・医療	994 (6.2%)	964 (6.1%)	979 (6.0%)
社会保障・福祉	344 (2.2%)	365 (2.3%)	626 (3.8%)
住宅・生活関連施設	808 (5.1%)	1,061 (6.7%)	1,143 (7.0%)
レクリエーション・文化	58 (0.4%)	58 (0.4%)	68 (0.4%)
エネルギー	- *1 (-%)	- (-%)	- (-%)
農林水産業	55 (0.3%)	46 (0.3%)	43 (0.3%)
鉱工業・建設業	28 (0.2%)	24 (0.2%)	25 (0.2%)
運輸・通信	709 (4.4%)	534 (3.4%)	411 (2.5%)
その他	3,746 (23.5%)	3,427 (21.6%)	2,632 (16.1%)

(注) *1 : 数値は0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1994 国際協力事業団
『世界年鑑』 1995 共同通信社
『アジアトレンド』 1995-I アジア経済研究所
『東南アジア月報』 2月号 1995 東南アジア調査会
『東南アジア月報』 2月号^a、5月号^b 1996 東南アジア調査会
Country Profile:Singapore 1993-94 1993 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(3) 国際収支

恒常的に貿易赤字を記録している。1984年までは経常収支は赤字であったが、その後、貿易外収支黒字が貿易収支赤字を補填し、経常収支は黒字に転じた。この傾向は90年代に入っても続いており、経常収支は黒字で推移している（表Ⅱ-3-6参照）。94年に貿易赤字額が前年の18,100百万シンガポールドルから9,100百万シンガポールドルへと激減したため、経常収支黒字が前年の4,190百万ドルから11,270百万ドルへと大きな増加をみた。95年は輸出が減速したが、貿易収支は94年と同レベルのわずかな赤字であり、サービス収支が前年より黒字幅を拡大したため、経常収支黒字はさらに拡大し、GDPの18%を占める15,060百万ドルを記録した（数値は EIU資料、1996）。

外貨準備高は増加を続け（表Ⅱ-3-5参照）、1994年には58,200百万ドル、95年10月には67,800百万ドルに達した（数値は EIU資料、1996）。

貿易に関する規制は非常に少なく、輸入関税はアルコール、タバコ、石油などの数品目に限られている。

1992年後半に「海外投資促進委員会」が設置され、93年6月に中間報告書、10月に最終報告書が出された。これは政府による今後の経済の発展の鍵は海外投資にあるとの考えで設置されたものである。すでに70年代末から海外投資奨励は行われており、当時は「グローバリゼーション」、すなわち世界各地からの投資誘致が強調された。しかし今回の委員会は「リージョナリゼーション」、すなわちアジア地域へのシンガポールによる投資を強調しているところに違いがある。この戦略的政策のもと93年に政府は民間投資の奨励だけでなく、政府系企業を通じて自らも率先して近隣諸国を中心に海外投資を行った。アジア市場への投資奨励は「2000年地域化計画」が打ち出されるなど94年も積極的に行われた。同年末の実績では対アジア投資は207.94億シンガポールドル（東南アジア調査会資料、1996）を記録した。

1994年11月にインドネシアで開かれたAPEC非公式首脳会議は貿易自由化について先進国は2010年まで、途上国は2020年までと決定したが、ゴーク首相はシンガポールは先進国と同じ2010年までに自由化を達成するとの立場を明確にした。その理由について、シンガポールは先進国ではないが、2000年までに先進国となる計画で、それゆえ2010年までには自由化は可能であるとした。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	27,748	34,133	39,885	48,361	N.A.
輸入カバー率 (月数)	4.8	5.4	5.7	5.6	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表*¹

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	2,094	3,992	3,748	2,039	N.A.
貿易収支	-3,099	-1,952	-4,323	-6,417	N.A.
商品輸出 (fob)	52,714	58,995	63,527	73,608	N.A.
商品輸入 (fob)	-55,812	-60,948	-67,850	-80,025	N.A.
貿易外収支	5,637	6,443	8,667	9,152	N.A.
サービス (受)	13,820	14,982	17,335	19,230	N.A.
サービス (支)	-9,297	-9,863	-10,231	-11,635	N.A.
投資所得 (受)	6,469	7,464	8,407	9,091	N.A.
投資所得 (支)	-5,355	-6,140	-6,844	-7,534	N.A.
移転収支	-443	-498	-595	-697	N.A.
経常移転 (受)	187	186	197	176	N.A.
経常移転 (支)	-630	-684	-792	-873	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	4,658	934	5,559	9,452	N.A.
直接投資 (収支)	4,005	4,444	5,982	6,062	N.A.
証券投資 (収支)	-1,140	-802	-819	-945	N.A.
その他 (収支)	1,794	-2,707	396	4,334	N.A.
誤差・脱漏	-1,322	-728	-3,208	-3,913	N.A.
総合収支	5,431	4,198	6,100	7,578	N.A.

(注) *¹ : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

** : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Singapore 1993-94 1993 EIU

World Development Report 1990-1994 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Singapore 1st quarter 1996 EIU

『アジア動向年報』 1994、1995 アジア経済研究所

『東南アジア月報』 5月 1996 東南アジア調査会

(4) 対外債務

当該国における対外債務残高は1978年には1,018.2百万シンガポールドルであったが、93年には11.6百万シンガポールドルにまで減少し(JICA資料、1995)、95年には公的債務はほぼゼロとなった(EIU資料、1996)。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1995 国際協力事業団

Country Report:Singapore 1st quarter 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

シンガポールは農村を後背地に持たない国家で、資源と国内市場の乏しい国として工業化を最優先に推し進め、輸出指向型産業の確立に努めてきた。そのため近年のGDP構成比を見ても、農業は0%、工業が40%近くを占め、残りがサービス業等という構造で一定しており、大きな変化は見られない(表II-3-8参照)。シンガポールの産業のほとんどは外資系の多国籍企業及び、政府との関わりを持つごく少数の国内大企業によるものであり、中小企業の果たす役割は非常に小さい。

最近5年間の部門別成長率は表II-3-9参照に示すとおりで、製造業は1994年まで急成長を続けたが95年には伸びはやや減速した。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比*1
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	0	0	0	0	0
工業**	37	38	38	37	36
(製造業)	(29)	(29)	(28)	(28)	(27)
サービス業等	63	62	62	63	64

(注) *1 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

*2 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

(単位：%)

	1991	1992	1993	1994	1995
農 林 水 産 業	-8.8	0.1	-2.2	5.5	8.1
鉱 業	-1.3	-21.5	-23.2	-8.6	9.5
製 造 業	5.5	2.4	9.8	12.7	10.3
公 共 事 業	6.4	5.7	7.0	8.9	6.2
建 設 業	22.4	21.7	8.4	16.2	8.4
商 業	9.4	3.9	8.4	9.3	9.1
交 通 ・ 通 信	7.1	6.1	10.4	10.6	10.6
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 等	8.8	6.8	13.3	8.0	7.7
その他サービス	8.2	7.5	8.5	6.1	6.9
G D P	7.3	6.2	10.4	10.1	8.8

出所 Ministry of Trade and Industry, "Economic Survey"; EIU calculations.

(Country Profile: Singapore 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『任国情報：シンガポール』 1991 国際協力事業団

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Singapore 1996-97 1996 EIU

2) 工業（製造業）

工業の成長率は1980年代前半は安定しなかったが後半はかなり高いものとなっており、GDPの成長率と連動したものになった。製造業の成長率は94年には2桁に達した（表Ⅱ-3-9参照）。

最も成長の著しい分野は電子工業であり、1995年の製造業部門の付加価値の43.7%を占めている。とりわけ、シンガポールは世界でも有数のディスクドライブ生産国となっているが、そのほとんどは外資系企業によるものである。電子工業が成長する前は、石油精製及び石油化学製品が工業生産の主力であった。95年の石油製品生産は付加価値の5%を占めた。また、薬剤の生産が近年伸びており、塗料他を含む化学製品は95年の付加価値の4.7%となった。この他に、金属製品（同6.6%）、非電子機器

(同 5.7%)、電気機器(同 3.5%)等が主な生産物である(数値は EIU資料、1996)。

1995年の対製造業投資のうち、71.3%が外国投資であった。そのうち40%以上は米国からのものである(数値は EIU資料)。

表 II -3-10 : 製造業主要指標

	1991	1992	1993	1994	1995
企業数	3,788	3,920	4,069	4,013	4,092
労働者数(人)	358,453	358,830	354,263	365,588	375,538
企業当り従業員数(人)	95	92	87	91	92
付加価値(百万Sドル)	23,454	24,919	28,318	31,454	35,442

出所 Economic Development Board

(Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIUより引用)

表 II -3-11 : 製造業生産の動向

(単位:1992年の生産量を100とした指数)

	1991	1992	1993	1994	1995
電子機器	97.6	100.0	110.2	124.5	137.3
石油製品	99.2	100.0	114.7	117.4	114.5
金属加工品	94.6	100.0	104.0	116.0	134.5
輸送機器	100.2	100.0	99.2	106.1	107.7
電子・電気機器以外の機械類	100.8	100.0	94.7	114.7	128.7
工業用化学製品・ガス	105.3	100.0	104.9	124.6	121.6
電気機器	99.9	100.0	103.6	114.7	120.2
印刷・出版物	93.3	100.0	108.6	116.8	121.6
塗料・薬剤等	109.1	100.0	103.2	106.7	107.3
プラスチック製品	102.5	100.0	107.4	119.7	131.2
合計	97.6	100.0	110.2	124.5	137.3

出所 Department of Statistics;Economic Development Board

(Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

主要輸出品は古くは食料品・生ゴム・木材などであったが、現在は機械（特に電気・電子機器）、石油製品、輸送機器、化学製品などが中心である。主要輸入品は原油と機械類である（表Ⅱ-3-12、Ⅱ-3-13参照）。なお、輸出の40%（EIU資料、1996）は再輸出となっている。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向

	1993	1994	1995
	百万S\$、fob (%)	百万S\$、fob (%)	百万S\$、fob (%)
食品・飲料・タバコ	5,299 (4.4%)	5,990 (4.1%)	5,829 (3.5%)
原材料	2,132 (1.8%)	2,193 (1.5%)	2,405 (1.4%)
鉱物燃料・石炭	14,612 (12.2%)	14,075 (9.6%)	13,858 (8.3%)
動植物性燃料	610 (0.5%)	574 (0.4%)	718 (0.4%)
化学薬品・化学製品	7,663 (6.4%)	8,418 (5.7%)	9,999 (6.0%)
製造品	7,756 (6.5%)	8,856 (6.0%)	10,614 (6.3%)
機械・輸送機器	69,641 (58.3%)	94,199 (63.9%)	110,007 (65.7%)
その他の製造品	9,768 (8.2%)	11,185 (7.6%)	12,552 (7.5%)
その他	1,993 (1.7%)	1,838 (1.2%)	1,532 (0.9%)
合計	119,473 (100.0%)	147,327 (100.0%)	167,515 (100.0%)

出所 Singapore Trade Development Board,

"Singapore Trade Statistics, Imports and Exports"

(Country Profile: Singapore 1996-97 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸入品の動向

	1993 百万SFR, cif (%)	1994 百万SFR, cif (%)	1995 百万SFR, cif (%)
食品・飲料・タバコ	7,107 (5.2%)	7,359 (4.7%)	7,177 (4.1%)
原材料	1,968 (1.4%)	1,938 (1.2%)	2,086 (1.2%)
鉱物燃料・石炭	14,912 (10.8%)	13,788 (8.8%)	14,204 (8.1%)
動植物性燃料	834 (0.6%)	641 (0.4%)	753 (0.4%)
化学薬品・化学製品	9,615 (7.0%)	10,114 (6.5%)	11,385 (6.5%)
製造品	16,013 (11.6%)	16,523 (10.6%)	19,191 (10.9%)
機械・輸送機器	71,916 (52.3%)	88,306 (56.5%)	102,055 (57.9%)
その他の製造品	13,415 (9.7%)	15,428 (9.9%)	17,390 (9.9%)
その他	1,823 (1.3%)	2,298 (1.5%)	2,072 (1.2%)
合計	137,603 (100.0%)	156,396 (100.0%)	176,313 (100.0%)

出所 Singapore Trade Development Board,

"Singapore Trade Statistics, Imports and Exports"

(Country Profile: Singapore 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Singapore 1996-97 1996 EIU

2) 貿易相手国

主要な輸出相手国は米国の他、マレーシア、香港、日本等アジア諸国、ドイツ、オランダ、英国等欧州諸国である。米国は1993年まで第1位の輸出相手国であったが94年にはマレーシアが第1位となった(表Ⅱ-3-14 参照)。

輸入相手国の第1位は日本であるが、第2位は1993年より米国にかわりマレーシアとなっている(表Ⅱ-3-14 参照)。以下米国、タイ、台湾、ドイツ、香港、サウディ・アラビアと続く。

表Ⅱ-3-14:主要輸出入相手国の動向
(単位:百万Sドル)

	1991	1992	1993	1994	1995
輸出					
マレーシア	15,236	12,925	16,942	29,090	32,125
米 国	20,103	21,779	24,292	27,637	30,547
香 港	7,347	8,081	10,364	12,814	14,352
日 本	8,836	7,857	8,921	10,343	13,066
輸入					
日 本	24,370	24,753	30,111	34,422	37,288
マレーシア	17,383	17,287	22,670	25,600	27,285
米 国	18,030	19,341	22,360	23,902	26,470
タ イ	3,629	4,365	5,676	7,471	9,097

出所 Singapore Trade Development Board. "Singapore Trade Statistics. Imports and Exports"
(Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1994年現在国内の公道の総延長は 2,989キロメートルで、うち 111.6キロメートルが高速道路で 2,905キロメートルが舗装されている(数値は Europa Publications資料、1996)。

シンガポールではCertificate of Entitlement (略称:COE) システム等によって、道路を通行する車両数が厳しく制限されている。COEシステムでは、運転者は道路通行許可証を購入しなければならない。許可証の購入料は競売で決定され、金額は最近低下傾向にあるものの、1996年前半の大型車の許可証が4万5,000~5万シンガポール・ドル(3万2,000~3万5,000ドル)と非常に高額である。なお、現在許可証のチェックは警官が任意に行っているが、97年からは電子制御の自動チェックシステムが導入される予定となっている(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU

2) 鉄道

南北線と東西線からなる地下鉄 (The Mass Rapid Transport 略称: MRT、1987年開通) がバス路線網と並んで交通の要となっており、総延長は67キロメートル、42駅ある。なお、MRT路線をウッドランドまで16キロメートル (6駅) 延長する工事が1996年2月に開始された。なお、マレーシアのジョホール州とは陸橋のほかマレー鉄道で結ばれている (数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU

3) 海運

シンガポール港は、東南アジアの重要な中継センターであり、200以上 (EIU資料、1993) の海運会社によって使用されている。同港は1995年には104,014隻 (Europa Publications資料、1996) の船舶を取り扱った。

シンガポール港務管理局 (PSA) は6ヵ所の貨物ターミナルを運営しており、1996年現在Pasir Panjangで新コンテナターミナルの建設が進められている。建設工事は4期からなっており、第1期分の工事は98年までに終了、操業開始される予定である (数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Singapore 1993-94 1993 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

1981年7月に開港したチャンギ国際空港は、2つの滑走路と2つのターミナルを持ち東南アジアで最大級の規模を誇っている。96年現在、新ターミナルの建設を検討中であり、来世紀初頭の着工が期待されている。1995年の到着旅客数は1,092万人、積出貨物量は577,749トン、着陸便数は126,428便であった (数値は EIU資料、1996)。

国営のシンガポール航空 (SIA) は世界でもトップクラスに属する航空会社で、41ヵ国、73都市に就航している (数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU

5) 通信

シンガポールではテレコム (Telecommunication Authority) が郵便・通信を合わせて所轄している。政府は通信事業を非常に重要視しているため民営化には消極的であり、1993年に資本の7%を売却したのみであった。しかし、96年に政府は2000年に同社による基本的な通信サービス (電話回線等) の独占を終了させ、国際競争の対象とすると発表した (数値は EIU資料、1996)。

1993年現在の電話台数は 123万台で (Europa Publications社資料、1996)、200以上 (JICA資料、1991) の海外各国と国際電話網がつながっている他、テレックス、ファクシミリも一般に普及している。

1996年、政府は全国の事務所や家庭をオンラインで結ぶマルチメディアネットワークである「シンガポール・ワン」の構築を発表した。

(参考文献)

『任国情報：シンガポール』 1991 国際協力事業団
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU

6) 電力

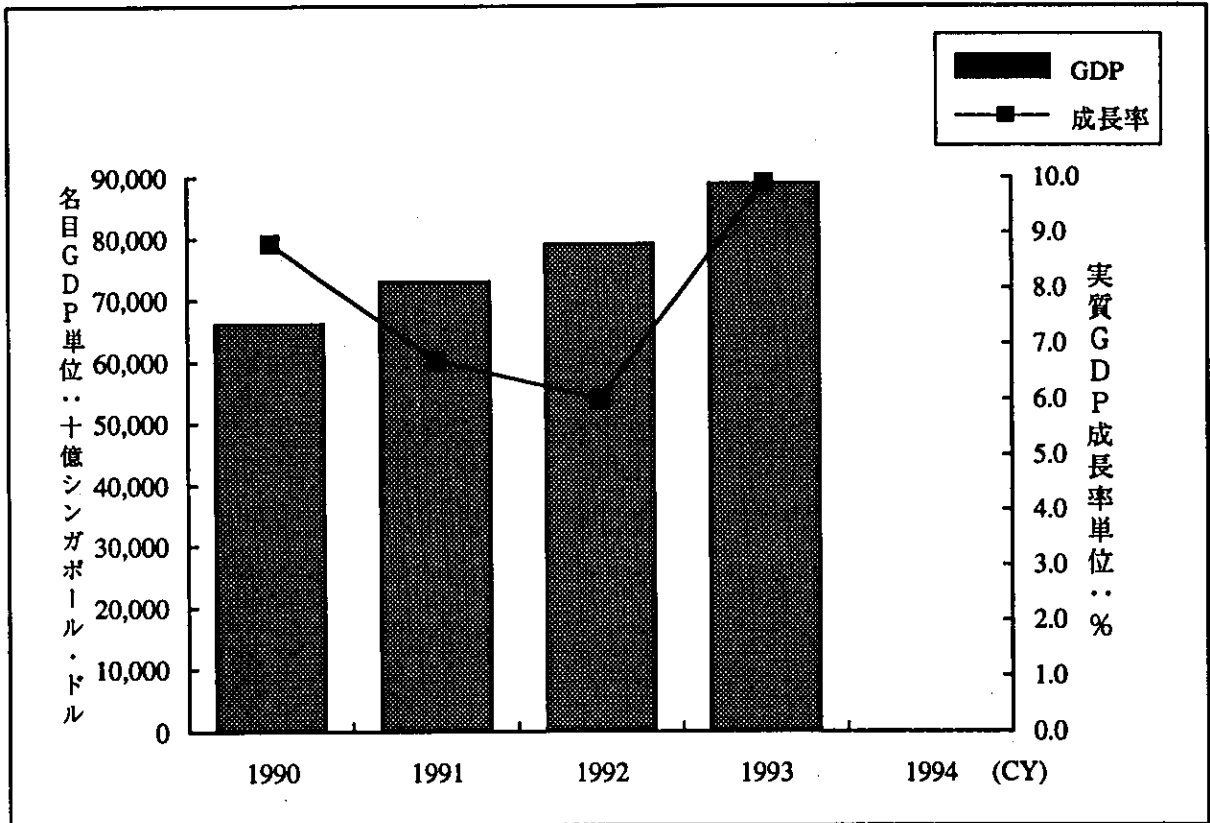
電力・水道・ガス事業はいずれも公益事業庁 (PUB) が管轄している。電力供給はかなり広い範囲に行き届いている。火力発電所が4ヵ所あり、1996年のEIU資料による総発電容量は4,513メガワットに達する。この他に、プロウ・セラヤの海上に建設中の2,250メガワットの発電所が完成間近であり、また、2008年にはTuasに1,200メガワットの発電所が完成する予定である。

電力消費量は政府の省エネ政策にも関わらず増加を続けており、1995年の電力販売量は前年より7.1%増加して20,240メガワット時となった。また、同年の家庭における電力消費量は10.6%、製造業部門における消費量は4.5%、それぞれ増加した (以上数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

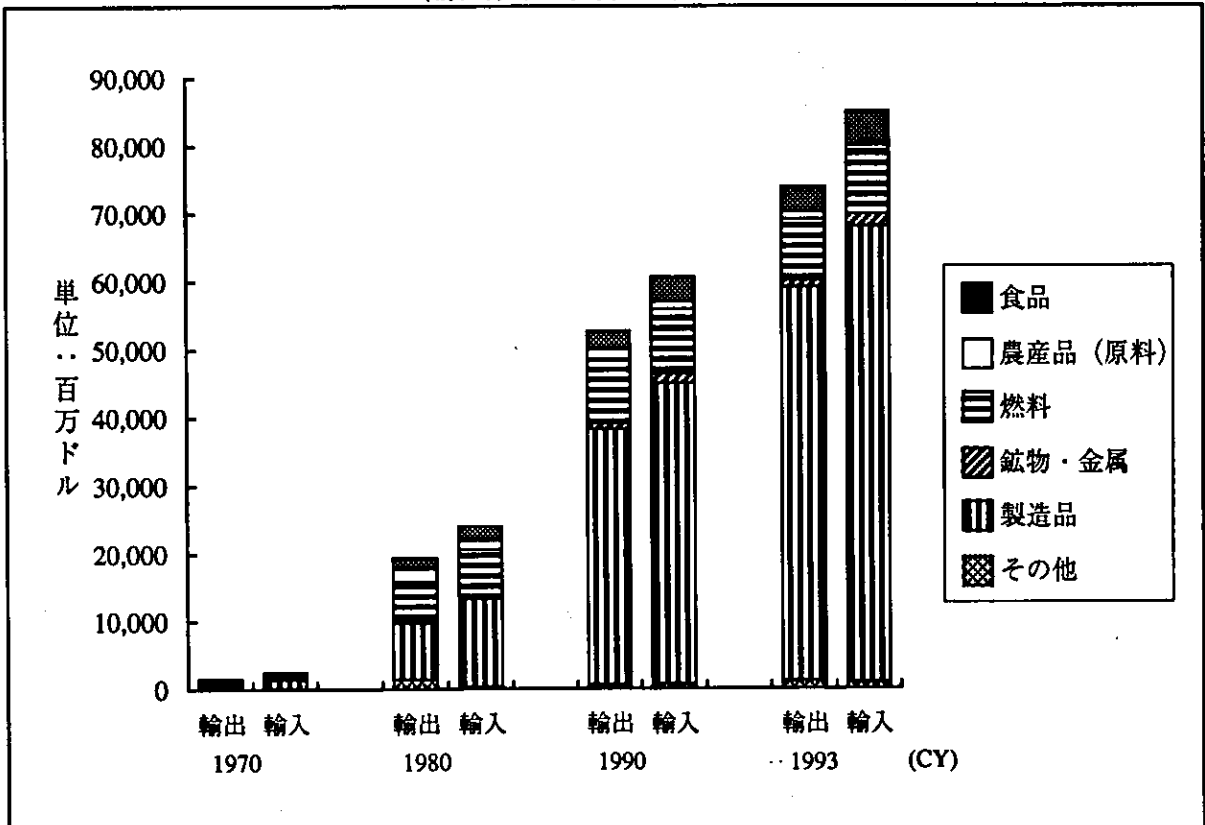
Country Profile:Singapore 1996-97 1996 EIU

GDPの推移 (シンガポール)



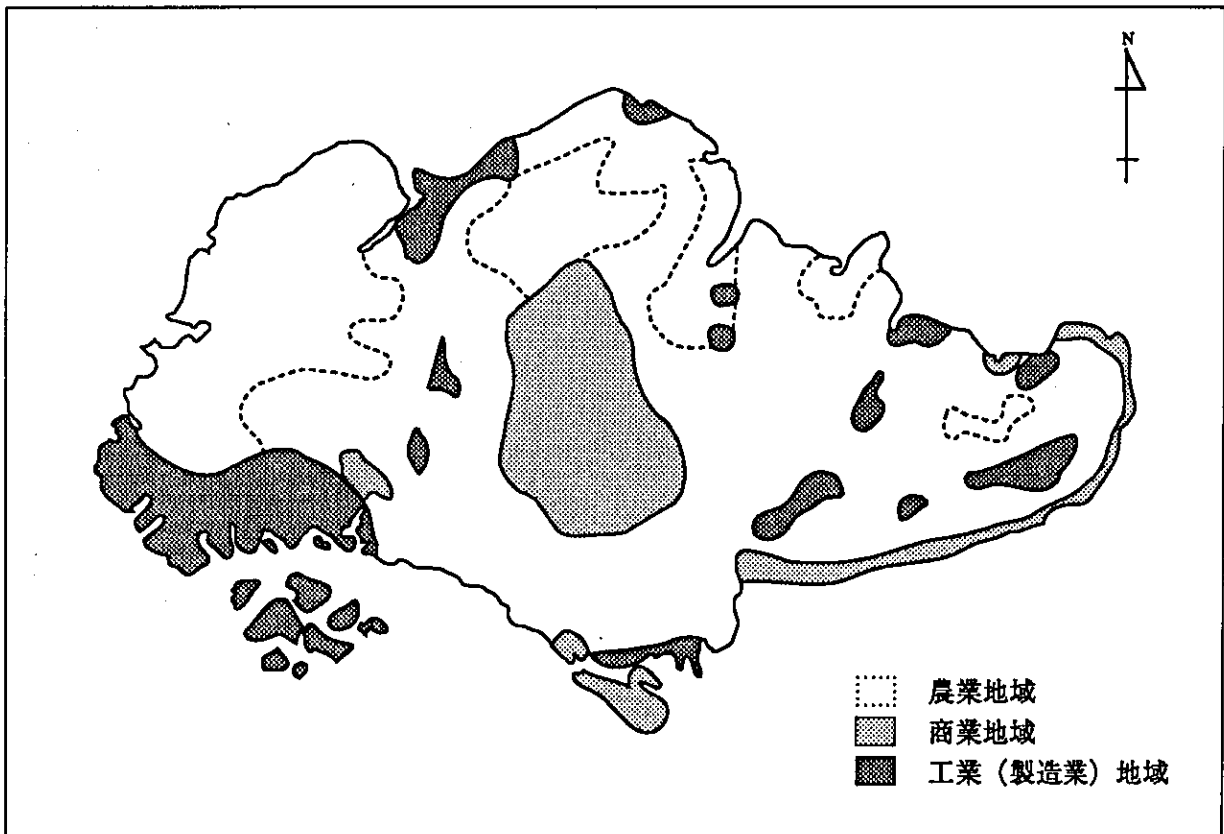
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (シンガポール)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業（シンガポール）



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

4. 社会

4-1. 雇用

全就業人口に占める女性の割合は東南アジアの地域平均並みである（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別の就業者を見ると農業は極めて少なく、サービス業がやや減少し代わって工業が増加している（表Ⅱ-4-1参照）。1994年のGDP構成比をみても、農業は0%で、サービス業が64%、工業が36%と全人口中に占める労働者の割合とほぼ同様の数値である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	シンガポール		東南アジア及び 太平洋諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 49* ¹		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 36		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	6	(.) ^{*2}	70	58
工業	27	35	10	14
サービス業	67	65	20	28

(注) *¹: 1990-93年より前の数値。

*²: 0.5未満のデータを示す。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Singapore 1993-94 1993 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

死亡率、人口増加率は増加したが、出生率は低下している。乳児死亡率はこの20年間で大幅に改善されて、平均余命も男女共に延びている（表Ⅱ-4-2参照）。出生率が低いため、全人口の平均年齢は上昇している。

なお、シンガポールは都市国家であるため、総人口に対する都市人口比は100%である（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	シンガポール		東アジア及び太平洋諸国	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	1.7	2.0	1.6 w ^{*1}	1.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 23	(1993) 16	(1970) 35 w	(1993) 21 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 5	(1993) 6	(1970) 10 w	(1993) 8 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1才未満乳児の年間死亡数）	(1980) 12	(1994) 5	(1980) 51 w	(1994) 35 w
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 67	女 71	男 58 w	女 60 w
1993年	男 73	女 78	男 66 w	女 70 w
人口構成（%）（注1）	(1994年)		(1994年)	
15~64歳	66.7		65.4	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 100	(1994) 100	(1980) 22 w	(1994) 32 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 1.7	(1990-94) 2.0	(1980-90) 4.6 w	(1990-94) 3.9 w

（注）*1 : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所 （注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:Singapore 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

シンガポールの保健医療レベルは東南アジアのなかで極めて高く、100%が付添をえて出産を行い、妊産婦の死亡率も低い（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）。

シンガポールの保健医療は、国立及び民間機関によって実施されている。1993年現在シンガポールには5国立病院、6国立関連病院、10民間病院、計10,469ベッドがあるとされている。また医師数は4,146人、看護婦及び助産婦数は11,649人である（数値は Europa Publications資料、1996）。

政府は「ヘルシー・ライフスタイル」を標語に各種メディア等を通じて国民の保健教育に力を入れている。

1995-96年の政府支出に占める保健・医療予算は6.5%（Europa Publications資料、1996）である。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	シンガポール	東南アジア及び太平洋諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 10人	(1993) 442人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 100%	(1983-94) 56%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 725人	(1988-91) 6,210人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 2,153人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) N.A.	(1992) 2,541カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	シンガポール	東南アジア及び 太平洋諸国
総人口に占める安全な飲料水を手 で きる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 100 100 N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 99 99 N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 100 100 N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	98	94
3種混合	92	91
ポリオ	92	92
はしか	87	89

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針: シンガポール共和国」 1995 国際協力事業団

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMFHuman Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-4. 教育

義務教育は存在しない。小学校は無償で6才（EIU資料、1995）からの6年間、中学校は4年間、高校は3年間、大学は3年間である（共同通信社資料、1996）。小学校及び中学校ではマレイ語、中国語、タミール語、英語の4つの公用語が使用されている。就学率は高く、1990年の小学校での就学率は95%である（共同通信社資料、1996）。大学は国立シンガポール大学、南洋理工大学で、学生数は15,000人である（EIU資料、1995）。

近年教育に対し重点的投資が行われており、教育改革が進行している。しかし教育における問題点として、教育内容のレベルの低さや初等教育過程での中途退学が社会的に取り上げられている。特に親の教育水準が低く、子供の多い低所得家庭の子供にその傾向が強い。また民族別に見るとマレイ系に多く、政府は各民族別のコミュニティ協会を通じた改善の努力を行っている。

1995-96年の政府支出に占める教育予算は約18.2%である（Europa Publications資料、1996）。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	義務教育なし	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 109 % 女児 106 % (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 中等教育*2 男児 56 % 女児 59 % (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 高等教育*3 8 % (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 30人 (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	9 % (女性 14%) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Profile 1995-96:Singapore 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1995 国際協力事業団

4-5. 環境

急速な工業化が公害を引き起こし、土地不足、水供給設備の不備により一層深刻化している。

また急速な都市化は人口過密現象と環境悪化を引き起こしている。特に自動車による騒音公害、ゴミ処理は問題深刻化している。

環境省は環境都市実現に向けて「シンガポール・グリーンプラン」を掲げ、地域及び国際舞台での中心的役割を担う様に努力している。1992年2月にはシンガポールでA S E A N第5回環境担当相会議を開催し同年6月の国連環境開発会議以降は特にメディアでの環境保護に関する議論が活発化した。

1992年11月にはヴィエトナムのホーチミン市当局との間で環境問題対策の技術援助に関する覚え書きに調印する等近隣諸国に対する環境対策協力も行っている。

1993年7月、E Cとのジョイント・プロジェクトでシンガポール工業技術院（略称：S I S I R）の中にRegional Institute of Environmental Technology（略称：R I E T）を設立した。

環境関連法としては Environment Public Health Act、Water Pollution Control and Drainage Act、Clean Air Act、Poison Act等がある。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	0
年間森林伐採（1981～90年）*1 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（%）	0.0 2.5
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	0.0 1 4.8

（注）*1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1994、1995 国際協力事業団

4-6. 開発と女性

教育に関する指数は余り明らかになっていないが、識字率や全教育レベルの合計就学率は地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-7参照）。

1980年と90年の国勢調査の比較によると殆どの年齢層において女性の就労者数が増加しており、90年に全労働人口に占める女性の割合は39.0%となっている（JICA資料、1994）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	シンガポール	東南アジア及び太平洋州諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 77.5 (男) (72.5)	(1993) 女 66.0 (男) (62.2)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 97	(1992) 101
成人識字率 (注1)	(1993) 女 85.0 (男) (95.6)	(1993) 女 82.6 (男) (91.4)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 66.5 (男) (69.3)	(1993) 女 58.1 (男) (60.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 94 (114) 34 (0)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人数 指数*1 733*2 (271)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 38	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 34	(1990) 15

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDPに記載なし</p>

(参考文献)

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1994 国際協力事業団
Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

人口の 100%が都市（表 II -4-2参照）に住んでおり、そのうちの約9割（学習研究社資料、1992）が公営住宅（略称：HDB）に住んでいることから分かるようにシンガポールには都市-農村格差といったものは存在しない。

所得の分配状況については、1982~83年において所得階層の上位20%及び下位20%が占める所得の割合はそれぞれ48.9%、5.1%であった（表 II -4-9参照）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率*1 (年：1982/1983)						
(最低分位) 10%	最低分位 20% *2	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% *3	(最高分位) 10%
(N.A.)	5.1	9.9	14.6	21.4	48.9	(33.5)

(注) *1 : データは家計分位による所得シェア。家計所得により分類。

*2 : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*3 : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：N.A.	(1980-90)
	都市：N.A.	(1980-90)
	農村：N.A.	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

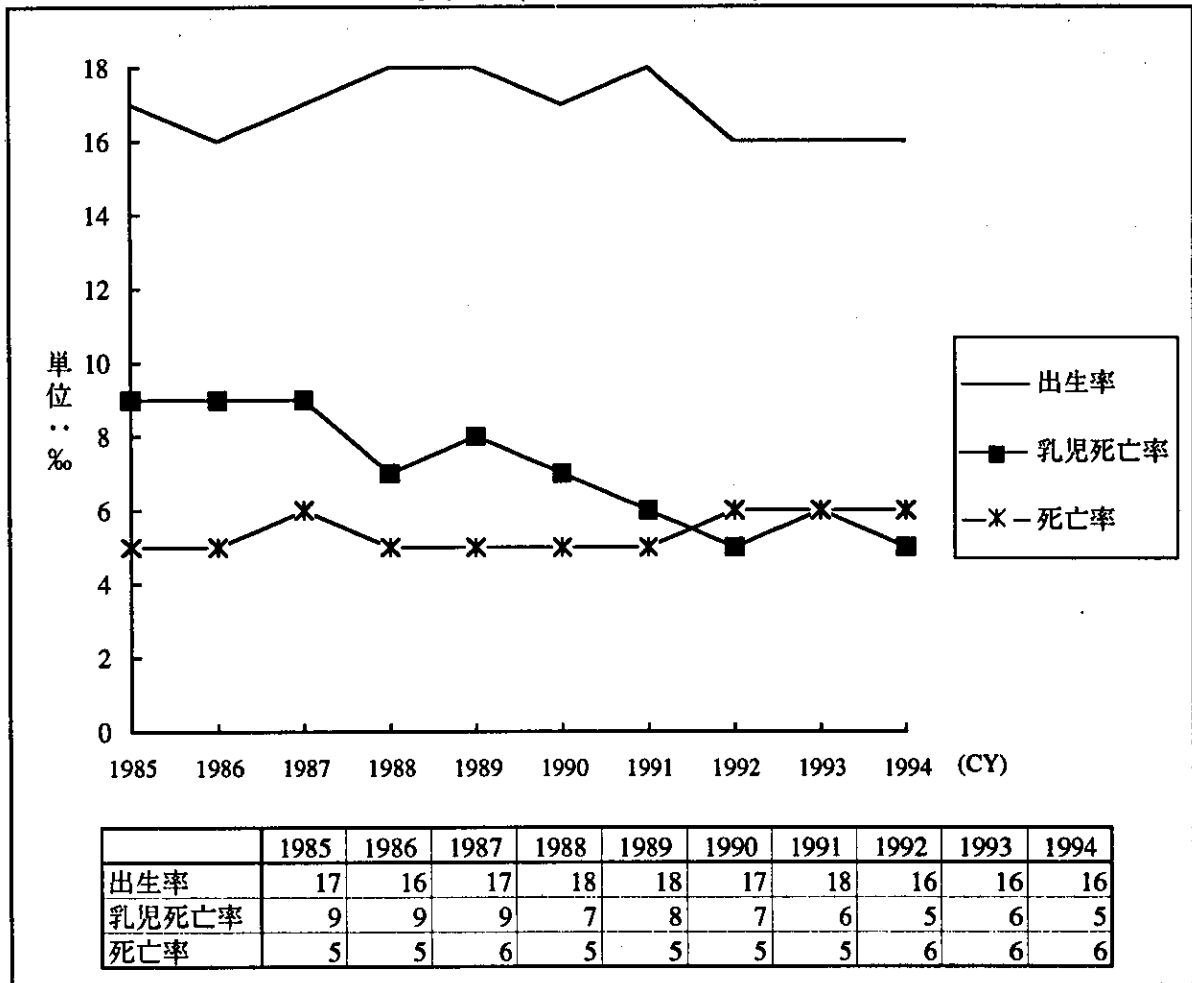
4-8. 民主化等

独立以来、直接選挙による議会制民主主義を維持している。しかし裁判に付託することなく被疑者を拘留できることを定めた国内治安法があり、またメディアも管理・制限されている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1995 国際協力事業団

人口 (シンガポール)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

1996年12月16日、議会在解散され、1997年1月2日に総選挙が実施された。

これに先立ち1996年10月に政府・与党は従来の21小選挙区15集団選挙区(1つの政党に属する4人が集団で立候補)の計81議席を、9小選挙区、15集団選挙区(4~6人が集団で立候補)の計83議席とする選挙区割り変更法案を可決した。

野党が立候補しなかった47議席は無投票で当選が決定した。首相は、選挙区ごとに公営住宅の大規模改修などを公約に掲げ、野党議員が当選した選挙区では計画実施が遅れるであろうと有権者に圧力をかける一方、労働者党(WP)の中国系候補者を「民族間不和を引き起こす華人至上主義の危険人物」と激しく攻撃した。人民行動党(PAP)は投票の対象となった36議席のうち34議席を獲得し圧勝、投票率も65%と91年総選挙を上回った。野党は議会解散の翌日シンガポール民主党(SDP)を離党しシンガポール人民党(SPP)入りしたチャム・シートンとWPのロウ・シアキアンの2人が当選しただけで、4議席から半減した(共同通信社資料、1997)。

1997年1月25日に閣僚の顔ぶれは変えずにポストを若干入れ替えたゴーン内閣が発足した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

シンガポールは1996年12月の世界貿易機関(WTO)第1回閣僚会議の議長国を務め、WTO発足後最大の成果である、半導体などの関税撤廃を目指す情報技術協定(ITA)の基本合意に参加した。また、シンガポールがWTO加盟の途上国から研修生を受入れ、国際貿易のルールなどに関する研修を実施する合意書に調印した。

同国は、1996年1月の経済協力開発機構(OECD)被援助国からの卒業を機に、第三国研修など途上国支援活動を一層活発化させている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年のGDP成長率はエレクトロニクス市況（特に米国市場需要）の低迷の影響を受け、7.0%に留まり、改めてシンガポール経済は外部要因に左右される構造にあることを示した。ただし、インフレ率は1.4%に抑えられ、他の経済指標は良好な結果を示し、国内の経済基盤は悪くないと考えられている（アジア経済研究所資料、1997）。

1997年にはエレクトロニクス部門が回復し始め、第3四半期のGDPは前年同時期に比べ10.1%も伸びた。また、11月現在、7月初めのタイ・パーツの実質的な切り下げに端を発した東南アジアの通貨不安についてはシンガポールにまだそれほどの影響を及ぼしていない（Review Publishing Co. Ltd.資料、1997）。しかしながら、マレーシア、タイは米国に次ぐ貿易相手国であること、東南アジアに投資活動を展開しているシンガポール企業が少なくないこと、シンガポールを東南アジアでの活動の拠点とする外国企業が活動を控え始める恐れがあることなどから、98年のシンガポール経済は減速するとの見方が強い。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

Far Eastern Economic Review 1997年12月4日 Review Publishing Co. Ltd.

Country Report: Singapore 3rd quarter 1997 EIU

3-3. セクター別動向

(3) 経済インフラ、エネルギー

4) 航空

1997年1月にアジアで初めて、米国との間で航空機乗り入れを自由化するオープンスカイ協定締結に合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

5) 通信

政府は1996年9月から包括的インターネット規制を実施した。接続業者と政治、宗教関連の情報提供を免許制にした上で、①体制批判などで国家の安寧を乱さない、②人種、宗教上の調和を乱さない、③ポルノなど公衆道徳に背かない、の3指針に沿った情報提供を義務づけた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

4. 社会

4-5. 環境

1997年7月から続いているインドネシアの大規模な山林火災による煙害は9月までにシンガポールにも広がり、シンガポールの大気汚染指数は過去最悪を記録した。金融街の高層ビルはもや（ヘイズ）に包まれ、政府は、呼吸器系疾患のある人や老人は外出を控えるよう呼びかけ、ヘイズ行動計画を発表するまでに至った。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1997年9月 東南アジア調査会

4-9. その他特記すべき社会問題

(2) 不動産価格高騰問題

1996年5月、リー上級相、リー副首相の親子が、1戸2億円以上の高級マンション計4戸を一般向け販売開始前に割引価格で購入していた問題が国会で取り上げられるなど、不動産価格の高騰が政治問題化した。政府は同月、①購入後3年以内の民間物件売却益を課税対象とする、②永住権のない外国人にはシンガポール・ドル建ての住宅ローンを認めない、などの投機抑制策の即時実施を発表した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

現行の国家開発計画のポイント

1989年12月末に関係閣僚7名と民間部門代表5名の計12名で構成される経済企画委員会が発足し、90年代の長期経済計画を策定した。これは今後20～30年間の同国経済の発展を念頭に置き明確なビジョンを確立することで、複雑化する国内・外の経済状況に対応して行こうというものである。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第一次経済開発計画	1961～65年	経済活動は伝統的な漁業・商業にとどまっていた。製造業に対する外国投資もほとんどなく、実質GDP成長率は5.5%にすぎなかった。
第二次経済開発計画	1966～70年	第一次石油危機までの期間、実質GDPは二桁成長を達成した。 (1960年代後半の成長率は12.9%)
1970年代の経済開発プログラム	1971～81年	部外には未公開。しかし、以下の点において成功したと評価される。 ・経済の多様化を実現したこと ・インフラ整備（特に金融・通信・港湾・空港）が進んだこと。 ・移民政策による人材誘致が成功したこと。 ・職業・技術訓練を進めたこと。 ・投資家にとって信頼の置ける投資市場に成長したこと。
10ヵ年経済社会開発計画	1981～90年	1980年代の10ヵ年を対象とした開発計画。その基本精神は、国民全体の技能を高め、競争力を強化することに置かれている。成長の柱とする産業部門は、製造業・商業・観光・運輸・通信・知的サービス。同計画は、通常政府が制定する経済計画とは異なり、方針を示したものである。85年3月、中期見直しと90年までの向こう5年間の経済政策の再調整を行っている。

出所 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

1-2. 現行の開発計画

- ・長期経済計画 (Strategic Economic Plan, SEP)

<概説>

1989年12月末、関係閣僚7人と民間部門代表5人の計12人で構成される経済計画委員会 (EPC) が発足、90年代の長期経済政策の検討に入った。91年10月13日、EPCは約2年かけて作成した戦略経済計画 (長期経済計画) を発表し、12月に通産省から開発計画書として刊行された。

<主要目標>

同計画はシンガポールが先進国となることを目標に、今後20~30年間の青写真を打ち出したものである。同国は以下を目標として、先進国入りを目指している。

- ①経済活動の活発化
- ②生活水準の向上
- ③国家のアイデンティティ保持
- ④グローバルな都市形成

また具体的な成長目標としては、次の2つのシナリオが用意している。

- ①楽観的シナリオ：2030年に国民1人当たりGNPを米国レベル (49,837ドル) に引き上げる。
- ②悲観的シナリオ：2020年に国民1人当たりGNPをオランダレベル (34,785ドル) に引き上げる。

<重点課題>

目標達成のために8項目の戦略が策定された。

- ①国際競争力の維持
- ②人材資源開発の強化
- ③国民の連帯意識・アイデンティティの醸成
- ④創造的な革新思考のビジネス環境創出
- ⑤重点業種の設定・開発
- ⑥地場企業の振興
- ⑦経済の脆弱性の克服
- ⑧国際化の推進

- ・研究開発5ヵ年計画/国家技術計画 (National Technology Plan, NTP)

副首相兼通産相が1991年9月9日に発表。

<主要目標>

今後5年間に20億Sドルを研究開発に投じ、シンガポールを1995年までに新興工業国から世界の先進国グループ仲間入りさせることが目的である。指標は以下のとお

りである。

- ① 研究開発支出の対GDP比率を1991年の1%から2%に倍増させる。
- ② 研究者・技術者の数を、1990年の1万人当たり28人から95年までに40人に引き上げる。
- ③ 5年間毎年約200人の外国人研究者・技術者を招請する。

<重点課題>

- ① 研究開発活動に従事する人材育成
- ② 民間の研究開発奨励

・21世紀に向けての都市作り構想

1991年9月に発表。「トロピカル・パラダイス」を目指し、具体的戦略は以下のとおりである。

- ① 地域センターの開発、新商業地区の開発
- ② 住環境の改善
- ③ レジャー施設の充実
- ④ 交通網の拡充

(参考文献)

"The Strategic Economic Plan Towards a Developed Nation" 1981

The Economic Planning Committee, Ministry of Trade and Industry

"The Strategic Economic Plan" 1991

The Economic Planning Committee, Ministry of Trade and Industry

『シンガポールの工業化—アジアのビジネス・センター—』 1990 アジア経済研究所

『東南アジア要覧』 1990 東南アジア調査会

『調査月報 1992.12』 ニッセイ基礎研究所

『カントリーレポート：シンガポール』 No.252 1992 日本貿易振興会

2. 開発重点課題の概況

2-1. 人材開発

(1) 現状

建国以来の教育重視政策により、シンガポールの一般事務、一般工員レベルでの労働力の質は世界トップレベルにあると言われている。しかし、人件費上昇による労働集約型産業の近隣諸国へのシフトを背景に、より高度な知識を持つマネージャー格の人材確保がますます必要になっている。一方でこの人件費上昇により低賃金で雇える労働者が不足していることから、多くの外国人労働者を受け入れている。

(参考文献)

THE STRATEGIC ECONOMIC PLAN TOWARDS A DEVELOPED NATION 1981

The Economic Planning Committee Ministry of Trade and Industry

Country Profile:Singapore 1991-92 1991 EIU

Country Report:Singapore 3rd quarter 1994 EIU

『調査月報』12月号 1992 ニッセイ基礎調査研究所

(2) 政府の取組み

人材開発は主に商工省が担当している。具体的目標として、以下のものが挙げられている。

- ①より高い水準の教育を受ける機会の増加（受け入れ学生数の増加、入学できなかった者への機会付与、勤労者へのパートタイム・プログラムの実施など）
- ②先進国並みの高等教育の質を実現
- ③熟練者の訓練によるレベル・アップ（機会の付与、企業による技術開発基金の活用）
- ④海外の技術者流入に対する障壁の除去
- ⑤女性の雇用促進（無公害工場の住宅地周辺への建設、託児所の拡充、再訓練機会の付与、パート・タイム労働の促進、税制誘因の設定など）

<実施プログラム>

・ International Manpower Programme (1992)

90年代以降の主要経済政策として経済開発庁により策定されたプログラム。優秀な人材を広く世界に求めるべく、現行の移民法を改正し有能な人材を同国へ入りやすくする。また、科学・技術分野における調査及び研究環境を充実させることで人材確保を図る。

・ Improving the Bond between Employers and Employees

労働省によるプログラム。同国の恒常的問題である労働者（熟練及び未熟練）及び専門家の労働力の不足は、労働の需要と供給の不均衡並びに労使関係の悪化の二点に起因している。このプログラムは特に後者の改善を目的としている。

(参考文献)

The Strategic Economic Plan Towards a Developed Nation 1981

The Economic Planning Committee Ministry of Trade and Industry

Country Profile:Singapore 1991-92 1991 EIU

『調査月報』12月号 1992 ニッセイ基礎調査研究所

(3) 問題点

政府が教育向上に力を注いできたにもかかわらず、高等教育を受けた有能な人材がより好ましい条件を求めて海外へ流出してしまうという問題が深刻化している。政府は、過去10年間に上位4分の1の人材が豪州、ニュー・ジーランド、カナダ、米国に流出し、1988年の流出人材は約4,700人(70年代の4倍、80年代初めの2倍以上)に及んだと述べた。原因としては国家帰属意識の薄さ、高度管理社会への嫌悪感、小国の将来に対する不安、言語教育に対する不信感などが指摘されている。政府は国家意識確立の必要性を訴えたが、マレイ系人種から多数民族(中国系)の価値観を少数民族に押しつけるものであるとの反発があり、軌道修正を余儀なくされている。

(参考文献)

The Strategic Economic Plan Towards a Developed Nation 1981

The Economic Planning Committee Ministry of Trade and Industry

Country Profile:Singapore 1991-1992 1991 EIU

『調査月報』12月号 1992 ニッセイ基礎調査研究所

2-2. 経済活動の多様化

(1) 現状

1990年代には技能、資本、生産性の点で先進国並の水準に達することを目指す一方で、今後他のNIES、先進諸国との間で投資誘致等の面での競争がますます激化することが考えられている。すなわち、単なる生産基地に留まるのであればもはや優位を保ち得ないわけであり、多様な経済活動を発展させることが求められている。

1993年のGDP成長率9.9%は政府の年初予測6%~7%を大幅に上回るだけでなく、92年実績をも大きく上回り過去5年で最高であった。この高成長は経済全般の伸びに支えられていたが、なかでもGDP全体の半分以上を占め、政府が振興に力を入れる製造業部門と金融、ビジネスサービス業部門の2大産業の伸びが目立った。製造業は92年の2.5%から93年には9.8%、金融、ビジネスサービス業も5.3%から13.1%と前年から大幅に伸びた(アジ研資料、1994)。

1995年1月1日現在、現状については不明。

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1992 IMF

『カントリーレポート：シンガポール』 1992 日本貿易振興会

『調査月報12月号』 1992 ニッセイ基礎調査研究所

『アジアトレンド』 No.59 1992 アジア経済研究所

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1993 国際協力事業団

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

(2) 政府の取組み

政府は事業の総合的展開や各種サービス（事業の地域統括本部機能、コンピューター・サービス、財政金融サービスなど）の提供に取り組んでいる。

(参考文献)

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1994 国際協力事業団

(3) 問題点

生産活動前後の諸活動、例えば研究・開発、デザイン、市場開拓、に従事する人材の不足が問題点である。

(参考文献)

「国別援助実施指針：シンガポール共和国」 1994 国際協力事業団

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

シンガポールに対する各国および国際機関の援助については、当国がすでに相当レベルの発展を遂げていることから、供与額は減少傾向を示している（表IV-1-2参照）。

1994年の国際機関及びDAC諸国からのODA純額は14.9百万ドルであった。DAC諸国では近年日本がトップ・ドナーであり、94年は13.6百万ドルとなっている。国際機関では、CEC、UNHCR、UNTAが供与しており、その内訳は、CECが1.1百万ドル、UNHCR0.6百万ドル、UNTA0.2百万ドルとなっている。（表IV-1-1参照）。

最大の援助国は日本であり、国際機関ではCEC、UNHCRがトップドナーとなっている（表IV-1-1参照）。

形態別にみると、近年は技術協力が中心になっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間	14.9 百万ドル	
うち日本	13.6 百万ドル（第1位、シェア91.3%）	
日本：13.6百万ドル	フランス：3.6百万ドル	
オーストラリア：0.5百万ドル	カナダ：0.8 百万ドル	
ドイツ：-2.2百万ドル		
ODA NET 国際機関	1.9 百万ドル	
CEC	UNHCR	UNTA
1.1	0.6	0.2
57.9 %	31.6%	10.5%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	6.4	18.6	22.3	14.9
日本	16.0	15.5	18.2	13.6
フランス	2.9	2.9	3.0	3.6
カナダ	0.4	0.8	0.6	0.8
オーストラリア	1.7	1.1	0.7	0.5
その他	-14.6	-1.7	-0.2	-3.6
国際機関 (Net)	1.3	1.2	1.3	1.9
アラブ諸国 (Net)	0.1	0.0	0.0	0.0
ODA純額 (Net)	7.8	19.9	23.6	16.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-24.4	-11.1	-7.8	-8.2
贈与 (内 技術協力)	32.2 (28.3)	31.0 (26.9)	31.4 (27.3)	25.1 (22.6)
ODA (Net)	7.8	19.9	23.6	16.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

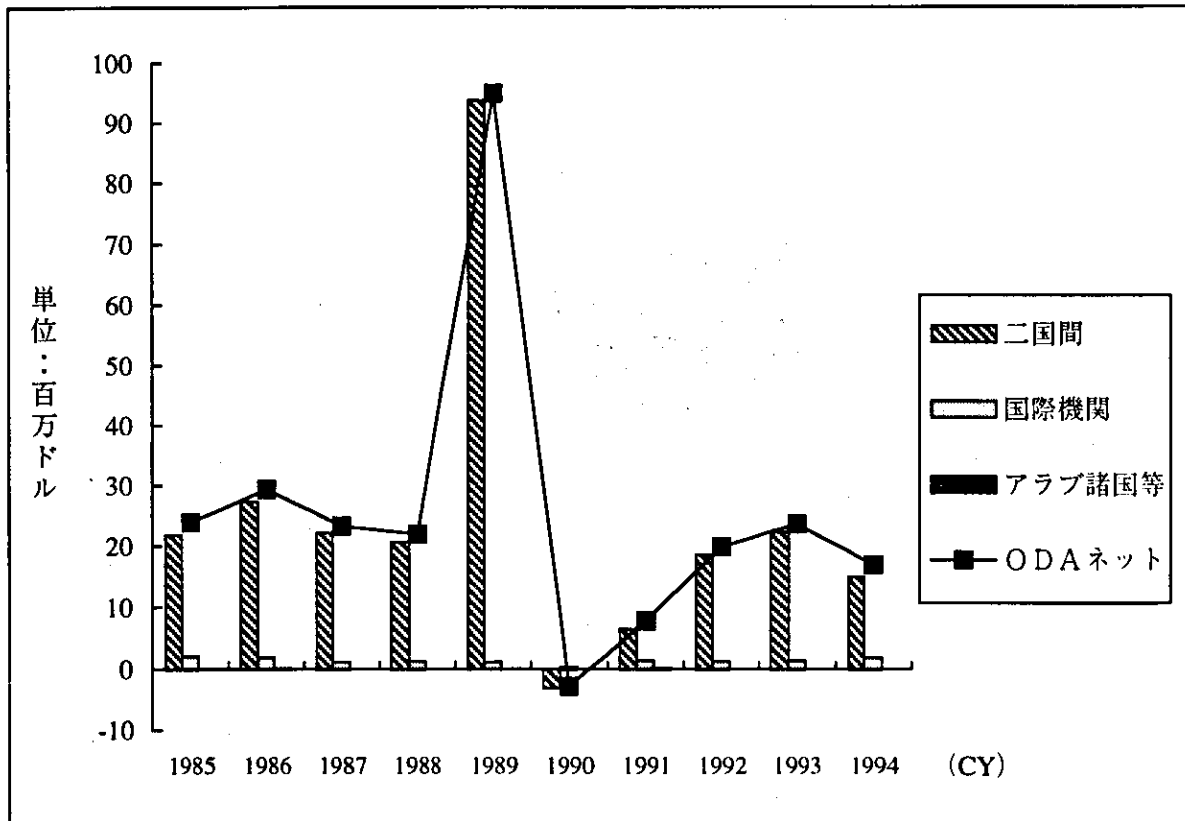
1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD1-2. 援助国会議

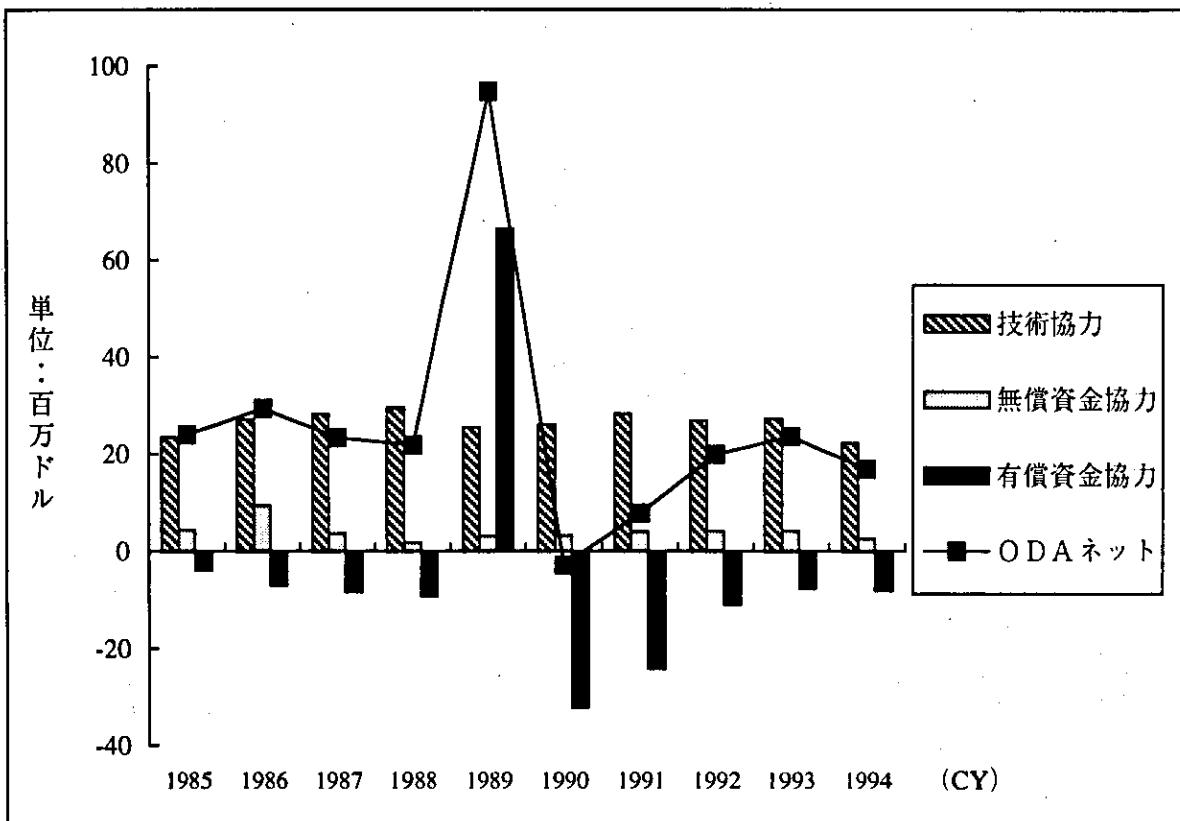
援助国会議の実績なし。

援助主体別ODA実績（シンガポール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

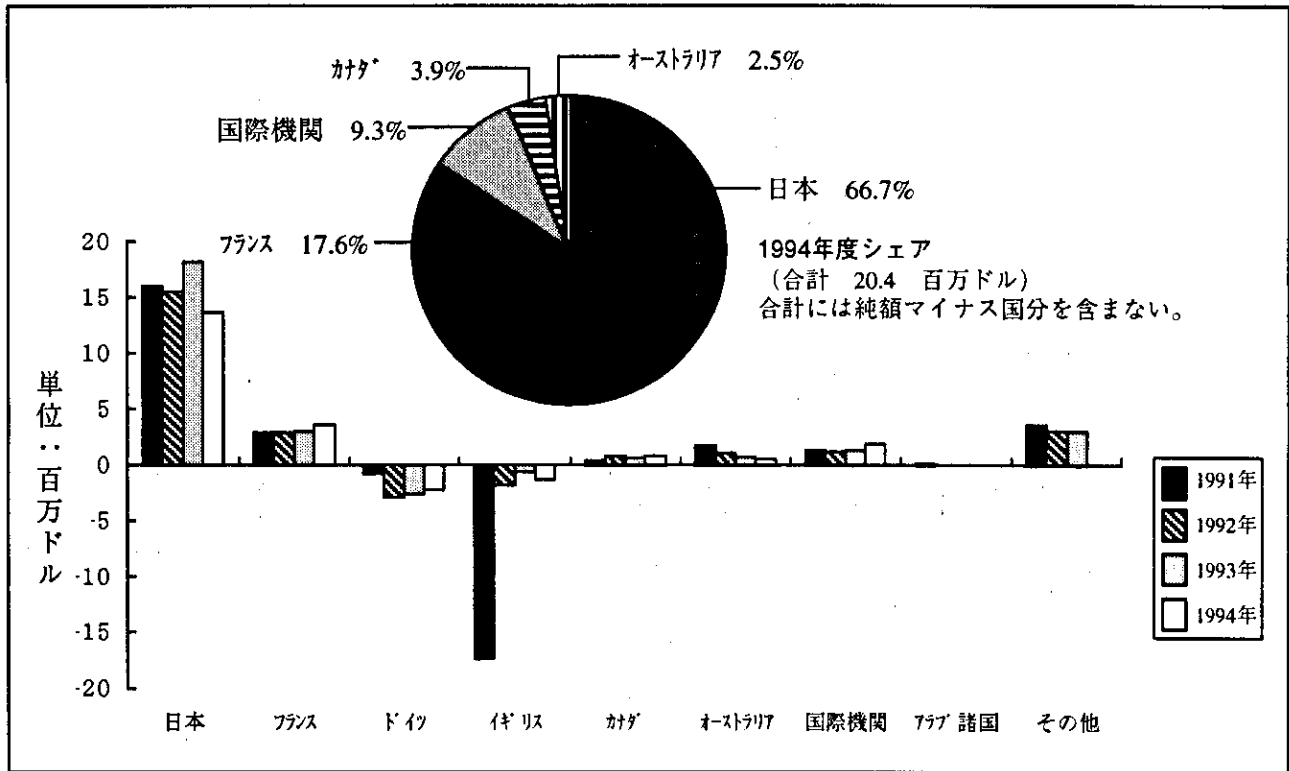
援助形態別ODA実績（シンガポール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

シンガポールへのODA

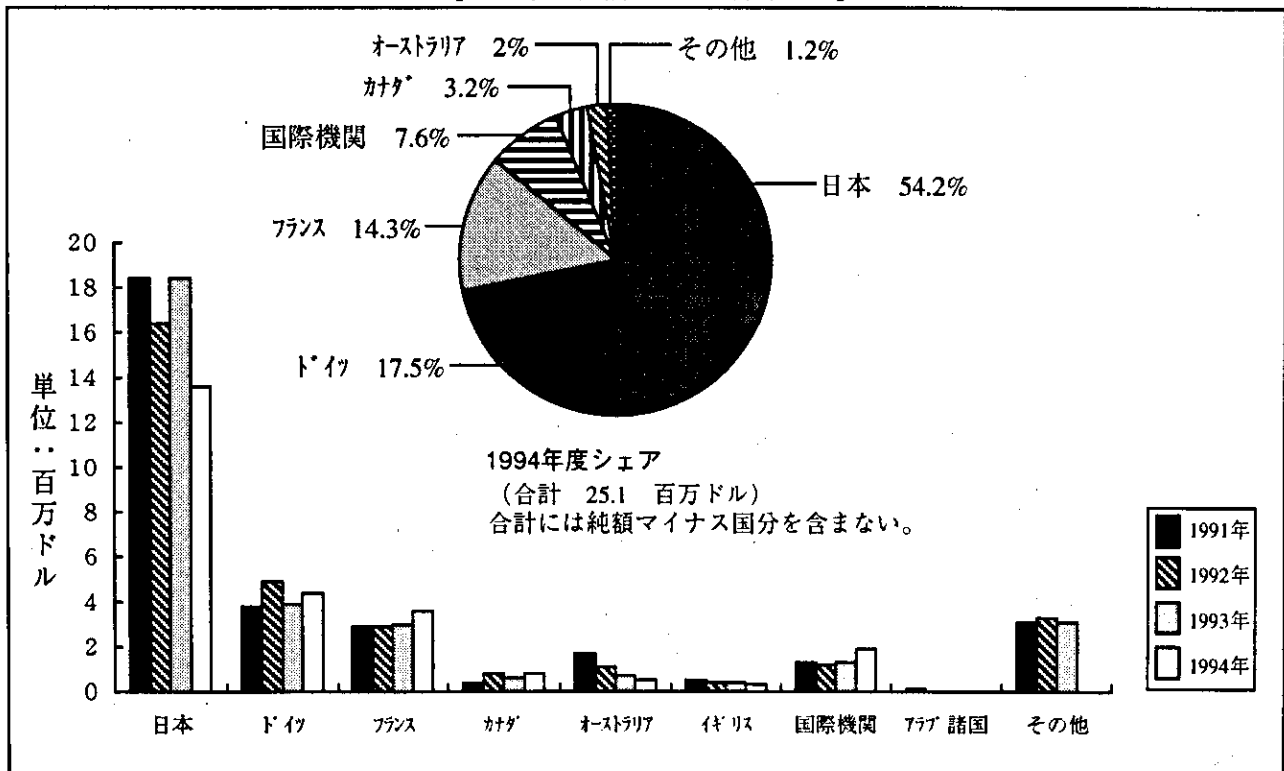
[1994年総純額 16.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

シンガポールへの贈与（無償資金協力・技術協力）

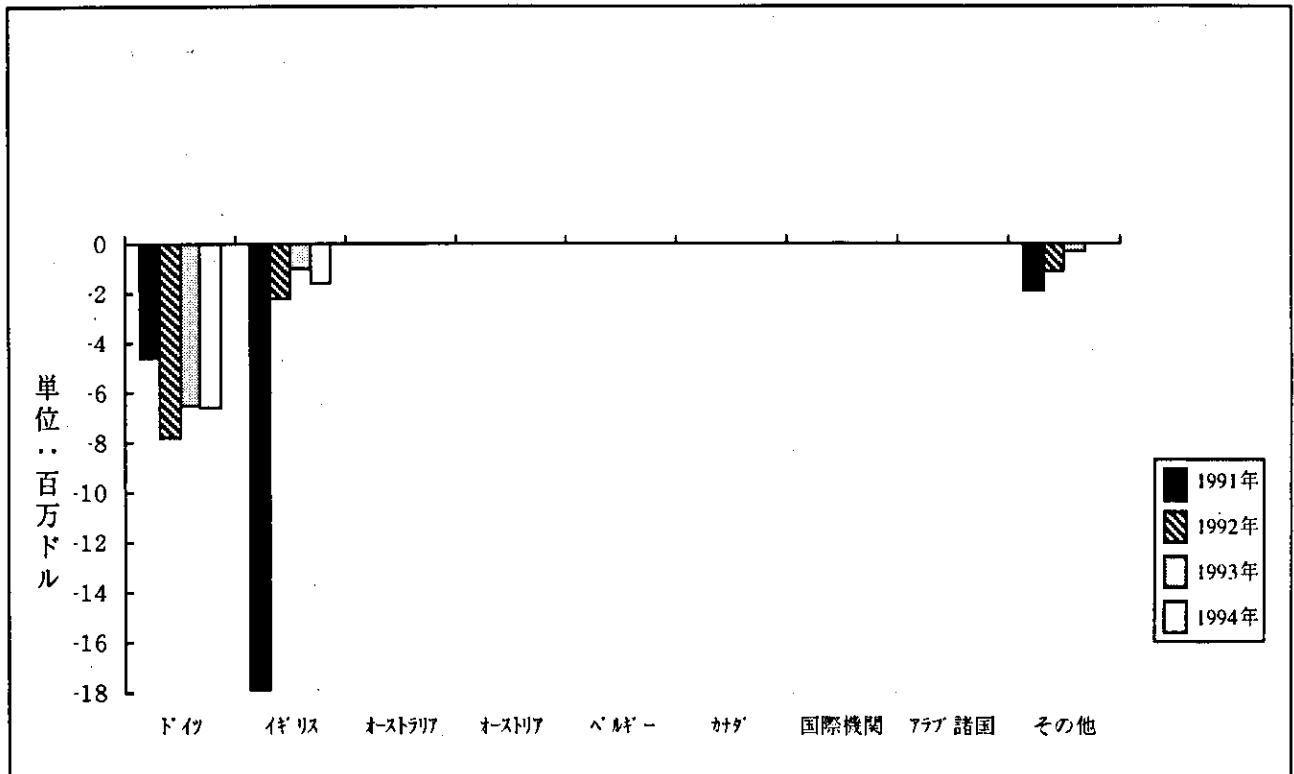
[1994年総純額 25.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

シンガポールへの有償資金協力

[1994年総純額 -8.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年 0.3百万ドル、91年 0.4百万ドル、92年 0.6百万ドル、93年0.4百万ドル、94年0.6百万ドルとほぼ横ばいに推移し、94年は国際機関中第2位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Finacial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. アラブ諸機関

ODA純額は1990年、91年、93年、94年は不明であるが、92年は 0.3百万ドルで国際機関中第2位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Finacial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年 0.2百万ドル、91年 0.4百万ドル、92年 0.2百万ドル、93年 0.5百万ドル、94年1.1百万ドルとほぼ横ばいに推移し、94年は国際機関中第1位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Finacial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年 0.7百万ドル、91年 0.5百万ドル、92年 0.2百万ドル、93年 0.4百万ドル、94年0.2百万ドルとほぼ横ばいに推移し、94年は国際機関中第3位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Finacial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年 0.5百万ドル、91年 0.1百万ドル、92年 0.0百万ドルと減少傾向で推移し、93年、94年は0または不明である (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Finacial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 世銀グループ

1995年6月30日までのIBRD貸付は14件、181.3百万ドルである（世銀資料、1995）。過去5年間にIBRD貸付及びIDA融資は行われていない（世銀資料、1996）。ODA純額は不明である。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1995-96 世界銀行

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

ODA純額は1991年から94年まで増加傾向にあり、94年は主要先進國中第2位であり、その内訳はすべて贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: フランスの対シンガポールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	2.9	2.9	3.0	3.6
ODA (Net)	2.9	2.9	3.0	3.6

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. カナダ

ODA純額は増減を繰り返し、94年は0.8百万ドルで主要先進國中第3位であった。その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: カナダの対シンガポールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	0.4	0.8	0.6	0.8
ODA (Net)	0.4	0.8	0.6	0.8

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. オーストラリア

ODA純額は1991年から94年まで減少傾向にあり、94年は主要先進国中第4位であり、その内訳はすべて贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: オーストラリアの対シンガポールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	1.7	1.1	0.7	0.5
ODA (Net)	1.7	1.1	0.7	0.5

(注) *1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

1993年のO E C D資料によると、シンガポールではD A C諸国3ヵ国のN G O 3団体がプロジェクトを行っている。参加国は米国（1団体、以下「団体」省略）、オーストラリア（1）、ニュー・ジーランド（1）となっている。主な活動分野は人権、難民支援である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：シンガポールで活動しているD A C諸国のN G O **

国名	N G O 名	活動内容
米国	BOAT PEOPLE S.O.S.	難民支援、人権
オーストラリア	AUSTRALIAN CATHOLIC SOCIAL JUSTICE COUNCIL	人権
ニュー・ジーランド	NUCLEAR FREE AND INDEPENDENT PACIFIC MOVEMENT / PACIFIC CONCERNS RESOURCE	人権

(注) ** : O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（シンガポール）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) シンガポールは、1965年の建国以来一貫した外資誘致による工業中心の経済政策の成功により、70年代、80年代と総じて順調な発展を遂げてきた。90年代に入り先進国の景気後退、湾岸戦争の影響を受け経済成長率が鈍化したものの92年には底を打ち、製造業部門、特に電子、石油化学製品の伸長によって再び高い経済成長を達成している（95年のGDP成長率8.8%）
- 2) 近年他のアセアン諸国における急激な工業化に伴い、労働集約的な部門についてはこれら周辺国に移行が進むなど産業構造が大きく変化している。今後、高い経済成長率を維持し、同国が目標としている「今世紀末までに先進国の仲間入りをすること」を達成するためには、産業の技術集約度を高め、生産性の向上を図り、製品の付加価値を高めることにより国際競争力を強化することが課題となっている。
- 3) シンガポールの開発計画の基本となっているのは、経済委員会（後の経済計画委員会）により86年2月に発表された「The Singapore Economy : New Directions」であり、西暦2000年までに先進国の仲間入りをすること、またそのため教育水準、技術レベル、生産性等について先進国として満足すべき水準を達成することを目標として掲げている。右を踏まえ、91年10月には経済計画委員会が「Strategic Economic Plan : Towards a Developed Nation」を作成し、具体的な目標として2020年までにオランダの一人当たりGNPの水準、2030年までにアメリカ合衆国の一人当たりGNPの水準を達成することを打ち出すとともに、生活の質的向上、国際都市としての地位確立、国際競争力の維持等を今後の課題として掲げている。
- 4) 一方でシンガポールに対する我が国の援助は、有償資金協力が1972年度に、無償資金協力が1988年度にそれぞれ終了しており、現在は第三国研修を中心とした技術協力に限定されている。シンガポールは1996年1月にDACリストパートIIに移行して途上国から卒業した結果、我が国の援助についても、専門家派遣では派遣中の専門家の任期切れをまって終了し、研修員受入についても1996年度から3年間にわたり逡減し、1998年度をもって終了することが決まっている。
- 5) これらを踏まえた上で、シンガポールのドナー化に資するべく、第三国研修スキームの拡充を中心とした「日・シ・パートナーシップ・プログラム」について、1994年1月にR/Dを署名し、1994年度から実施に移された。「日・シ・パートナーシップ・プログラム」の概要は以下の通り。
目的：シンガポールのドナー化支援
内容：a. 既存の第三国研修スキームの拡充
 - ・1993年度現在8コースのものを1997年度12コースあるいは研修員200名まで拡大
 - ・新規コースの経費については日・シが50%ずつ負担し、1997年以降「シ」側の負担割合を漸増させ、2000年には「シ」が全額負担

b. 専門家及びボランティアの派遣事業

- ・ 両国による専門家の共同派遣の可能性を検討
- ・ 日本はS I F（シンガポールインターナショナルファンデーション）派遣のボランティアとの途上国への共同派遣事業を検討
- ・ J I C A本部でのシンガポール政府職員の研修受入れ及びJ I C A職員
の「シ」政府への派遣

c. その他

- ・ 各年次計画策定のための計画委員会の設置

- 6) さらに、1996年8月に池田外相がシンガポールを訪問した際の外相会談において、対等な立場で（真のイコール・パートナーとして）共同に援助事業を実施する新たなパートナーシップ・プログラムを実施することを先方が要望してきた。この要望に対して1996年10月に第1回ワーキンググループ会合（於シンガポール）、1997年2月に第2回会合（於東京）を開催し、1997年5月に新たなプログラムである「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（Japan-Singapore Partnership Programme for 21st Century = JSPP21）」の実施につき合意し、両国の外相間で署名が交された。
- 7) JSPP21は「卒業国」を対象とした共同事業を基本とし、ドナー化支援を目的とした現行JSPPとは位置付けが異なる（但し、現行JSPPはR/Dに基づき継続して実施）。

(2) 近年及び現在の援助の重点分野、重点地域

これまでシンガポールに対しては、同国のドナー化支援を目的として、JSPPに基づき第三国研修の拡充を中心に地域協力支援を行ってきたが、今後は、日・シ両国が対等なドナーとして途上国への共同事業を実施するとともに対象地域をアジア太平洋地域から環インド洋、アフリカ地域へ拡大するとの方針からJSPP21が締結されたところ、右拡充をシンガポールとの協力の最優先課題と捉える。具体的な事業内容としては、これまでの第三国研修に加え、共同セミナー、補完研修（我が国での研修終了後、「シ」において補完的な研修を行う。同様に「シ」の実施する研修に対し我が国での補完研修を行う。）、専門家の共同派遣等の新たな協力をイコールパートナーシップの原則に基づき実施していく他、援助実施機関間の相互交流を促進し、共同事業の円滑な実施を図っていく。

(3) 近年実施された特徴的な案件

1997年6月に署名されたJSPP21の97年年次計画に基づき下記事業を実施した。

- 1) 「生産性向上」にかかる共同研修（第三国研修）をSADCを対象として本年度内に実施すべく準備中。また、「航空情報サービス（10/27～12/10）」「観光産業従事者の訓練コース開発セミナー（11/10～11/21）」にかかる共同研修（第三国研修）をアジア・太平洋諸国を対象に実施。
- 2) ラオスにおいて共同セミナー（貿易投資分野）を9月30日に開催。
- 3) 南アフリカ特設研修（警察行政、8/27～9/14）を対象に「シ」での補完研修

を実施（9/14～9/19）。

- 4) 「シ」の実施する研修（地域警察、10/6～10/14）につき我が国で補完研修を実施（10/14～10/18、参加者はジンバブエおよびボツワナ各2名ずつ）。
- 5) 専門家の共同派遣として、「シ」側から提案のあった南アを対象とした「交番システム」につき可能性を検討中。
- 6) 「シ」外務省は、技術協力局幹部からなる調査団を本年9月中旬JICAに派遣し、意見交換、センター視察等を実施。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (シンガポール)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成8年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（シンガポール）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (シンガポール)

概要書の有無

平成3年度

- ・協力計画策定調査
- ・アセアン共同プロジェクト

有
有

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・実績なし

(平成8年3月31日現在)

1. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：協力計画策定調査</p> <p>目的： 2000年までに先進国となることを目指しているシンガポールの経済社会開発における援助ニーズの確認、「援助国」としての「シン」国に対する協力ニーズの確認を通じて中長期的な協力計画の策定を行う。</p>	<p>調査結果の概要： グローバルな都市国家（地域のセンター）としての機能を強化しつつあるシンガポールの重要性と特殊性を背景に工業セクター、社会セクターの援助ニーズを把握するとともに上記特殊性を活かした地域協力の可能性の検討を行った。</p> <p>協力可能性のある分野： 1. 情報技術及び産業技術等「シン」国の比較優位の強化 2. 地元民間企業の育成・能力向上 3. 社会福祉・教育・都市建設等 4. 第三国研修の拡充 5. 「シン」国を核とする地域内相互協力</p> <p>発展形成した案件 ・中小企業振興政策 ・民生委員制度導入 ・工業日本語 ・環境分野第三国研修 (研修) ・港湾管理修士課程第三国研修 (研修)</p>
<p>時期： 平成3年10月20日～11月23日</p>	
<p>メンバー： 小山 良夫 (総括) JICA国際協力 専門員 柳沢 香枝 (技術協力) JICA企画部地域 第一課 萩田仁一郎 (開発計画) 国際開発センター 調査部長 牧野 松代 (開発計画) 国際開発センター 調査部副主任 平 修久 (開発計画) 富士総合研究所研究 開発部主事</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：アセアン共同プロジェクト</p> <p>目的： アセアン各国に（ブルネイを除く）との協議を踏まえ、地域全体の開発に資する共同プロジェクトの発掘・形成を行う。</p>	<p>調査結果の概要の概要</p> <p>ブルネイを除くアセアン各国を訪問し、各国の外務省アセアン局を中心とし、関係機関と協議し、我が国の対アセアン協力形態説明、アセアン・プロジェクトとしての新規要請されているもの問題点の指摘、現行アセアン・プロジェクトについては、①日本・アセアン・フォーラム開催前に事務レベル非公式協議を行うこと②共同プロジェクトに係わる我が国のガイドラインを作成し、アセアン側に呈示すること等を検討する必要があると判断された。共同プロジェクトとして「森林保護センター設立計画」について、インドネシア東カリマンタンでプロ技術を実施している「熱帯降雨林造林計画研究センター」の一部を拡充する形で、無償資金協力、プロジェクト協力、第三国研修等の協力の可能性があるとのアセアン側に伝えた。アセアン側は加盟国での調整後要請を再提出する予定。</p> <p>発掘形成した案件 ・森林保護センター</p>
<p>時期： 平成34年10月13日～10月24日</p>	
<p>メンバー： 川村 泰久（総括） 外務省アジア局 南米アジア第二課 高杉 義明（地域政策） 外務省アジア局 地域政策課 村田 哲己（無償協力） 外務省経済協力局 無償資金協力課 城守 茂美（技術協力） 外務省経済協力局 技術協力課 橋本 忠夫（実施計画） JICA研修事業部 研修管理課</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(シンガポール)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
58	日・シ訓練センター	プロ技	58. 4		案件別評価
60	日・シ ソフトウェア技術 研修センター	プロ技	60. 4		案件別評価
62	生産性向上プロジェクト	プロ技	62. 9. 6～ 9.13	2	経済技術協力評価
	日・シ ソフトウェア技術 研修センター	”	”	”	”
	生産性向上プロジェクト	プロ技 無 償	63. 1 ”		第三者評価
	”	”	63. 3		案件別評価
63	日・シ ソフトウェア技術 研修センター	プロ技	(Applied Research Corp)		在外事務所評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 2	建設プロジェクト管理 (58~62)	研修事業			在外事務所評価
	アセアン人造り域内 (62~H1)	”			”
	専門家派遣 (SEAFDEC)	専 門 家	2. 6.20 ~ 6.29		案件別評価調査
	構造物腐食研究	ブ ロ 技	2. 5.24 ~ 6. 2		”
	日・シ ソフトウェア 技術研修センター	”	2.10. 1 ~ 10.10		”
H 4	建設プロジェクト管理	研 修	5. 4.10~ 4.24	5	特定テーマ評価 (第三国研修)

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

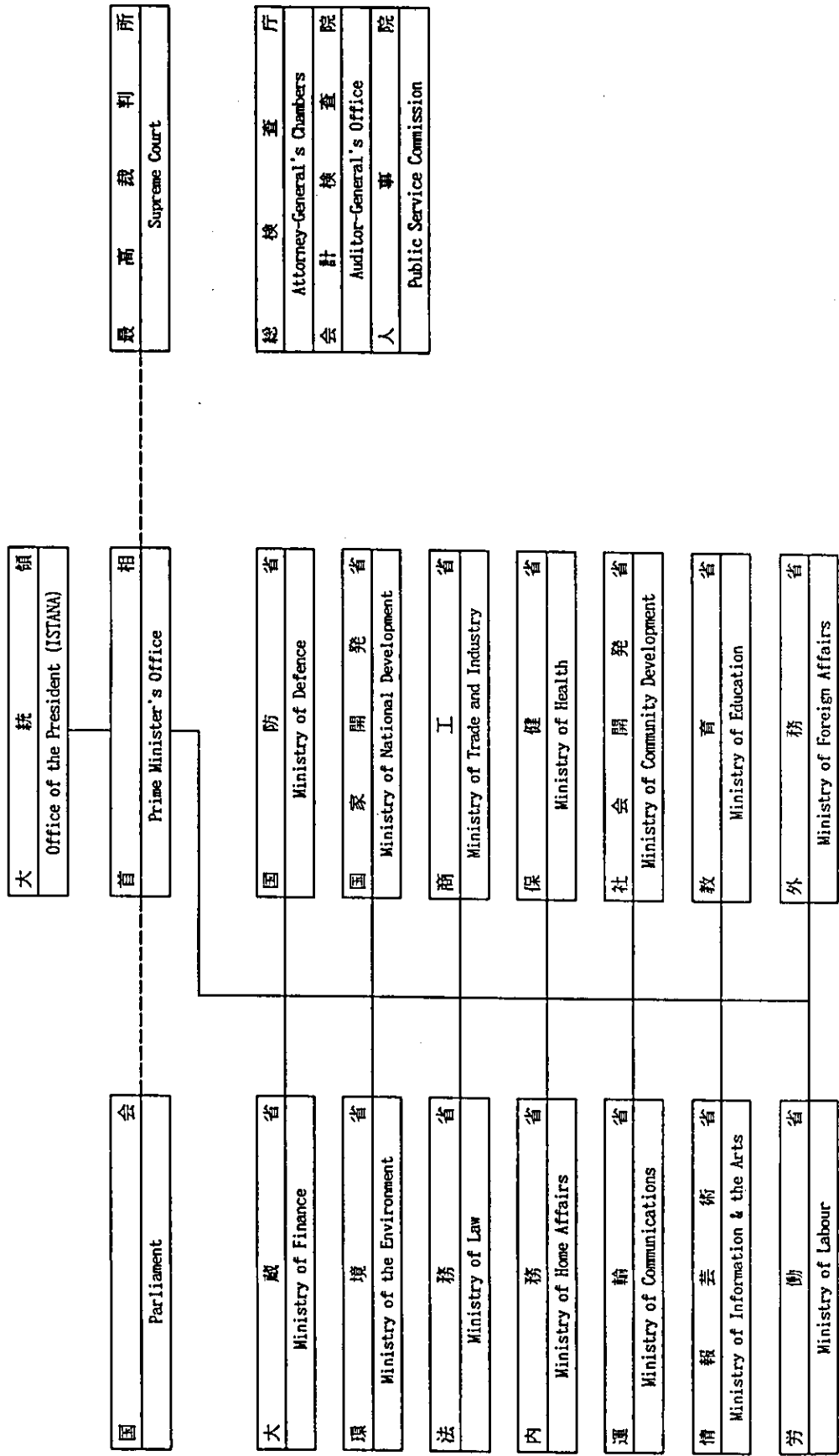
目次 (シンガポール)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大蔵省組織図
- (3) 国防省組織図
- (4) 環境省組織図
- (5) 国家開発省組織図
- (6) 法務省組織図
- (7) 商工省組織図
- (8) 内務省組織図
- (9) 保健省組織図
- (10) 運輸省組織図
- (11) 社会開発省組織図
- (12) 情報・芸術省組織図
- (13) 教育省組織図
- (14) 労働省組織図
- (15) 外務省組織図
- (16) 人事院組織図

(参考文献)

JICAシンガポール事務所資料 1992年12月

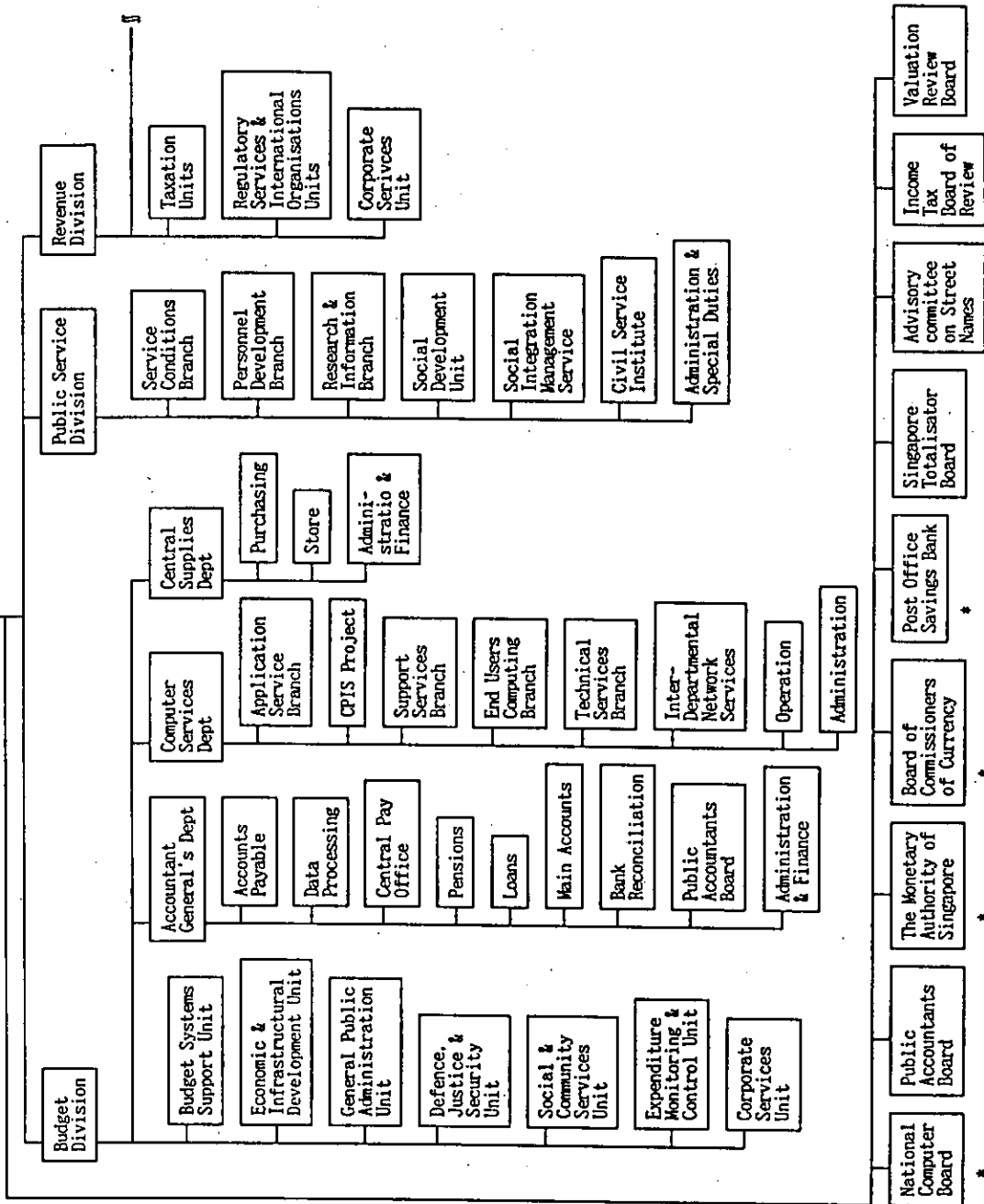
(1) 国家行政組織図(シンガポール) - 1992年10月現在 -



(2) 大蔵省組織図 その1

Ministry of Finance

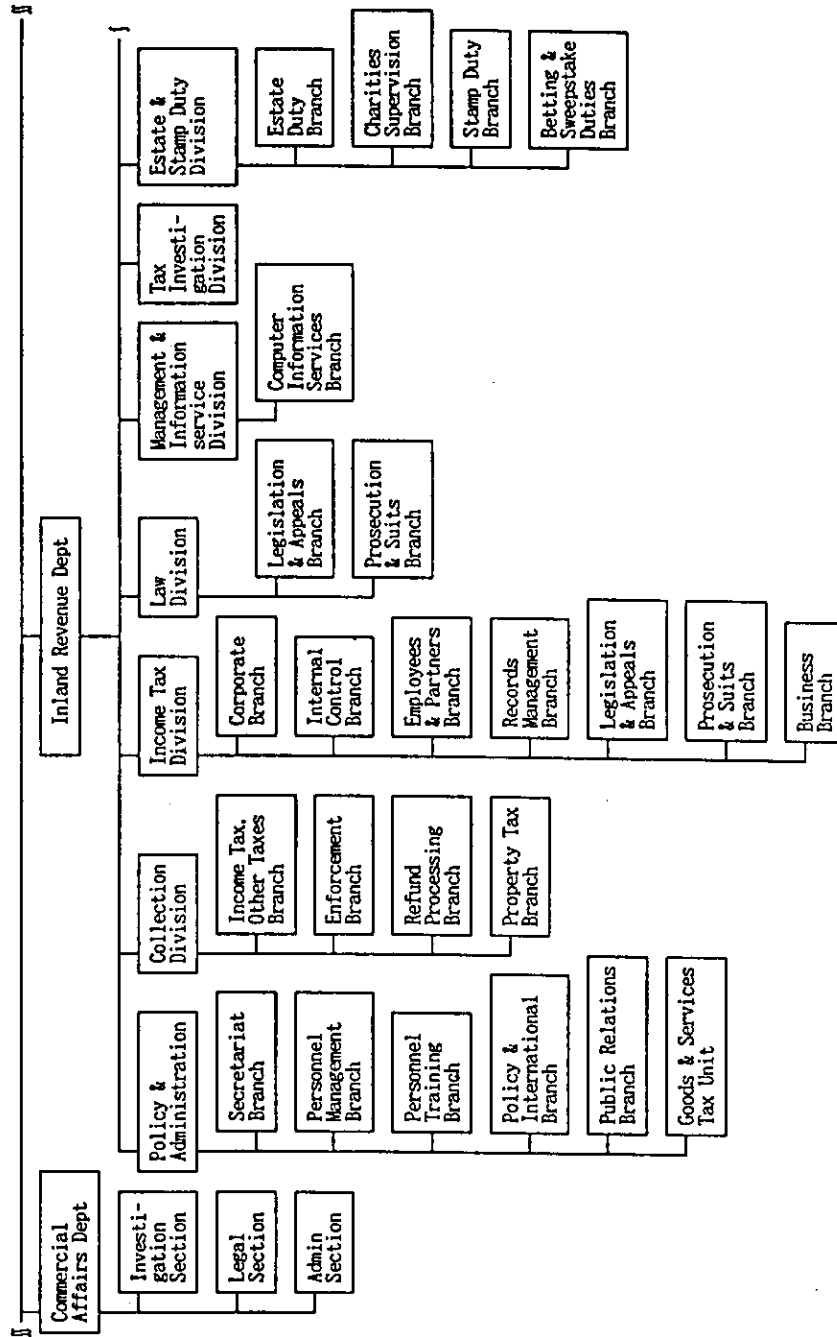
MINISTRY OF FINANCE



(2) 大蔵省組織図 その2

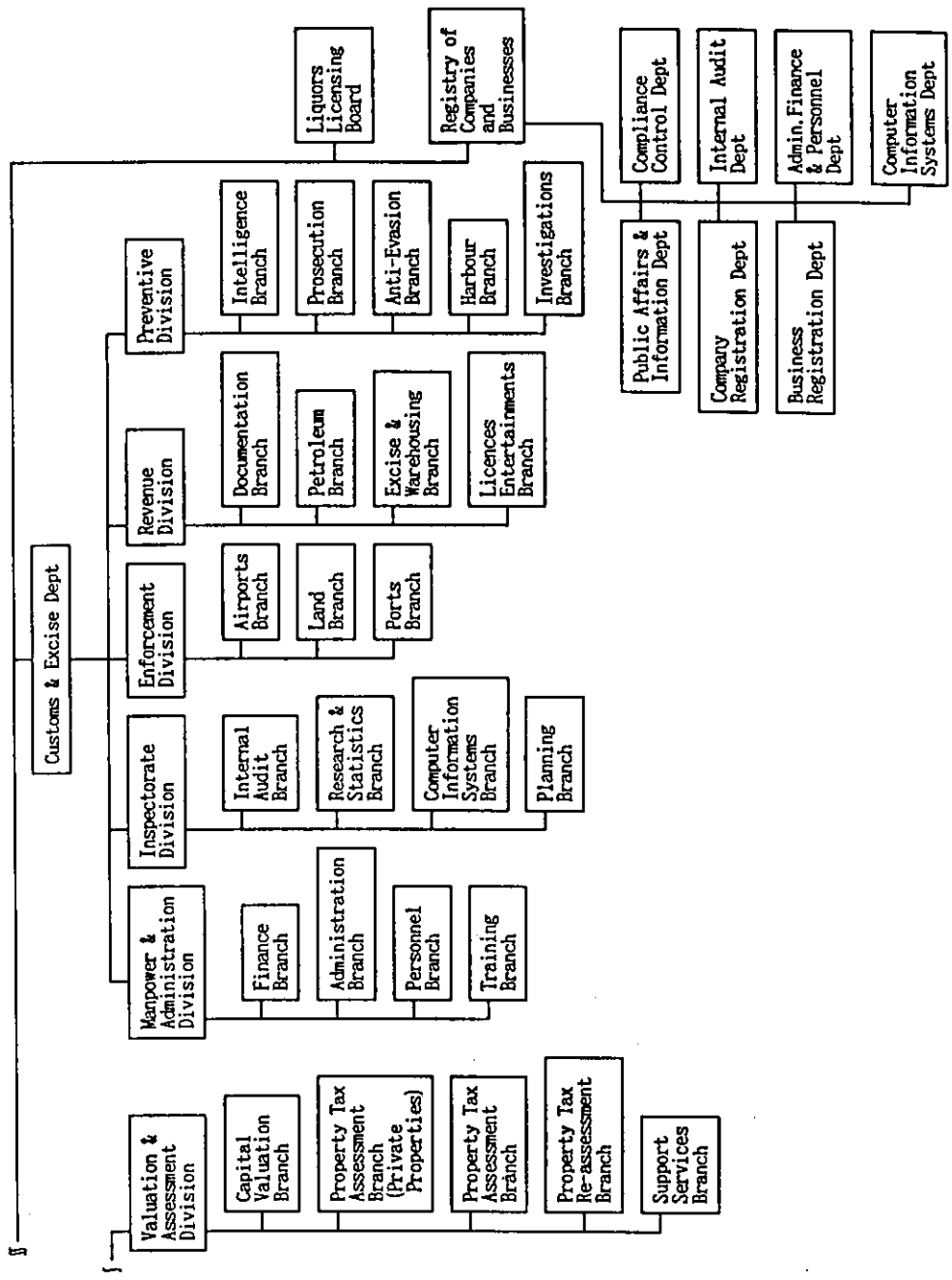
Ministry of Finance

前頁より続く



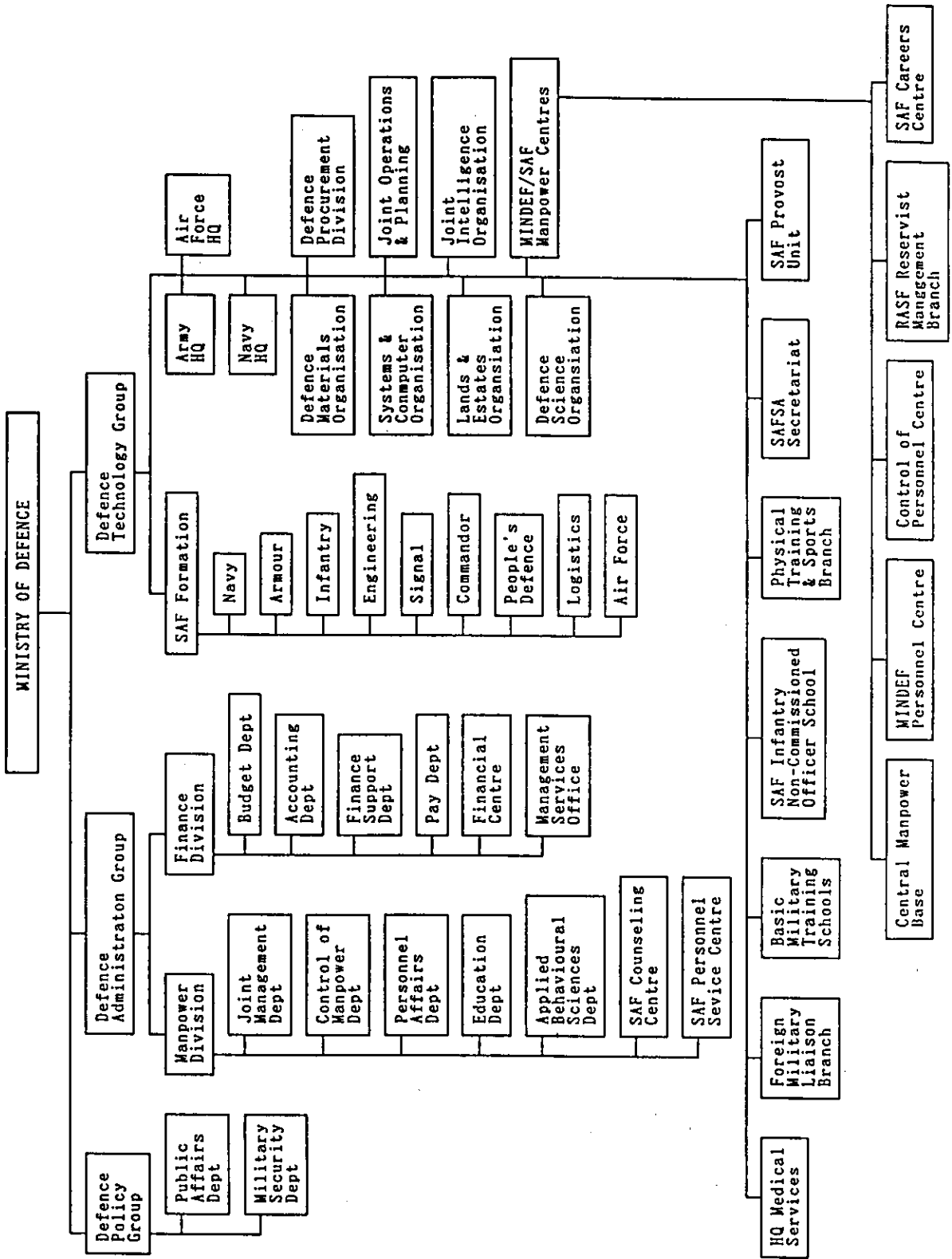
(2) 大蔵省系組織図 その3

Ministry of Finance

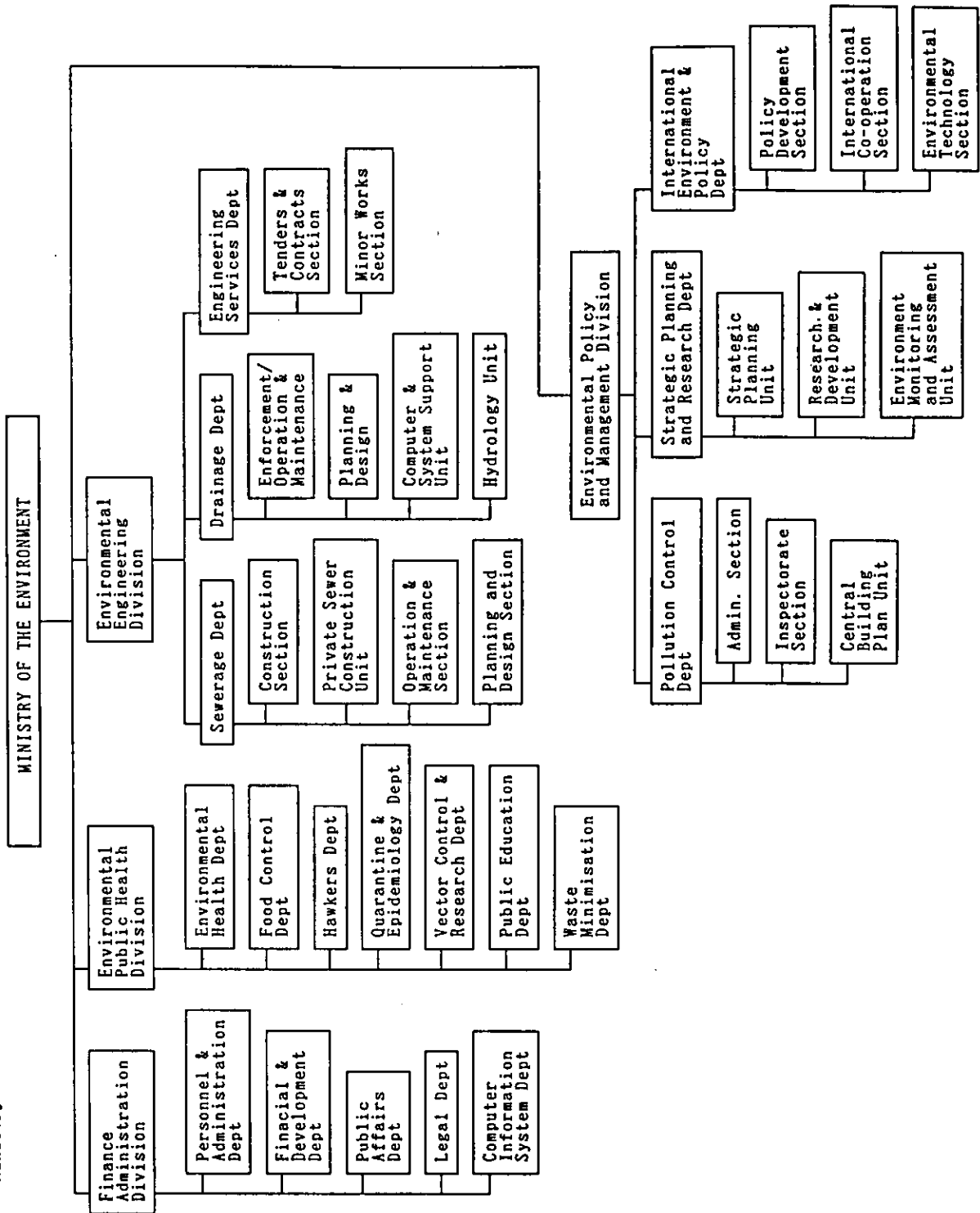


(3) 國防省組織圖

Ministry of Defence

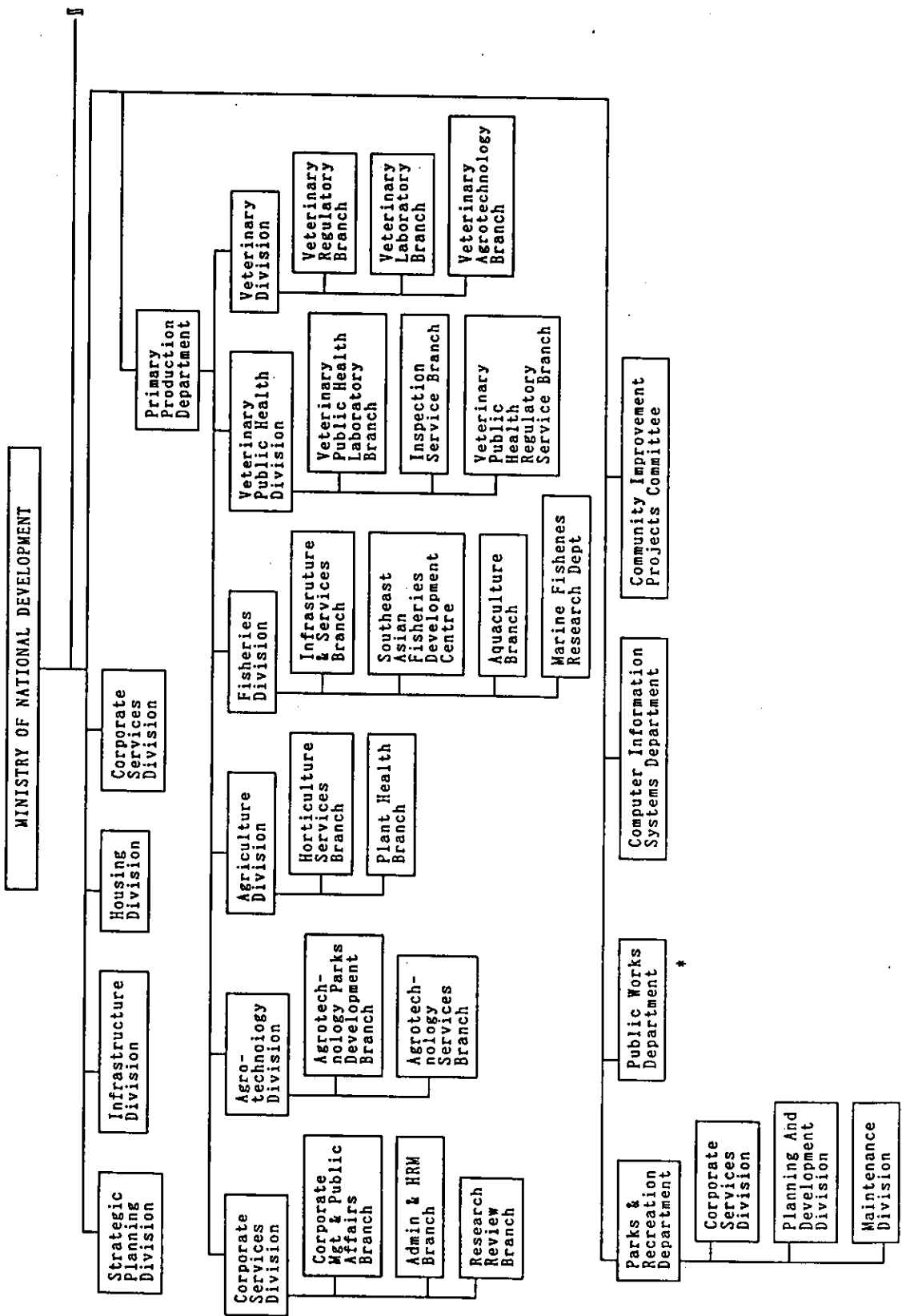


(4) 環境省組織図
Ministry of the Environment



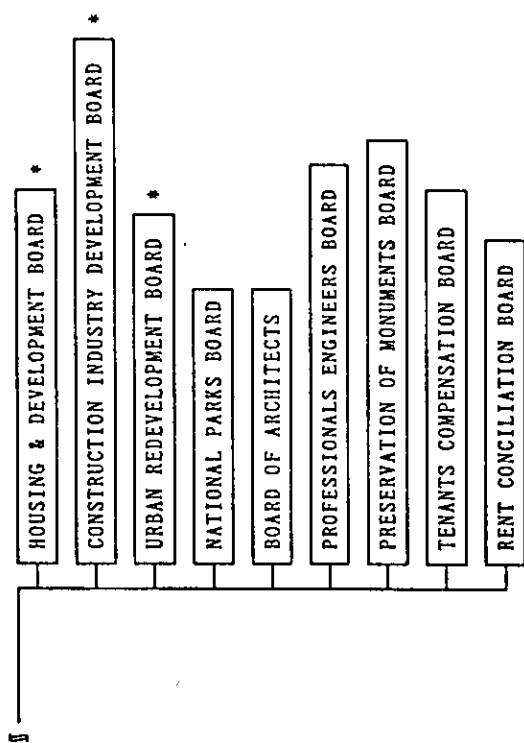
(5) 國家開發省組織図 その 1

Ministry of National Development

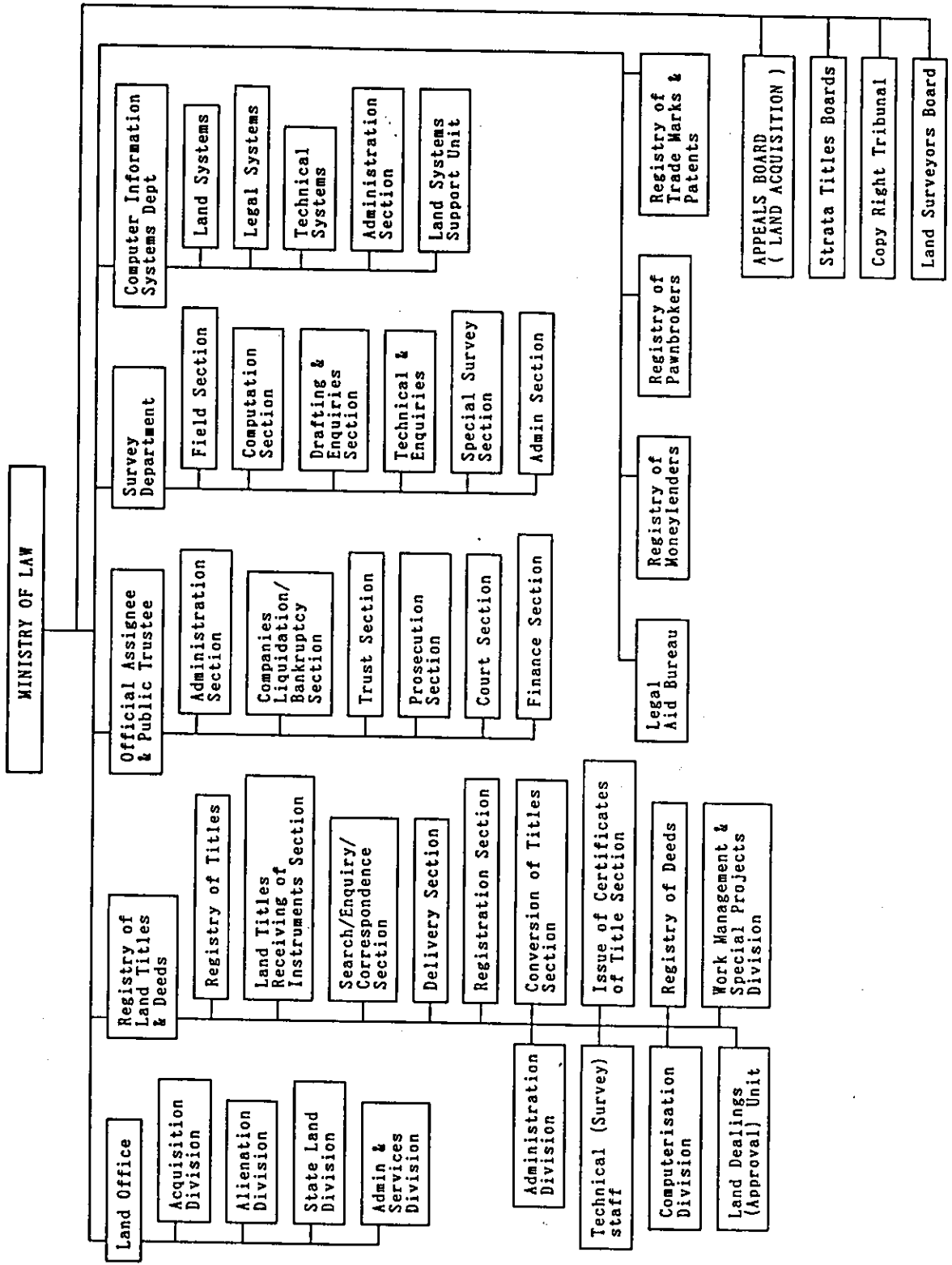


(5) 国家開発省組織図 その 2

Ministry of National Development

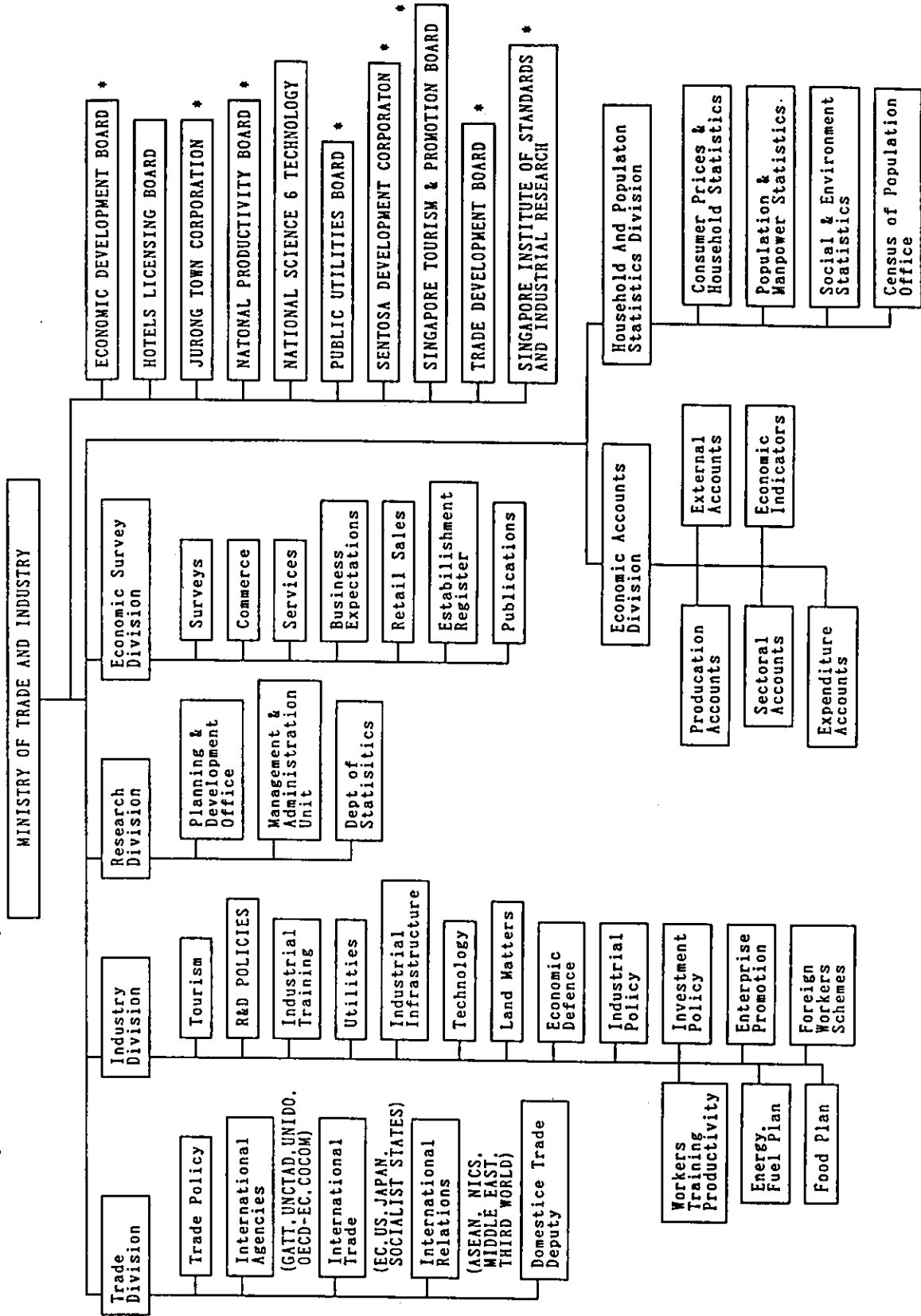



(6) 法務省組織図
 Ministry of Law

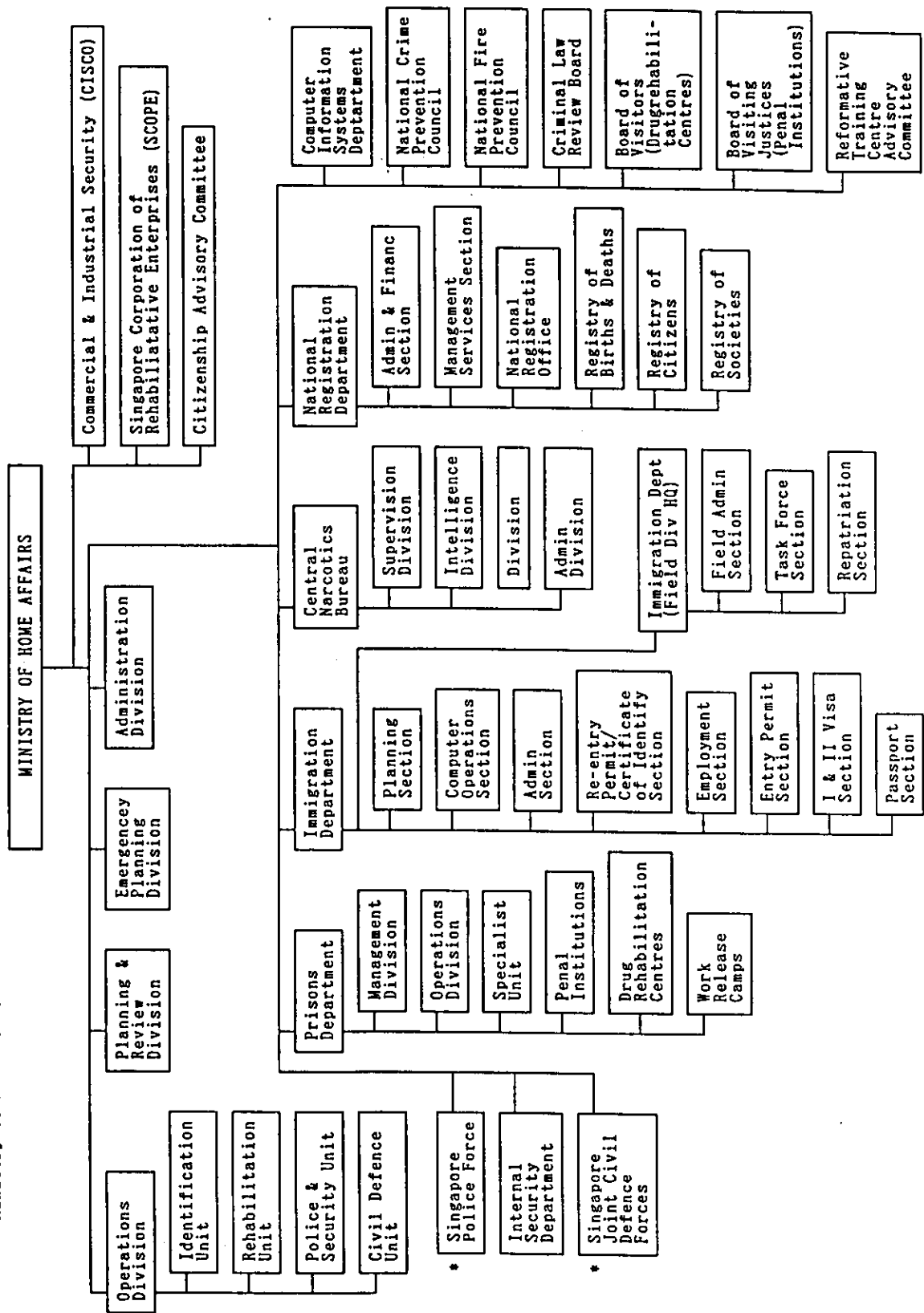


(7) 商工省組織圖

Ministry of Trade and Industry

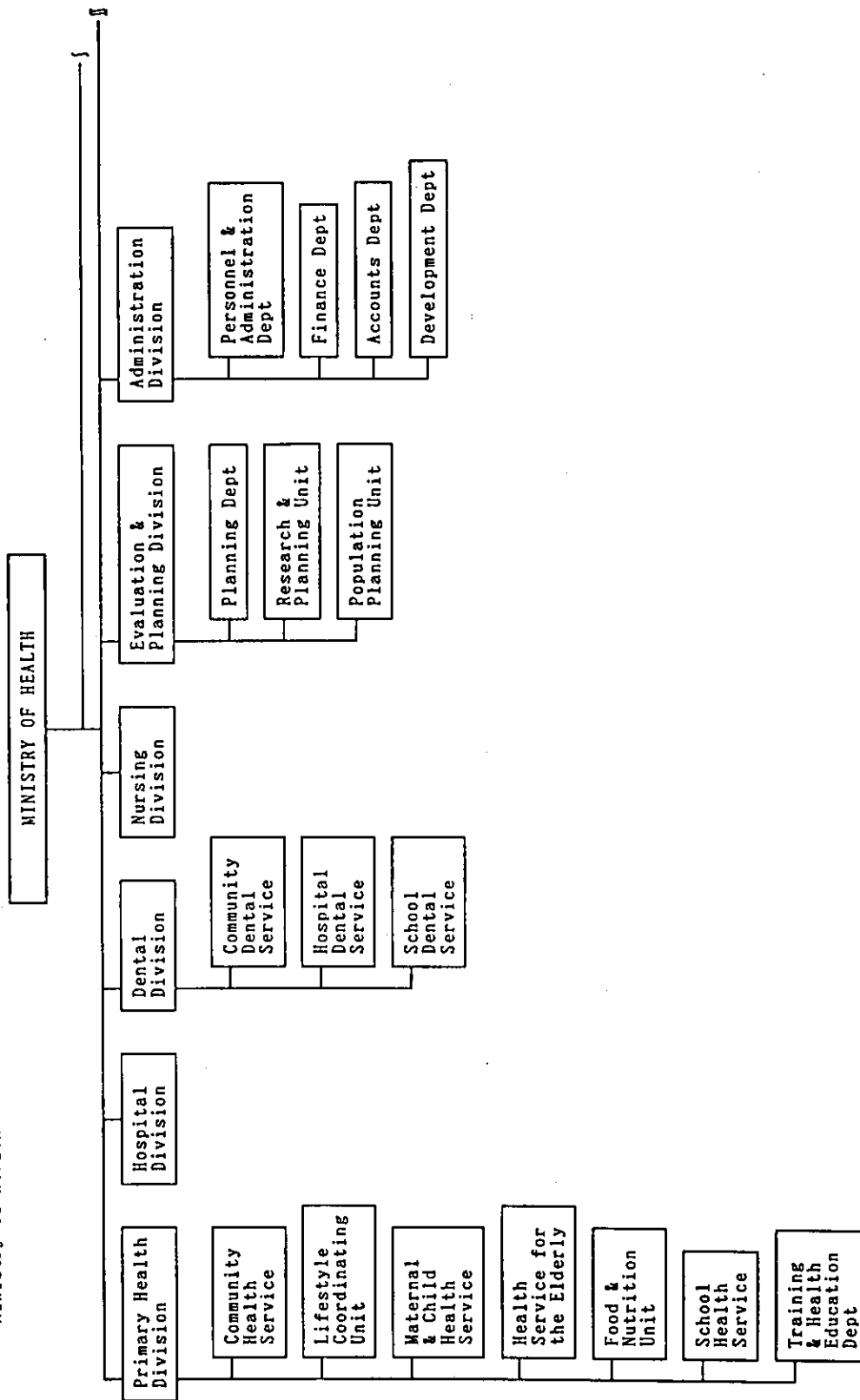


(8) 内務省組織 
 Ministry of Home Affairs

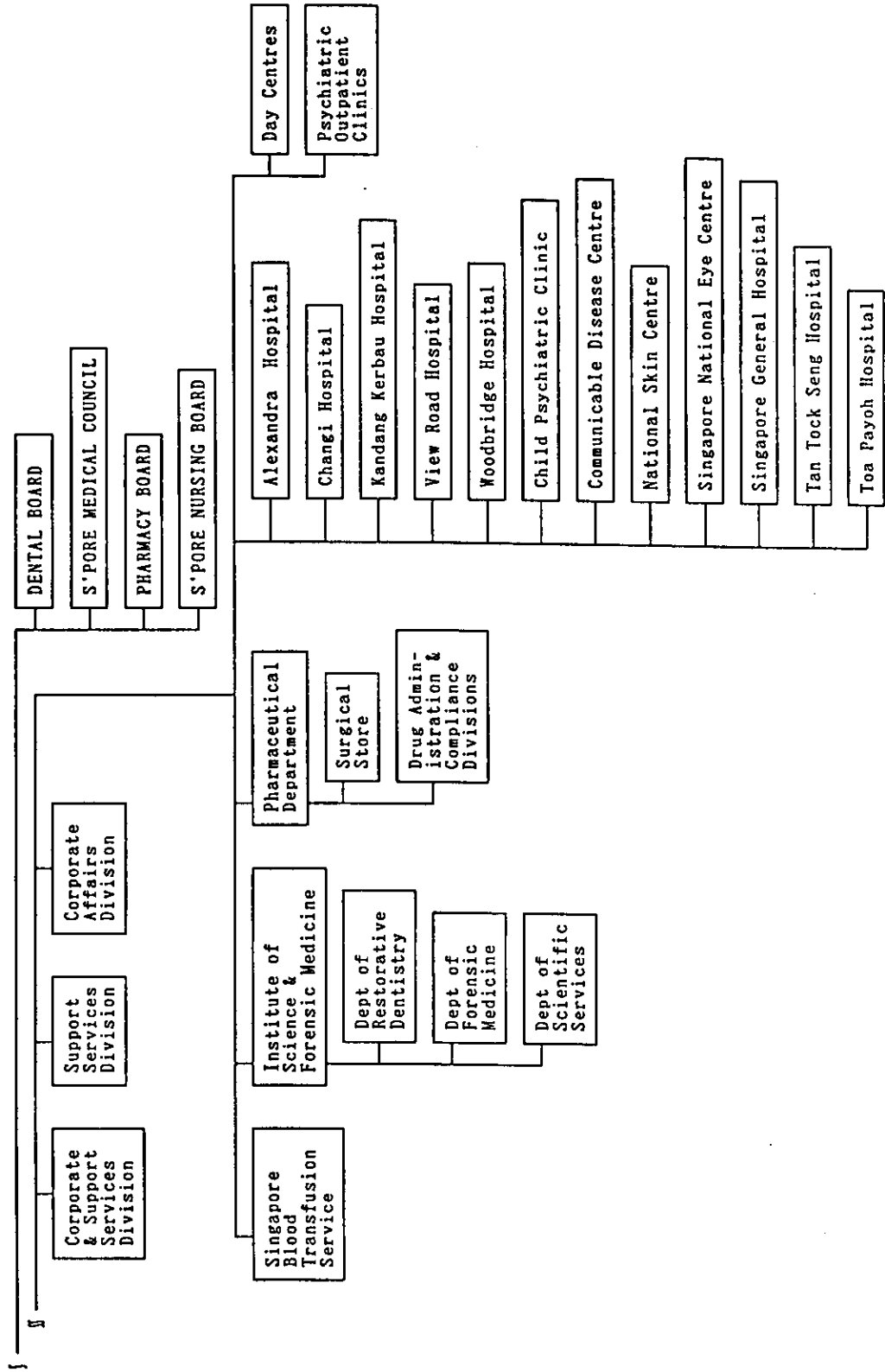


(9) 保健省組織図 その 1

Ministry of Health

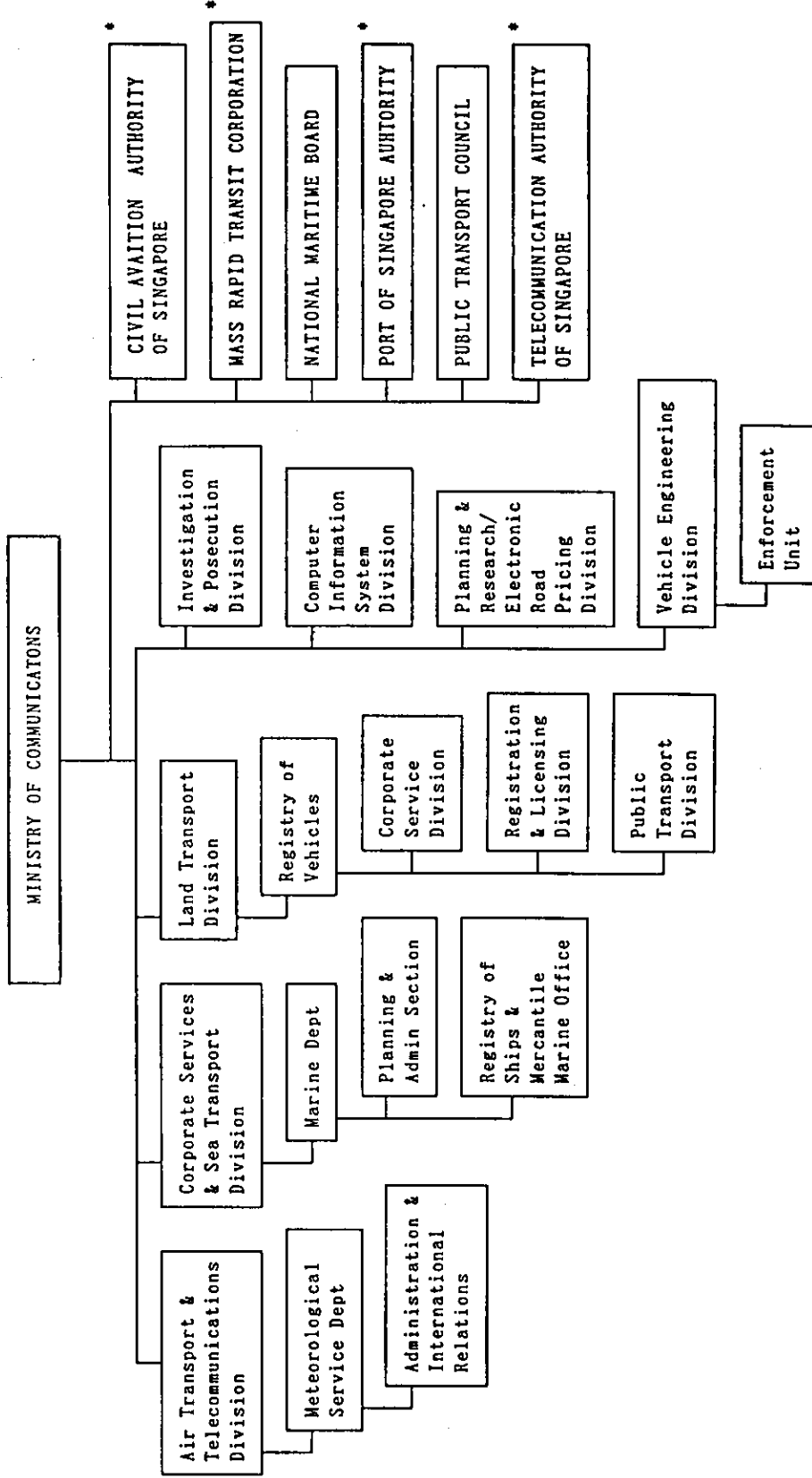


(9) 保健省組織図 その 2
Ministry of Health

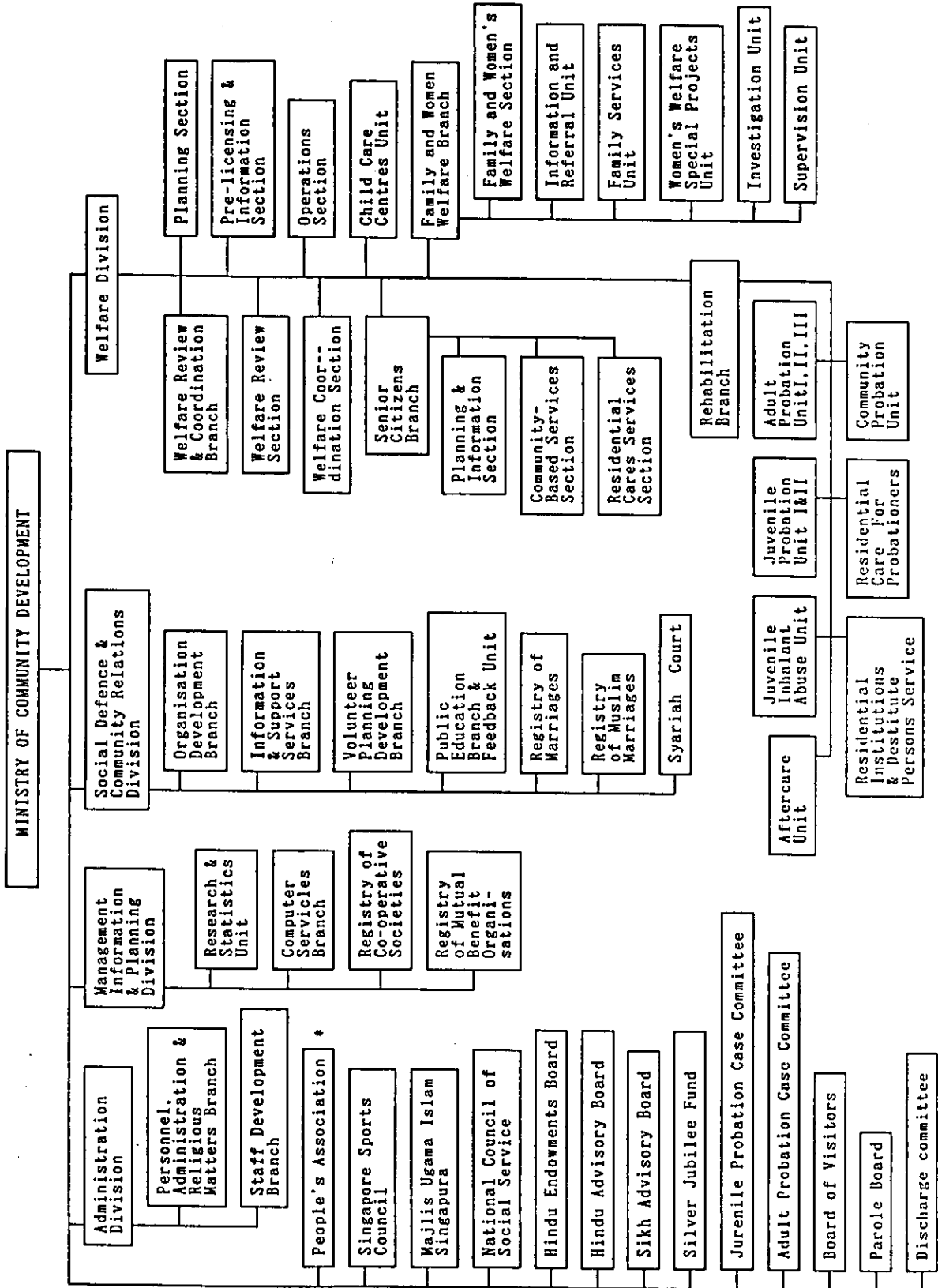


(1 0) 運輸省組織圖

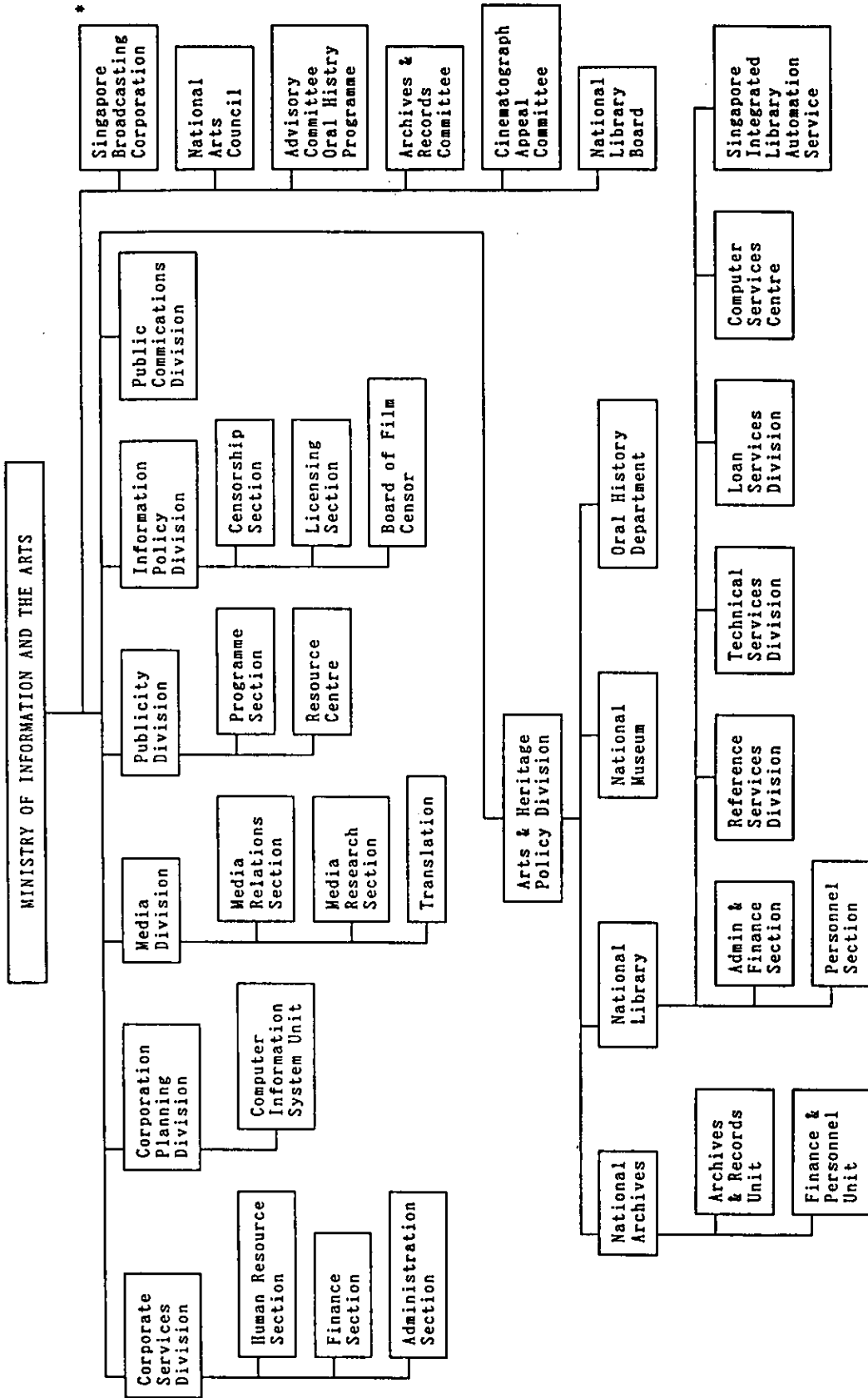
Ministry of Communications



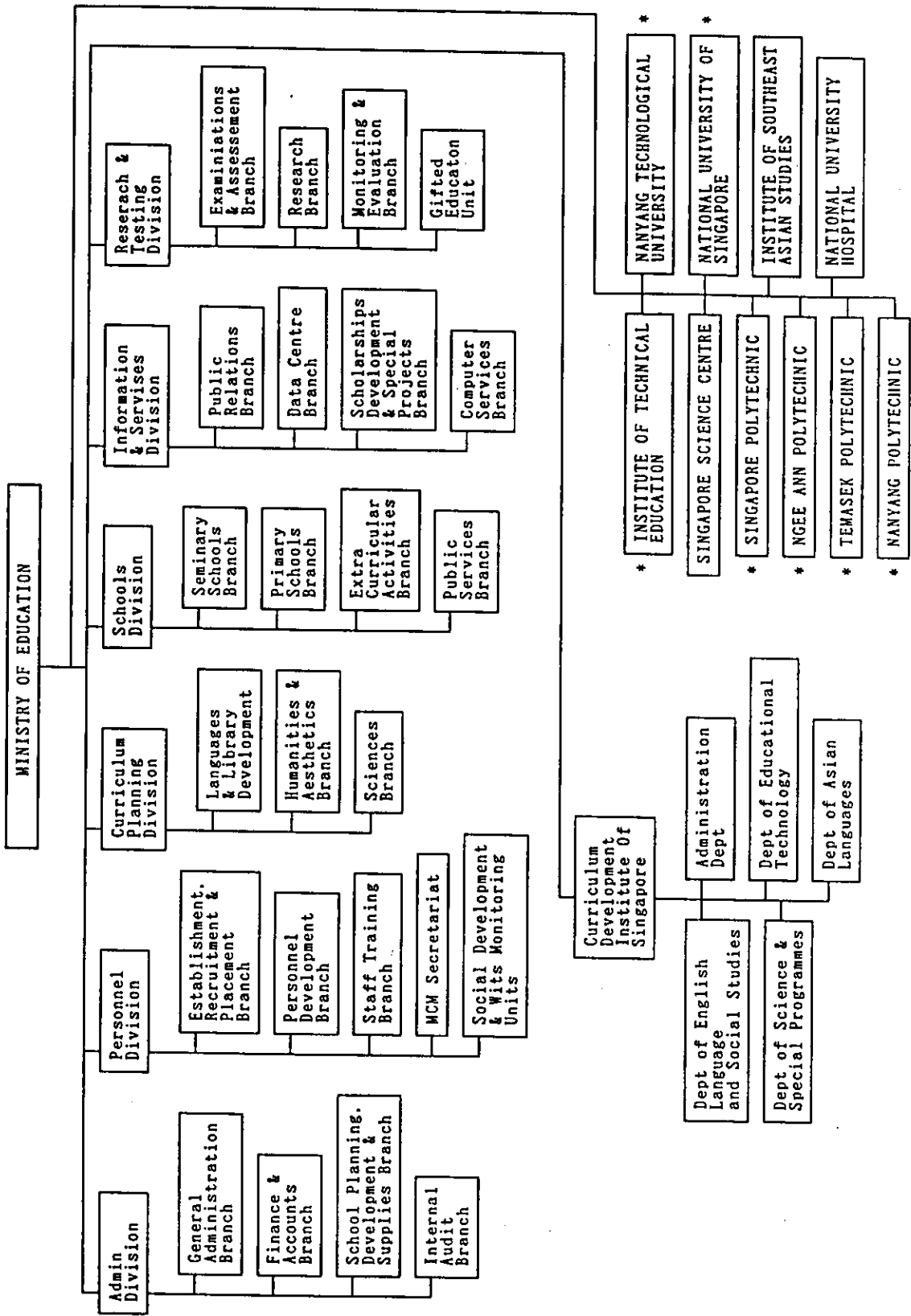
(1 1) 社会開発省組織図
 Ministry of Community Development



(1 2) 情 報 · 藝 術 省 組 織 圖
 Ministry of Information and the Arts

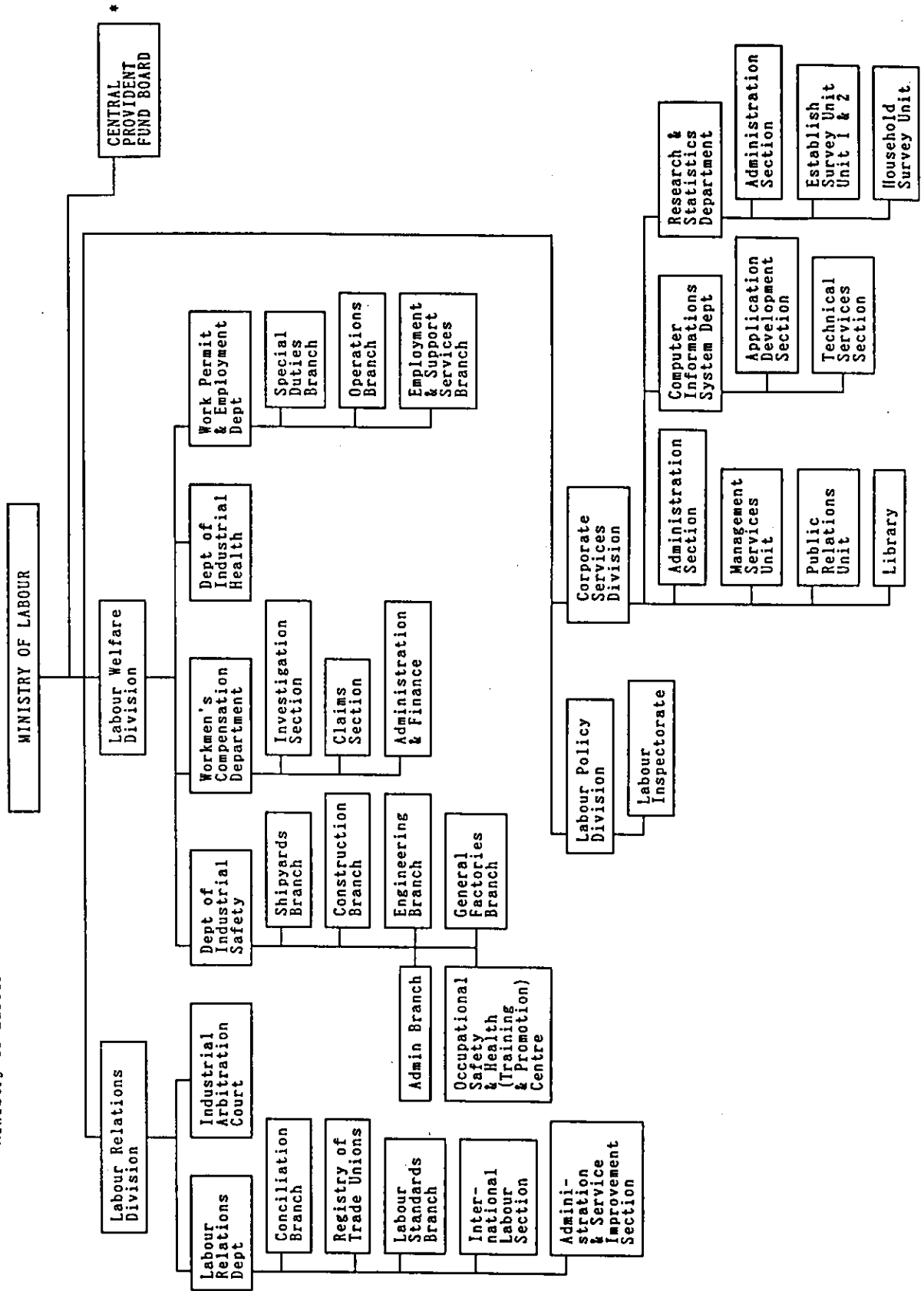


(1 3) 教育省組織
 Ministry of Education



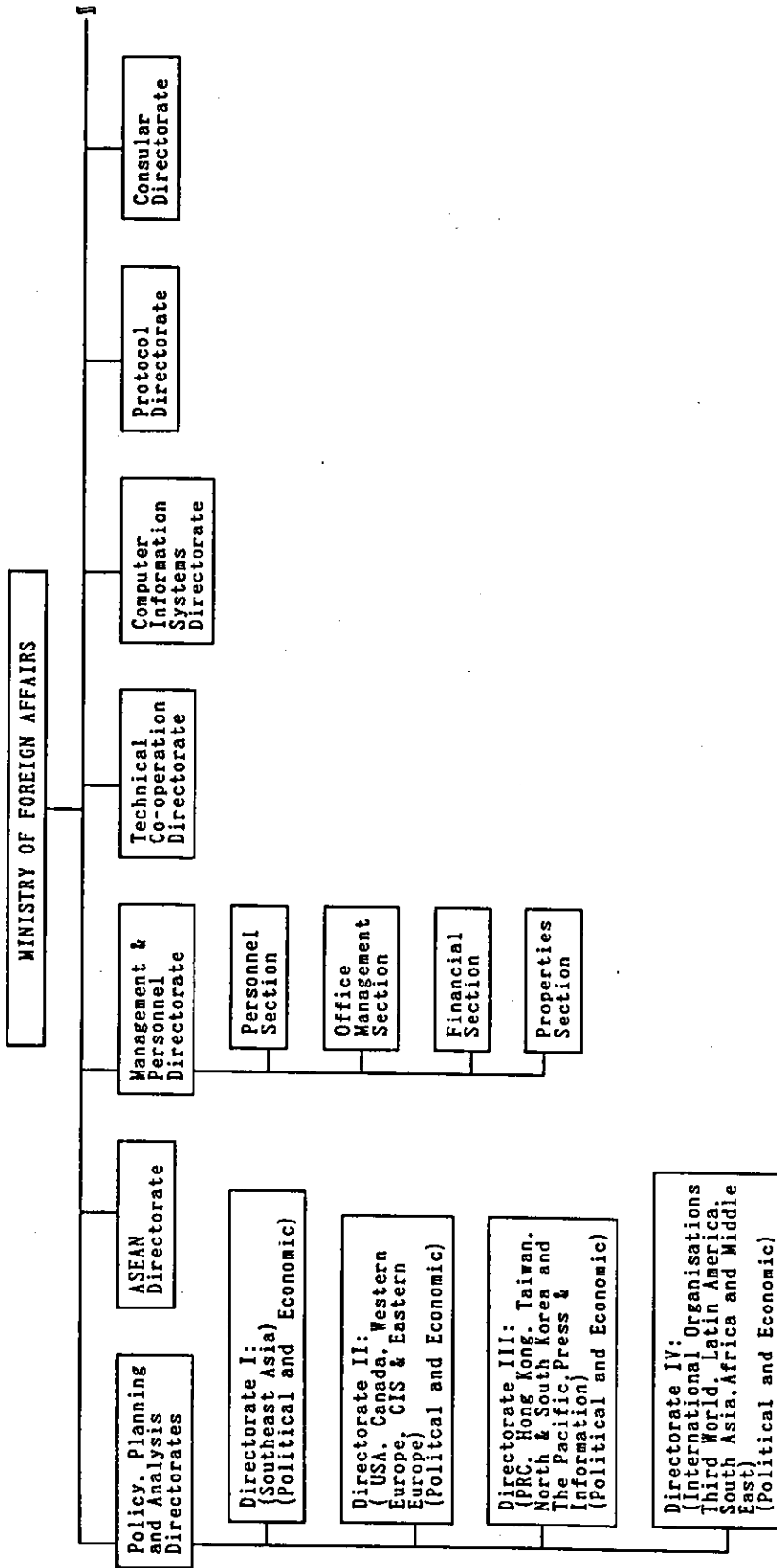
(1 4) 勞 働 省 組 織 圖

Ministry of Labour



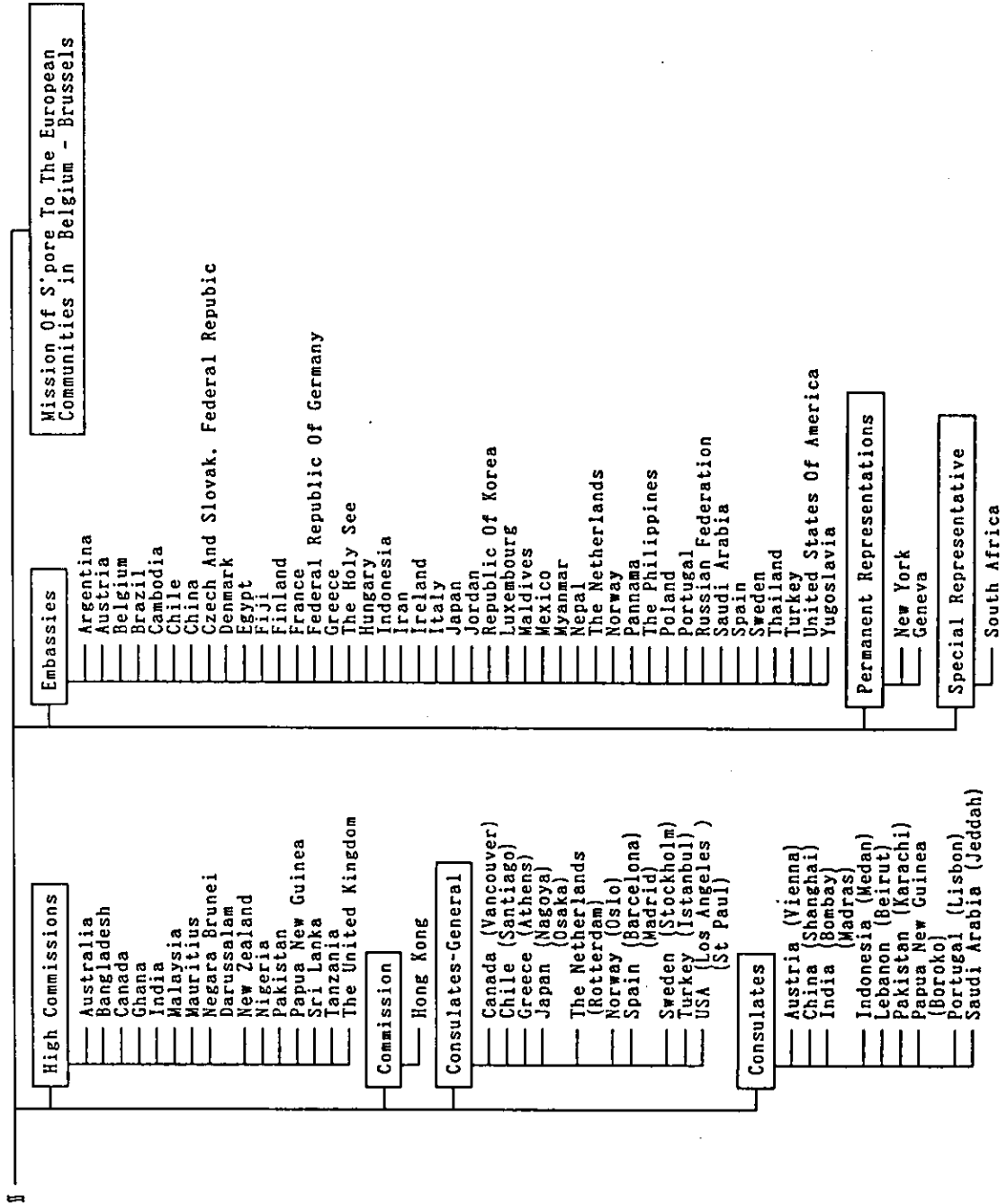
(1 5) 外務省組織図 その 1

Ministry of Foreign Affairs



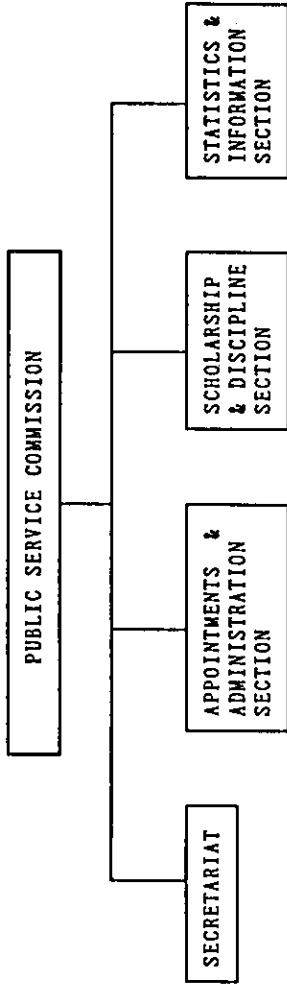
(1 5) 外務省組織図 その 2

Ministry of Foreign Affairs



(1 6) 人 事 院 組 織 圖

Public Service Commission



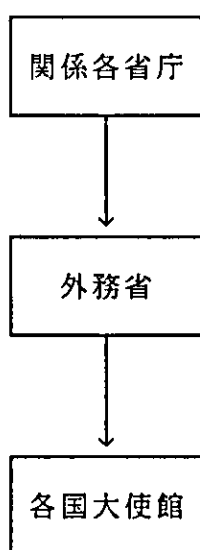
2. 援助受入体制

日本からの専門家派遣およびプロジェクト方式技術協力、開発調査等の要請については、外務省が窓口となって関係各省庁からの案件の取りまとめを行なっている。日本への研修員受入については、大蔵省人事局が窓口機関となっている。

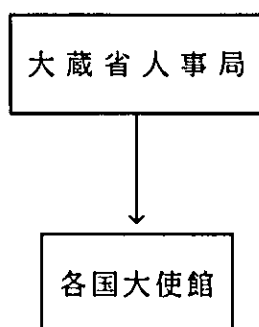
なお、大蔵省・外務省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（大蔵省・外務省）参照。

援助要請のための国内手続き (シンガポール)

(1) プロジェクト方式技術協力・開発調査



(2) 研修員受入



(参考文献)

JICAシンガポール事務所資料 1992年12月



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿
(シンガポール)

1994年1月現在

大 統 領	オン・テンチョン (Ong Teng Cheong)
首 相	ゴー・チョクトン (Goh Chok Tong)
上級大臣	リー・クァンユー (Lee Kuan Yew)
副 首 相	リー・シェンロン (Lee Hsien Loong)
商工大臣	ヨー・チャオトン (Yeo Cheow Tong)
教育大臣	リー・ヨックスアン (Lee Yock Suan)
国防大臣	リー・ブンヤン (Lee Boon Yang)
法務大臣兼外務大臣	S. ジャヤクマール (S. Jayakumar)
大蔵大臣	リチャード・フー (Richard Hu)
労働大臣	国防大臣が兼任
内務大臣	ウォン・カンセン (Wong Kan Seng)
情報・芸術大臣兼保健大臣	ジョージ・ヨー (George Yeo)
通信大臣兼環境大臣	マー・ポータン (Mah Bow Tan)
無任所大臣	リム・ブンヘン (Lim Boon Heng)
国家開発大臣代理	リム・フンキアン (Lim Hng Kiang)
社会開発大臣兼イスラム 事務担当国務大臣代理	アブドゥラ・タルムギ (Abdullah Tarmugi)

出所 Country Report: Singapore 4th quarter 1994 EIU

「シンガポール：内閣」 1994年3月14日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

オン・テン・チョン (Ong Teng Cheong) シンガポール大統領

- 一 生年月日 1936年1月22日
- 一 家 族 LING Siew May 夫人との間に2男
- 一 学 歴 アデレード大学(オーストラリア) 建築学科卒(1961年)
リバプール大学(英国) 修士(専攻:土木学)(1967年)
- 一 経 歴 1962~64年: アデレード(オーストラリア)にて建築家
1964~65年: シンガポールにて建築家
1967~71年: シンガポール・シビル・サービス/タウン・プランナー
1971~75年: 民間企業にて建築家/タウン・プランナー
1972年: キム・キアット(Kim Keat)地区の人民行動党(PAP)メンバーに選出される
1976, 80, 84, 88年の各選挙で再選される
1991年トア・パイオ選挙区(Toa Payoh GRC)より国会議員当選
1975年: 運輸省上級政務次官
1978年: 運輸相兼副文化相
1980年: 運輸相兼労働相
1981年: 人民行動党(PAP)中央執行委員会(Central Executive Committee)会長
1982, 84, 86, 89, 90, 92年に再選される
1983年: 大臣(特定省庁なし/Minister Without Portfolio)
NTUC(National Trade Union Congress)書記長(Secretary General)に選出される
1985, 88, 91年にも再選
1985年: シンガポール労働者基金(Singapore Labour Foundation)会長
第二副首相
1990年: 副首相
1993年: シンガポール初の民選大統領選挙にて当選し、大統領就任
- 一 住 所 Office of the President, Istana, Singapore 0923, Republic of Singapore

ゴウ・チョク・トン (GOH Chok Tong) シンガポール首相

- 一 生年月日 1941年5月20日
- 一 学 歴 シンガポール大学経済学部卒
- 一 経 歴 : 大学卒業後官界入り
1976年 : 政府系企業の役員を歴任後、国会議員に初当選
1977年~ : 35歳の若さで財務担当国務相に任命され、商工相、保健相を歴任
1990年11月: 現職

(参考文献)

JICAシンガポール事務所資料 1993年9月
『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(シンガポール)

同窓会名	JICA ALUMNI ASSOCIATION OF SINGAPORE
結成年月	1975年4月
会員数	248人(内、元研修員 248人) - 1994年3月末現在
同窓会会長	氏名: Prof. Ong Phee Poh 現職: Full Professor of Physics (NUS) 研修科目: Physics 来日年:
同窓会住所	Thomson Road P.O.Box 155 Singapore 9157
94年3月末現在 研修員受入人数 (累計実績)	3,945人
活動状況等	(1) 1993年度の主な活動実績 ①旧同窓会役員歓送会 (参加人数 - 22人) ②新同窓会員歓迎会 (参加人数 - 47人) ③年次総会 (参加人数 - 40人) ④盆栽紹介セミナー (参加人数 - 152人) ⑤新JICA所長歓迎会 (参加人数 - 22人) ⑥ブラウ・ウビン島ツアー (参加人数 - 47人) ⑦忘年会(大使夫妻参加) (参加人数 - 189人) (2) 1994年度の主な活動計画 ①おりがみキャンプ(バタム島) ②盆栽2ヶ月コース ③同窓会紙「ガンバル」発行 ④JICA帰国研修員名簿アップデート作業 ⑤研修員への来日前オリエンテーション

出所 JICA資料

(平成7年1月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(シンガポール)

要人訪問(1988年以降)

年月	要人氏名	備考
1988年5月	宇野外務大臣	ASEAN諸国歴訪立寄り
7月	瓦防衛庁長官	
1989年5月	竹下総理大臣	
7月	三塚外務大臣	
1990年1月	福島労働大臣	
	高原経済企画庁長官	
7月	石井外務財政次官	
	中山外務大臣	
	武藤通産大臣	
	海部総理大臣	
1991年5月	愛知環境庁長官	APEC閣僚会議出席 ASEAN歴訪
8月	中尾通産大臣	
	中曽根元総理大臣	
1992年1月	鳩山文部大臣	
1993年5月	森通産大臣	
	森山文部大臣	
7月	武藤外務大臣	
8月	中尾通産大臣	
10月	熊谷通産大臣	
1994年8月	土井衆議院議長	
	村山総理大臣	ASEAN拡大外相会議出席

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993 外務省
『国際問題』9月号 1993 日本国際問題研究所
外務省資料 1994年1月
『世界週報』9月13日, 9月20日号 1994 時事通信社

要人来日(1988年以降)

年月	要人氏名	備考
1988年7月	リー・クァン・ユー首相	大喪の礼参列 外務省賓客
11月	ビレー通貨庁長官	
12月	ダナバラ国家開発相	
1989年2月	リー・クァン・ユー首相	投資促進ミッション出席
6月	ゴー・チョク・トン第一副首相兼国防相	
1990年4月	リー・シェン・ロン商工相	

次頁へ続く

要 人 来 日 (1988年以降)

年 月	要 人 氏 名	備 考
1990年 5月	オン・テン・チョン第二副首相	外務省賓客
6月	マッター環境相	
10月	リチャード・フー蔵相	
11月	リー・クァン・ユー首相夫妻	即位の礼参列
	ウォン・カンセン外相	
12月	トニー・タン教育相	
	マー・ポータン運輸通信兼商工担当 国務相	
1991年 4月	ヨー・チャウトン保健相	
5月	リー・クァン・ユー上級相	
6月	リー・クァン・ユー上級相	
10月	ジョージ・ヨー情報芸術相兼第2外相	日・ASEAN文化交流シ ンポジウム出席
12月	リー・クァン・ユー上級相	
1992年 2月	リー・クァン・ユー上級相	環境問題に関する賢人会議 出席
4月	リー・クァン・ユー上級相	アジア懇談会出席
6月	リー・クァン・ユー上級相	
11月	リー・シェンロン副首相 ヨー・ニンホン国防相 リー・クァン・ユー上級相	
12月	リー・クァン・ユー上級相	
1993年 4月	ウォン・カンセン外相	公賓
5月	ゴー・チョク・トン首相夫妻	〃
10月	リー・クァンユー上級相	
12月	リー・クァンユー上級相	

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(シンガポール)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
平成3年 4月2日 (火) 14:30~	ソフトウェア技術研 修センター所長	George Fong Wah	5	玉光理事	役員会議 室
平成4年 12月10日 (木) 17:00~	SEAFDEC 所長	Hooi Kok Kuang	2	田口理事	役員会議 室
平成5年 4月21日 (水) 10:00~	外務次官	Peter Chan	3	渡辺理事	役員会議 室
9月14日 (火) 15:00~	外務省ASEA N次長	Joyce Davamoni	7	岩本理事	役員会議 室
平成6年 6月13日 (月) 17:00~	外務省技術協力 局長(準高級 研修員)	Kong Ling Ling	3	岩元理事	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(シンガポール)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1965年8月9日
航空協定	1967年8月1日発効
補償協定	1967年9月21日協定、1968年5月7日発効
租税条約	1981年1月14日改正議定書に署名、1981年6月23日発効、1961年に原条約締結
査証免除取極	1972年1月1日発効
租税条約改正議定書	1981年6月23日発効
航空協定付表修正取極	1991年9月24日発効

- 出所 『シンガポールの経済社会の現状』 1984 国際協力推進協会
『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』
1993 自由国民社
- 『外交青書』 1992 外務省
『アジア要覧』 1993 外務省

- **プロジェクト情報**

I ファクト・シート

1. 基本情報

国名		シンガポール共和国		(Republic of Singapore)	
面積	1 千Km ²	一人当りのGNP	2,673ドル	(1995年)	(1996年)
人口	3 百万人	人口増加率	2.0 %	(1990~1995年)	(1996年)
政体	立憲共和制	GDPの産業別構成	農業 0 %	鉱工業 36 %	
主要民族 (%)	中国系(77%), マレー系(14%), インド系(7%)	産業別雇用	サービス業等 64 %	鉱工業 31 %	
宗教・言語	仏教, 初級教, イスラム教/マレー語, 英語	輸出総額	百万ドル	(1995年)	
通貨単位・為替レート	1US\$=1.5303 シンガポールドル	輸入総額	百万ドル	(1995年)	
分類 (DAC/国連)	HICs / -	主要輸出品目	石油製品, 電気・電子製品, 通信・音響機器		
国内総生産 (GDP)	83.695 百万ドル	主要輸入品目	電気・電子部品, 原油, 化学品		
GDP成長率	8.7 %				
対日輸出額	7,358 百万ドル	対日主要輸出品目	機械機器, 石油製品		
対日輸入額	20,854 百万ドル	対日主要輸入品目	電子部品, 事務用機械		
対外債務残高 (%GNP)	%	対外債務返済比率	%		
經常収支	百万ドル	外貨準備総額	68,695 百万ドル		
援助受取額 (対GNP比率)	0.0 %				

2. 我が国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	13.56	29 位	-	-	-	-	13.56	1 位
1995	13.53	位	-	-	-	-	13.53	1 位
1996	8.54	位	-	-	-	-	8.54	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力 ・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				金額	A 位	
日本	23.1 (100.0 %)	-9.2 (100.0 %)	13.9 (100.0 %)	5.065.8	5.079.7	
① フランス	13.5 (58.4 %)	0.0 (%)	13.5 (%)	2,267.6	2,281.1	
② 米国	2.3 (10.0 %)	0.0 (%)	2.3 (%)	297.4	299.7	
③ カナダ	1.0 (4.3 %)	0.0 (%)	1.0 (%)	1,994.0	1,995.0	
④ 多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	0.6 (2.6 %)	0.0 (%)	0.6 (%)	-2.5	-1.9	
① CEC	2.8 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	2.8 (100.0 %)	0.0	2.8	
② UNTA	1.9 (67.9 %)	0.0	1.9 (67.9 %)	0.0	1.9	
アラブ諸国	25.9	-9.2	16.7	5.065.7	5,082.4	
合計	25.9	-9.2	16.7	5.065.7	5,082.4	

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	: 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱:	: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	大蔵省人事局 (研修員) ASEAN局 (青年招聘) 外務省技術協力局 (その他の技協)
無 償:	
協 力 隊:	

(1997年10月 作成)

単独機材供与	件	0 件	百万円
医療特別機材供与			
研修員受入 (割当計画)	164 名 0 名 164 名 6 名 8 名 個別一般 (一般特設 国別特設) 0 名 C/S 7 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 第三国研修 (個別のみ) : 0 名 集団割当 0 名 第二国研修 0 名 青年招へい 150 名 民間技能者 C/P 0 名		12 件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 新規 個別研修 継続 新規	詳細別紙 詳細別紙 詳細別紙 詳細別紙	13 件 10 件 3 件 3 件 1 件 2 件
第二国研修	継続 新規		0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 新規	0 名 0 名	
移住事業			

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	1. マラッカ・シンガポール海峡海水路調査 (インドネシア、マレーシア、シンガポール) (1995年度～1998年度)	1 件 0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0 件 0 件 0 件 0 件
個別専門家派遣	16 名 継続 新規 16 名	0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 16 名 (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0 件 0 件

* F/R作成をもって終了とする。

第 三 国 研 修

II. 1997 年度計画・別紙

第 三 国 研 修	修
<p>集団研修</p> <p><継続></p> <p>1. 電力供給・送配電 (1988年度～1997年度) 13 件</p> <p>2. コンピュータソフトウェア技術 (1989年度～1998年度) 10 件</p> <p>3. 港湾管理 (1990年度～1999年度)</p> <p>4. 食品包装 (1993年度～1997年度)</p> <p>5. ロジスティックにおける製品保護技術 (1994年度～1998年度)</p> <p>6. 交番システム (1995年度～1999年度)</p> <p>7. メカトロニクス (1995年度～1999年度)</p> <p>8. 高度情報管理技術 (インテリジェント技術) (1995年度～1999年度)</p> <p>9. 環境管理 (1996年度～1999年度)</p> <p>10. 上級経営診断 II</p>	
<p><新規></p> <p>1. 観光産業従事者用の訓練コース開発セミナー (JSPP21) (1997年度～2001年度) 3 件</p> <p>2. 生産性向上 (南部アフリカ向け) (JSPP21) (1997年度～2001年度)</p> <p>3. 空港情報サービス (JSPP21) (1997年度～2001年度)</p>	
<p>個別研修</p> <p><継続></p> <p>1. システムアナリシス (日・シンガポール技術研修センター(JSIST)) (1996年度～1997年度) 3 件</p>	
<p><新規></p> <p>1. 航空管制 (シンガポール航空学院(SAA)) (1997年度～1997年度) 2 件</p> <p>2. 上級経営診断 II (国家生産性・標準化庁(PSB)) (1997年度～1997年度)</p>	

シンガポール共和国 に対する国際協力事業団事業

川. 実績		1996年度実績	
技術協力経費	累計実績 (1954年度~1995年度)	20534 百万円	301.8 百万円
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	3件 2件 0名 3件	0件 0件 1名 0件
開発調査*	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 詳細別紙	11件 10件	1件 (うち終了 0件) 1955年度~1998年度
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	1件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. 日本・シンガポール訓練センター (社) 2. 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター (社) 3. 日本・シンガポール技術学院 (社) 4. 生産性向上 (社) 5. 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター-II (社) 6. 構造物腐食研究 (社) 7. 日本・シンガポールAIセンター (社)	8件 7件 (1978年 6月 9日~1983年 6月 8日) (1980年 12月 19日~1986年 1月 12日) (1983年 6月 29日~1988年 6月 28日) (1983年 6月 11日~1990年 6月 10日) (1986年 1月 13日~1991年 1月 12日) (1987年 10月 1日~1992年 9月 30日) (1990年 4月 1日~1995年 3月 31日)	0件 (うち終了 0件)
個別専門家派遣	467名 (経済インフラ 人的資源 開発計画・行政)	170名 113名 58名	3名 17名 17名 (長期 3名 短期 0名 長期 0名 短期 17名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件	0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	74.1 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 2,528 名 (経済インフラ 650 名 25.7% 開発計画・行政 514 名 20.3% 人的資源 341 名 13.5%)	173 名 0 名 173 名 5 名 4 名 (個別一般 0 名 一般特設 3 名 個別特設 0 名)	0 名 0 名 1 名 0 名 0 名
	青年招へい 1,787 名 国際機関 47 名	0 名 15 名 149 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 詳細別紙	39 件 11 件	11 件 9 件
	個別研修 詳細別紙	28 件	2 件 3 件 0 件 3 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件 0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金実績

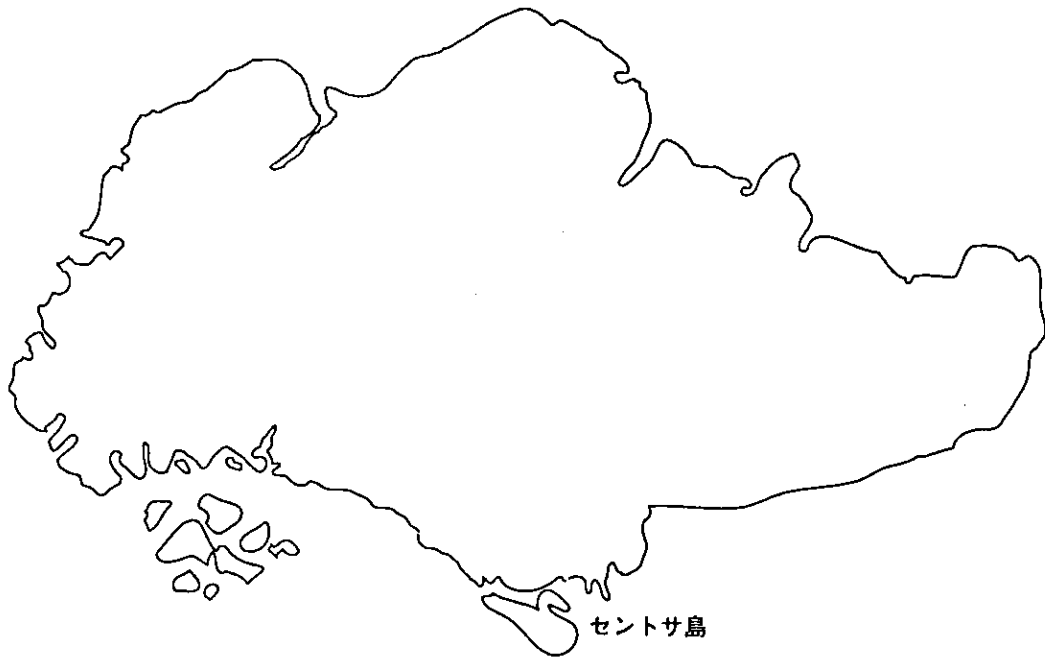
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	17件	31.17	4件	127.40
1992年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (シンガポール共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Economic Survey of Singapore 1995
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	:
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	:
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

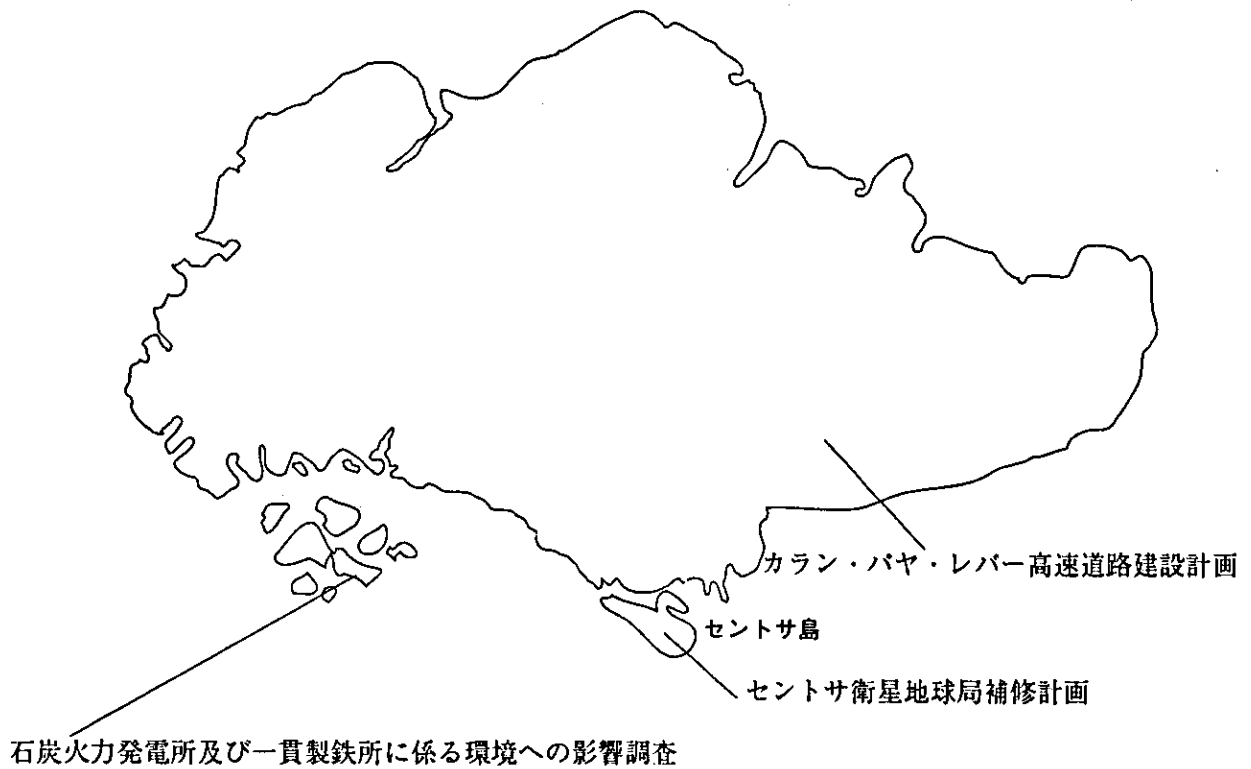
プロジェクト方式技術協力（シンガポール）
[1974～1996年度]



<シンガポール市>

- 日本・シンガポール訓練センター
- 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター
- 日本・シンガポール技術学院
- 生産性向上
- 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター・II
- 構造物腐食研究
- 日本・シンガポールAIセンター

開発調査（シンガポール）
[1974～1996年度]



<シンガポール市>

- 電子航行援助システム等設置計画
- タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画
- マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査
- 浅瀬浚渫計画調査
- マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成
- 都市交通改善計画
- 包装技術センター開発計画

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Singapore	
Land Area	1 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 26,730 (1995)
Population	3 millions (1995)	Rate of Population Increase	2.0 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 0 % Min. & Indus. 36 % (1995) Services 64 % (1995)
Ethnic Composition	Chinese(77%), Malay(14%), Indian(7%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 0 % Min. & Indus. 31 % (1995) Services 69 % (1995)
Religion, Language	Buddhism, Christianity, Muslim / Malay, English	Exports	\$ million ()
Currency, Exchange Rate	1US\$=S\$ 1.5303 (97.9.30)	Imports	\$ million ()
Classification (DAC/JIN)	HICs / -	Principal Exporting Items	Petroleum Products, Electric and Electronic Appliances, Communication and sound
GDP	\$ 83,695 million (1995)	Principal Importing Items	Electric and Electronic Parts, Crude Oil, Chemicals
Growth Rate of GDP	8.7 % (1990~1995)		

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Singapore

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *1	13.56	29	-	-	-	-	13.56	1
1995	13.53		-	-	-	-	13.53	1
1996	8.54		-	-	-	-	8.54	

A : Place of Singapore among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Singapore among DAC Countries

(Net Disbursements : \$ millions)

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Singapore (1995) *1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
				5,065.8	2,267.6	
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	23.1 (100.0 %)	-9.2 (100.0 %)	13.9 (100.0 %)	5,065.8	2,267.6	5,079.7
① Japan	13.5 (58.4 %)	0.0 ()	13.5 ()	2,267.6	2,281.1	2,281.1
② France	2.3 (10.0 %)	0.0 ()	2.3 ()	297.4	299.7	299.7
③ United States	1.0 (4.3 %)	0.0 ()	1.0 ()	1,994.0	1,995.0	1,995.0
④ Canada	0.6 (2.6 %)	0.0 ()	0.6 ()	-2.5	-1.9	-1.9
Multilat. Assis. Major Donors	2.8 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	2.8 (100.0 %)	0.0	2.8	2.8
① CEC			1.9 (21.4 %)	0.0	1.9	1.9
② UNTA			0.6 (1.9 %)	0.0	0.6	0.6
Arab Countries						0.0
Total	25.9	-9.2	16.7	5,065.7	5,082.4	5,082.4

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Personnel Bureau of Ministry of Finance (Trainee) ASEAN Bureau
(Youth Invitation) Technical Cooperation Bureau of Ministry of
Foreign Affairs (except Trainee & Youth Invitation)

Grant Aid :

JOCV :

(1997.10.)

JICA's Activities in Republic of Singapore

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	1 Project(s) Unconfirmed (1995 ~1996)
Development* Study	Carried-over Projects 1. The Four Nation Joint Re-Survey of Critical Areas and Investigation of Dangerous/Unconfirmed Shoals and Wrecks in the Straits of Malacca and Singapore New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	16 Person(s) Carried-over New 16 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 16 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 16 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	¥
Technical Training Program	Total Carried over	164 Person(s)
	New	0 Person(s)
	Group Training Course	164 Person(s)
	Individual Training Course	6 Person(s)
	(ordinary individual training	8 Person(s)
	special group training courses	0 Person(s)
	country-focused group training course	7 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
	(special courses for particular country	1 Person(s)
Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Group)	12 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	150 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course	13 Course(s)
	Carried-over Projects Annex	10 Course(s)
	New Projects Annex	3 Course(s)
	Individual Training Course Carried-over Projects Annex	3 Course(s) 1 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects Annex	2 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	New Projects	0 Course(s)
	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services		

* Concluded by the submission of F/R

II. Annex (FY 1997)

Third Country Training Program		Third Country Training Program
<p>Group Training Course</p> <p><Carried-over Projects ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Electrical Supply and Transmission (1988 ~ 1997) 2. Aerodrome Control Course (1989 ~ 1998) 3. Aeronautical Information Services (1990 ~ 1999) 4. Food Packing (1993 ~ 1997) 5. Products Protection Engineering in Logistics (1994 ~ 1998) 6. KOBAN System of Japan and its adaptation as Neighbouring Police Pos.(NPP)System in Singapore (1995 ~ 1999) 7. Mechatronic Systems Technology (1995 ~ 1999) 8. Intelligent Systems for Management Information System (MIS) Managers (1995 ~ 1999) 9. Pollution Control (1996 ~ 1999) 10. Advanced Management Consultancy II (1996 ~ 1999) <p><New Projects ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Train the Trainer in Tourism Management (JSP21) (1997 ~ 2001) 2. Productivity Management (JSP21) (1997 ~ 2001) 3. Aeronautical Information Service (JSP21) (1997 ~ 2001) <p>Individual Training Course</p> <p><Carried-over Projects ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. System Analysis (Japan-Singapore Institute for Software Technology) (1996 ~ 1997) <p><New Projects ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Surveillance (Approach & Area) Raider Control (Singapore Aviation Academy) (1997 ~ 1997) 2. Advanced Management Consultancy II (Singapore Productivity and Standardization Board) (1997 ~ 1997) 	<p>13 Course(s)</p> <p>10 Course(s)</p> <p>3 Course(s)</p> <p>3 Course(s)</p> <p>1 Course(s)</p> <p>2 Course(s)</p>	

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	×
		20534 million(s)	301.8 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	3 Case(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 3 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study		11 Project(s) 10 Project(s)	1 Project(s) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	1 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. The Japan-Singapore Training Center 2. The Japan-Singapore Institute of Software Technology 3. The Japan-Singapore Technical Institute 4. The Productivity Development Project 5. The Japan-Singapore Institute of Software Technology (Phase II) 6. Prevention of Corrosion in Structures 7. The Japan-Singapore AI Center	8 Project(s) 7 Project(s) ¥978 ~1983) ¥980 ~1985) ¥983 ~1988) ¥983 ~1990) ¥985 ~1990) ¥987 ~1992) ¥990 ~1994)	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	467 Person(s)	Economic Infrastructure Human Resources Development Development Planning: Public Administration	3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	170 Person(s) 36.4 % 113 Person(s) 24.2 % 58 Person(s) 12.4 %	Long-term Short-term Long-term Short-term 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 17 Person(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996		
Non-project Equipment Supply	¥	74.1 million(s)	0 Case(s)	¥	million(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	¥	0 million(s)	0 Case(s)	¥	million(s)	
Technical Training Program	General	2,528 Person(s)	Economic Infrastructure Development Planning-Public Administration Human Resources Development Youth Invitation Program International Organizations	650 Person(s) 25.7 % 514 Person(s) 20.3 % 341 Person(s) 13.5 % 1,787 Person(s) 47 Person(s)	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Eastern Europe Assistance Program 173 Person(s) 0 Person(s) 173 Person(s) 5 Person(s) 4 Person(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 15 Person(s) 149 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	cost-sharing course counterpart training international organizations 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995)	Group Training Course	Annex	39 Course(s) 11 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects Annex New Projects Annex Individual Training Course Carried-over Projects Annex New Projects Annex	11 Course(s) 9 Course(s) 2 Course(s) 3 Course(s) 0 Course(s) 3 Course(s)
Second Country Training Program				0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)			Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services						
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(s)	¥	million(s)	
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		0 Case(s)			0 Case(s)

JICA's Activities in Republic of Singapore

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study		Third Country Training Program	
Completed Projects (FY 1954-1995)	11 Project(s)	Completed Projects (FY 1977-1995)	39 Course(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	10 Project(s)	Group Training Course	11 Course(s)
1. Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project	(1974 ~ 1977)	1. Administration of Construction Project	(1983 ~ 1987)
2. ASEAN Submarine Cable Project : Thailand-Malaysia-Singapore Route	(1977 ~ 1978)	2. Maintenance and Control of Port Facilities	(1986 ~ 1986)
3. Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits	(1978 ~ 1978)	3. Port Administration	(1986 ~ 1986)
4. Dredging Project of the Strait of Singapore (One Fathom Bank Area)	(1980 ~ 1985)	4. Airport Administration	(1986 ~ 1986)
5. Environmental Effects of Coal-firing Power Stations & Integrated Steel Mill	(1982 ~ 1983)	5. Rescue of Air Distress	(1986 ~ 1986)
6. Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore	(1984 ~ 1986)	6. Regional Training Course in Control of Vehicular Exhaust Emission	(1989 ~ 1989)
7. Plant Renovation Project of the Sentosa-1 Earth Station	(1987 ~ 1988)	7. Computer Software Technology	(1990 ~ 1994)
8. Singapore Urban Transport Improvement	(1988 ~ 1990)	8. Port Management & Operation Course	(1990 ~ 1994)
9. Feasibility Study of Selected Expressways	(1988 ~ 1990)	9. Seminar for Disabled People	(1991 ~ 1991)
10. Development of Packing Technology Center	(1992 ~ 1993)	10. Aerometeorological Officer	(1991 ~ 1991)
		11. Management Consulting	(1991 ~ 1995)
		Individual Training Course	28 Course(s)
		1. Data Communications (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1987 ~ 1987)
		2. Software (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1988 ~ 1988)
		3. System Analysis (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1988 ~ 1988)
		4. System Analysis 2. (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1988 ~ 1990)
		5. System Analysis 2. (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1988 ~ 1990)
		6. Processing of Population Information (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1990 ~ 1990)
		7. System Analysis (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1990 ~ 1990)
		8. Computer Software Technology (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1991 ~ 1991)
		9. Computer Software Technology (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1991 ~ 1991)
		10. Software (diploma) (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1991 ~ 1991)
		11. System Analysis (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1991 ~ 1991)
		12. Operating Systems (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1992 ~ 1992)
		13. Operator (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1992 ~ 1992)
		14. Database Management Systems (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1992 ~ 1992)
		15. Programming (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1992 ~ 1992)
		16. Programming (Asian Institute of Technology)	(1992 ~ 1992)
		17. Productivity Related Programme (National Productivity Board, Singapore)	(1993 ~ 1993)
		18. System Operation (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1993 ~ 1993)
		19. Programming Technology (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1993 ~ 1993)
		20. System Operation (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1993 ~ 1994)
		21. Operating System (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1993 ~ 1994)
		22. System Analysis and Design (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1994 ~ 1994)
		22. System Analysis and Design (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1994 ~ 1994)
		24. Management Consultancy (National Productivity Board, Singapore)	(1994 ~ 1994)
		25. Personal Computer Application (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1994 ~ 1994)
		26. System Analysis and Design (Japan-Singapore Institute of Software Technology)	(1994 ~ 1994)
		27. Emergency Nursing (Singapore General Hospital)	(1994 ~ 1995)
		28. Postgraduate Airport Engineering (Singapore Aviation Academy)	(1995 ~ 1995)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	17 Project(s)	31.17	4 Project(s)	127.40
FY 1991	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	0.00 () () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

シンガポール共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	実施年度	対象地域	実施年度			備考
			9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
市民生活サービスの向上						
生産性向上						
セクター						
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態				
(1) 地域協力支援 コーパ-にに基づき、研修事業の他セクター共同開催、専門家派遣等、種々のプログラムを積極的に活用する。また、対象地域もアセアン以外、特に南部アジアに拡大する。 1.日・シン・パートナーシッププログラムの推進 2.日・シン・パートナーシッププログラムの推進	TCD TCD	協力形態				
実施案件	経済運営分野 専門家 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊		0名 0名 0名			
要請案件						
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態				
(1) その他 1. 東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)に対する専門家派遣 水産加工 水産物の品質保持 水産加工技術 すり身及びねり製品製造技術 食品中の重金属機器分析	SEAFDEC	専門家				小長谷史郎 94.1-98.1 石田 光洋 94.10-97.10 団 真澄 95.4-97.4 97.5.実施予定 97.4.実施予定
実施案件	農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊		5名 0名 0名			
要請案件						

重点課題	対象地域	実施年度			備考
		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクター1	重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	協力形態	実施機関		
民生生活サービスの向上 生産性向上	重点課題				
	実施案件	協修員 研修員 研修員 研修員	日・ソフウェア技術学院 生産性標準化庁 日・ソ人口知能(AI)センター バンヤ(南洋)・ラボリテック 生産性標準化庁 シカボ・ラボリテック 生産性標準化庁		第三国研修 89-98 第三国研修 94-98 第三国研修 95-99 第三国研修 95-99 第三国研修 91-99 第三国研修 93-97 第三国研修 事前調査97.6、R/D97.予定
	要請案件				
工業	重点課題				
	実施案件	研修員 研修員	シカボ・ラボリテック 港湾庁 民間航空庁		第三国研修 88-97 第三国研修 90-99 第三国研修 事前調査97.6、R/D97.予定
	要請案件				
経済インフラ	重点課題				
	実施案件	研修員 研修員 研修員			
	要請案件				

重点課題 生産性向上 セクタ1	重点課題 市民生活サービスの向上 産業構造高度化	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
						9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
社会インフラ	○	(1) 産業構造高度化のための人材の育成 1. 青年招へい(150名:教育、社会開発、経済他)		研修員					青年招へい 1998年度までコミット済
	○	(2) 社会・行政サービスの充実 1. 交番システム	警察庁	研修員					第三国研修 95-99
	○	(3) 環境保護・保身の推進 1. 環境管理	環境研修センター	研修員					第三国研修 96-99
		(4) その他 1. 環境産業従事者用の訓練コース	マセボ・リサーチ	研修員					第三国研修 事前調査97.6、R/D97.予定
		社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊				3名 12名 0名			
総計		専門家 研修員 協力隊				18名 14名 0名			

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(シンガポール)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

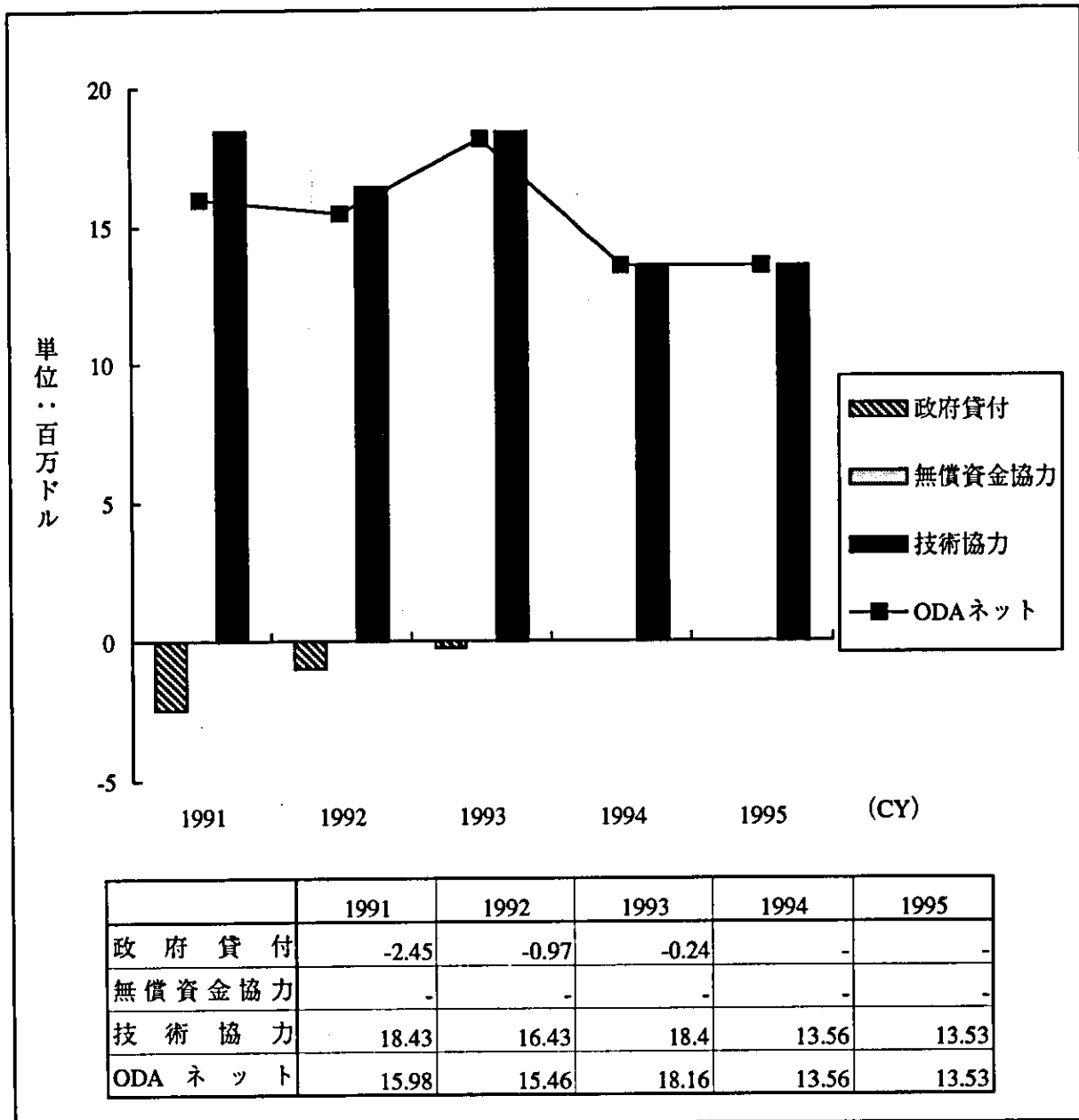
(シ ン ガ ポ ー ル)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対シンガポールODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： シンガポール

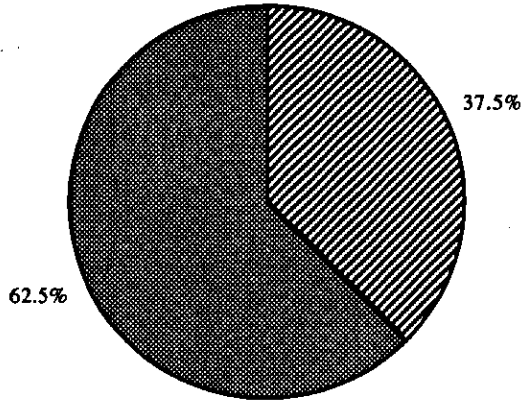
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
514	686	93	245	176	2,128	134	187	92	4,315人			
11.9%	15.9%	2.2%	5.7%	4.1%	49.3%	3.1%	4.3%	2.1%	100%			
87	234	9	123	17	507	29	22	28	1,067人			
8.2%	21.9%	0.8%	11.5%	1.6%	47.5%	2.7%	2.1%	2.6%	100%			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人			
3	3	3	3	3	5	5	5	5	8件			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%			
1	7	2	2	1	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11件			
9.1%	63.6%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%			
2	4	1	1	1	3	3	3	3	10件			
20.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件			
4	4	4	4	4	13	13	13	13	17件			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%			
23.5%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100%			
3	3	3	3	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4件			
0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%			
1	1	1	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1件			
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%			

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

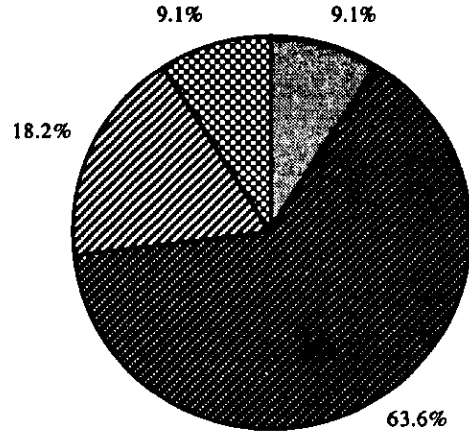
分野別・形態別の累積実績（シンガポール）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



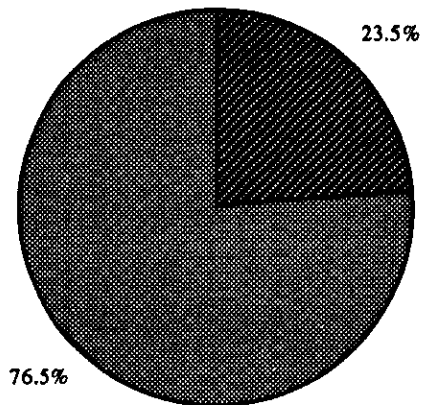
総件数 8件

開発調査



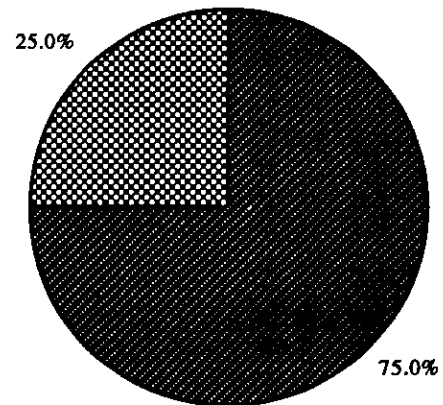
総件数 11件

無償資金協力



総件数 17件

有償資金協力



総件数 4件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ≡ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ⊠ エネルギー
- ▤ 商業・観光
- 人的資源
- ▦ 保健・医療
- ▧ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

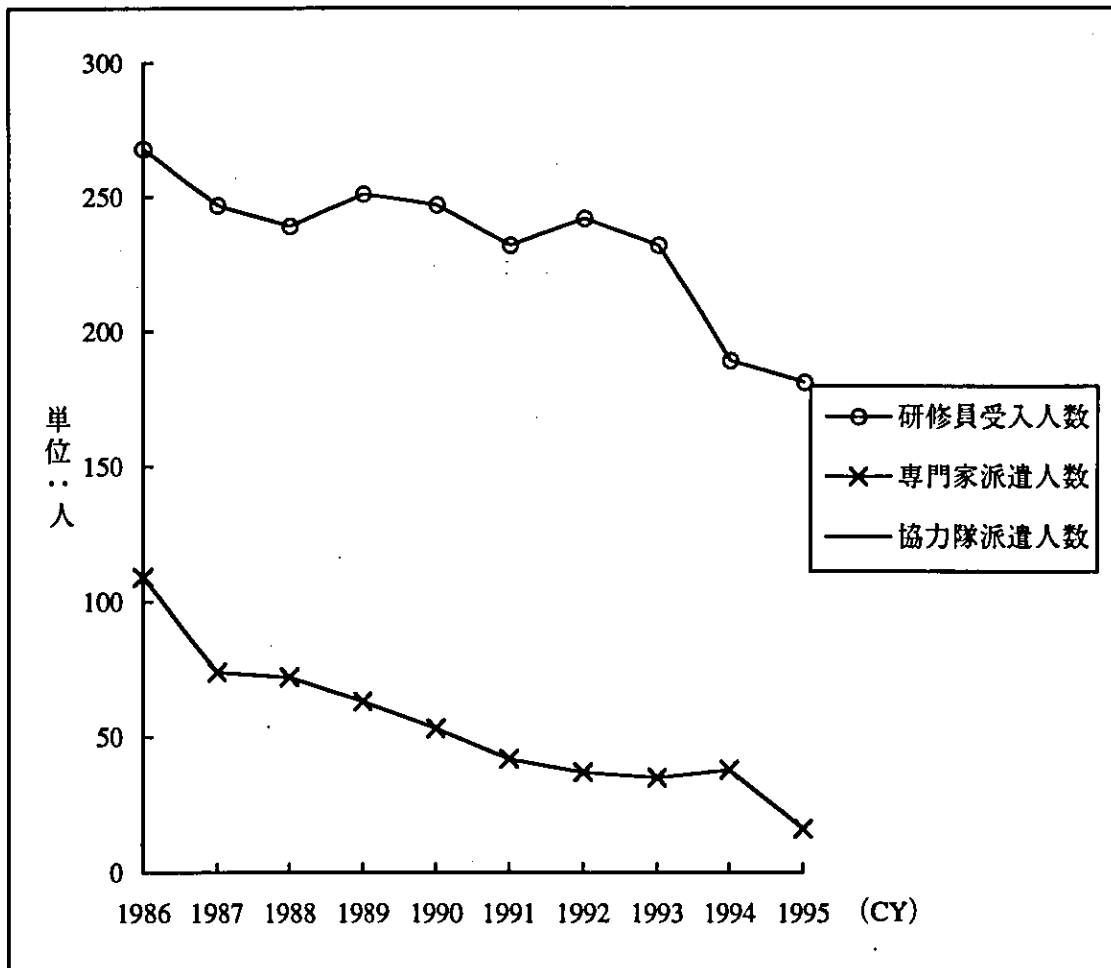
国名： シンガポール

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	521	70	75	93	106	93	158	131	181	302	257	268	247	239	251	247	232	242	232	189	181	4,315 人
専 門 家 人 数	101	12	14	3	32	48	38	41	88	84	67	109	74	72	63	53	42	37	35	38	16	1,067 人
協 力 隊 人 数																						0 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数	1			1		1			2			1	1			1						8 件
開 発 調 査 件 数	1		1	2		1		1		1		1		1				1				11 件
単 独 機 材 供 与 件 数	8			1						1												10 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無償資金協力 件数					1	1	2	2	3	3	2	1	1	1								17 件
有償資金協力 件数	4																					4 件
開 発 協 力 件 数																					1	1 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（シンガポール）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

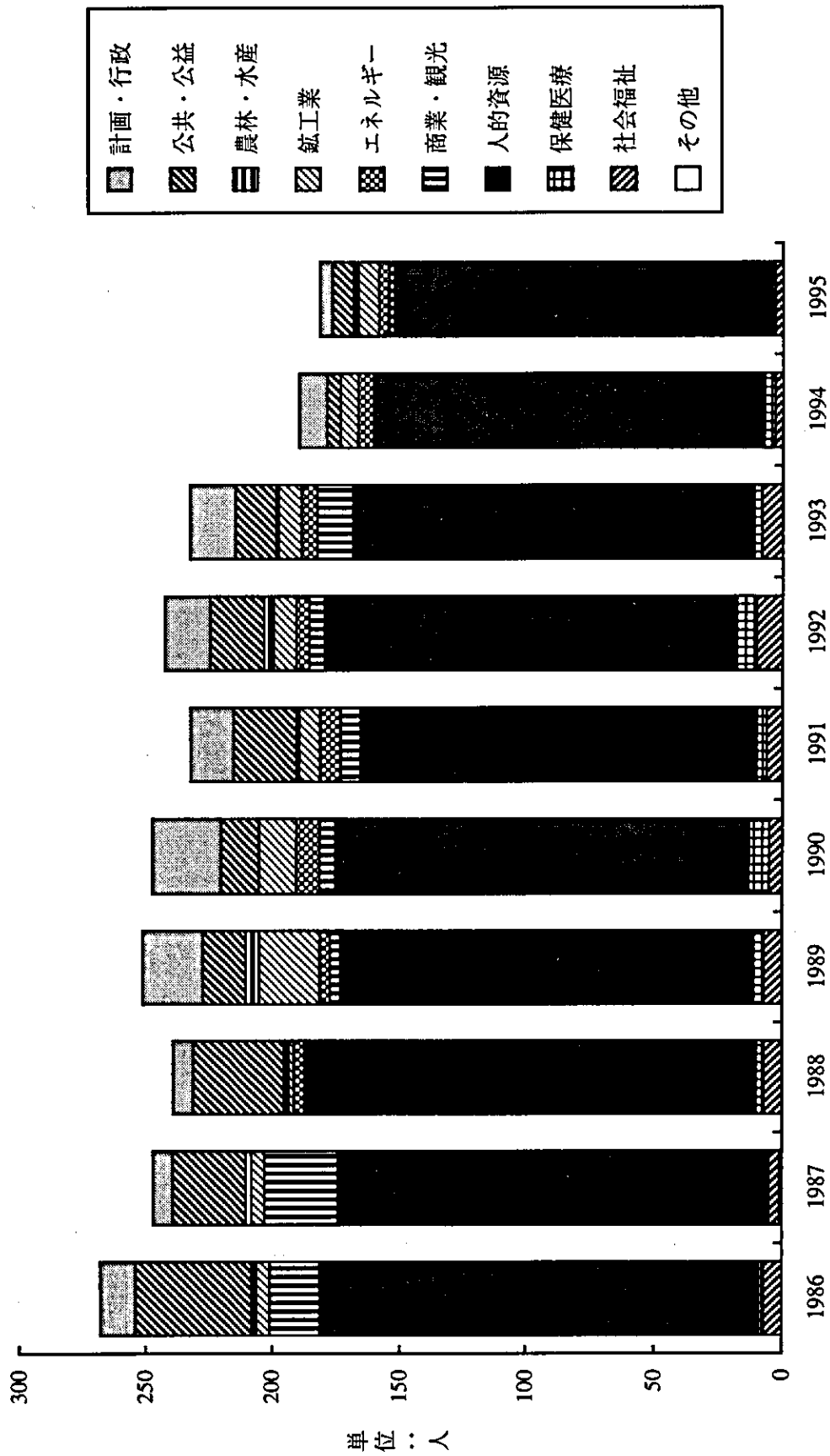
国名： シンガポール

形態	年度	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源			社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	商業貿易	観光	人的資源		
研修員	1983以前		1,428	32	279	20	140	118	124	12	15	11	35	140	14	37	1	172	12	81	94	91	
	1984		302	1	29	2	14	12	11		1			8		23		164	5	9	23		
	1985		257	2	21	3	12	7	5					5		25		164	1	2	10		
	1986		268	1	13	3	15	21	7		1		1	5		20		169	3	2	7		
	1987		247		8		11	11	7		1			5		29		167	1	1	4	1	
	1988		239	1	7	2	9	6	19		1		1	2	4	1		169	7	3	7		
	1989		251	1	23	1	5	8	3	2	2		1	24	4	4		161		5	7		
	1990		247		27		7	5	3					15	9	6		160	2	8	5		
	1991		232		17	2	13	6	4				1	8	8	7	1	150	5	4	6		
	1992		242		18		10	8	3	3	1			9	5	6		157	3	9	10		
	1993		232		18	2	4	7	3				1	9	6	14		156		4	8		
	1994		189	2	9		2	3						7	6			152	1	4	3		
	1995		181	1	4	1	2	4	1		2			8	4	2		147		2	3		
	累計		4,315	41	473	36	244	216	190	18	24	11	40	0	245	60	174	2	2,088	40	134	187	92
	構成比率		%																				
		100.00	0.95	10.96	0.83	5.65	5.01	4.40	0.42	0.56	0.25	0.93	0.00	5.68	1.39	4.03	0.05	48.39	0.93	3.11	4.33	2.13	
全世界		人																					
受入計		136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める		%																					
シンガポールの比率		3.17	1.50	3.02	1.88	2.31	3.06	1.67	0.13	0.89	0.44	0.87	0.00	1.84	1.74	3.62	0.26	9.95	3.65	1.04	7.97	10.04	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (シンガポール)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

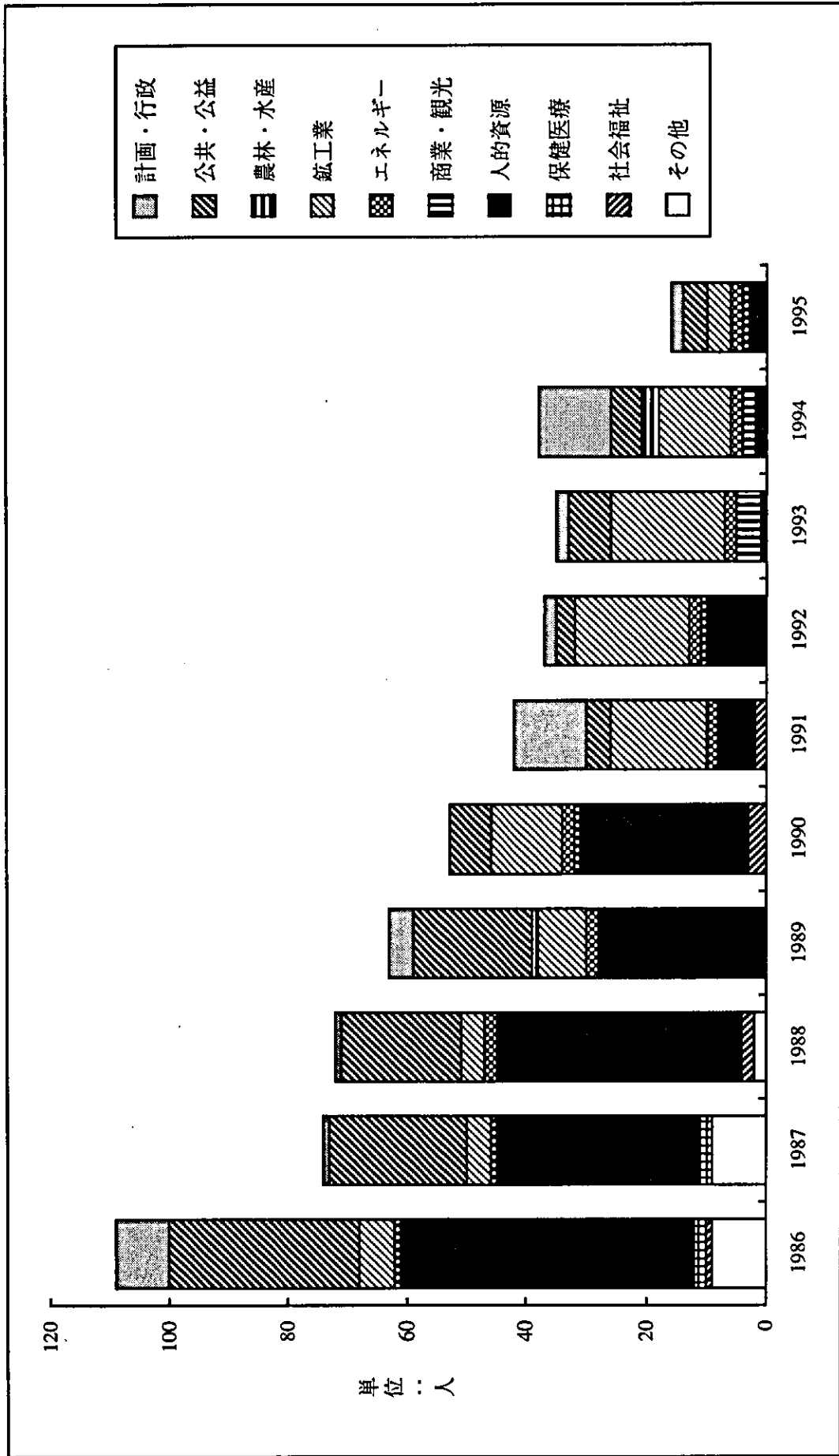
[専門家]

国名： シンガポール

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
形態																				
1983以前	377	3	31	2	9	28	47		2	3		19	1			195		20	10	7
1984	84		8		6	2	1									64		1	2	
1985	67			1	5	4	4									41	5	4	2	1
1986	109		9		13	14	5				6			1		41	8	2	1	9
1987	74		1	8	7	5	3				4			1		28	6	2		9
1988	72		1	9	5		6				4		2			35	6		2	2
1989	63		4	14	2		4			1		8	2			19	9			
1990	53			6	1						12	2	2	1		5	23		3	
1991	42		2		4						16	2	2				6		2	
1992	37		2		2		1				19	2	1				10			
1993	35		1		6		1				19	2	4				1			
1994	38		12		4		1		3		12	2	2				2			
1995	16		2		4						4	2	1				3			
累計	1,067	14	73	40	68	53	73	0	5	0	4	0	123	17	11	428	79	29	22	28
構成比率	%	1.31	6.84	3.75	6.37	4.97	6.84	0.00	0.47	0.00	0.37	0.00	11.53	1.59	1.03	40.11	7.40	2.72	2.06	2.62
全世界派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	3,845	1,117	8,650	740	497
全世界派遣数に占めるの比率	%	2.45	1.75	4.48	1.75	2.01	3.26	0.00	0.40	0.00	0.21	0.00	4.08	2.58	2.85	11.13	7.07	0.34	2.97	5.63

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (シンガポール)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： シンガポール

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： シンガポール

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(シンガポール)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

国名: シンガポール	1ページ									
分野	協力形態	案件名	協力開始年	協力終了年	案件概要	N/O報告年	調査回	専門家派遣	C/P割合	機材費等費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	ジュロン市日本総領事館建設 1971.01.07 ジュロン市都市計画の一環としての日本総領事館設計計画に関し、コロンボ計画により派遣された専門家の基 0000.00.00 3回計9名経費 設計画実施設計および 1971.08.19 本設計に基づき詳細設計および施工管理。 48,379千円								0千円 国家開発省
計画・行政	開発調査	石炭火力発電所および 1980.12.08 石炭火力発電所および一貫製鉄所のサイト予定地において、環境汚染の現状を把握し、また、粉塵汚染 0000.00.00 10回計79名経費 一貫製鉄所設立にかか 1983.10.19 の状況を調査し、環境汚染対策を検討する上で必要な資料を提出することを目的とする。 費 313,411千円								0千円 環境省
計画・行政	開発調査	アセアン諸国経済技術 1983.10.30 アセアン各国におけるプラントリノベーションに関し、今後技術協力要請の可能性のある案件について 0000.00.00 1回計2名経費 協力総合調査 1983.11.12 で、プロジェクトの選定確認を行った。 428千円								0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査 1987.00.00 卒業経験者等第三者の参加を得て生産性向上プロジェクト、2日本・シンガポール・ソフトウェア技術 0000.00.00 1987.00.00 第研修センター、につき評価調査を行うとともに、経済協力に関する提言を取りまとめた。								0千円 外務省
計画・行政	単独機材供与	密輸調査用機材	1965.00.00	1965.00.00		0000.00.00				964千円 内務省 (シンガポール)
計画・行政	単独機材供与	密輸調査用機材	1966.00.00	1966.00.00		0000.00.00				34千円 内務省 (シンガポール)

分類	能力産出	案件名	協力機関等 協力開始年	案件概要	終了年度	事業年度	C/P研修	資料費等費
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	シブツツカ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	開発調査	改善改良計画調査	1974.06.25 マラッカ・シンガポール海峡は、海上交通の要所であり、航路内の安全確保の面から、航行船設備を行 1979.03.08 なるため、現航路近辺の設備改良の必要性が生じた。また、住宅開発用地として計画された埋立地造成 についても事前調査を行い、本格調査の結果、最終報告書を提出した。	0000.00.00 2 回計33名経 費 124,172千円			0千円 国家開発省	
公共・公益事業	開発調査	マラッカ・シンガポ ル海峡統一海図作成 フェーズII	1981.09.17 マラッカ・シンガポール海峡の三條区について、120万の海図を包括3ヶ国への技術移転を考慮し各回 1981.10.18 との共同作業として実施するもので、1981年は、報告書作成会議、陸標調査等を行った。	0000.00.00 1 回計7名経費 5,985千円			0千円 運輸通信・情報省	
公共・公益事業	開発調査	セントサ衛星地球気 候計画	1984.10.05 インデルサット・インド洋衛星向け衛星画像処理のリノベーションに関する調査を行なうものであり、 1987.00.00 1985年は事前調査を行ない、S/Wを締結するとともに本格調査を行ない、86年、ファイナルポー トを作成、提出した。	0000.00.00 3 回計12名経 費12,453千円			0千円 運輸通信・情報省 (電 気通信公社)	

区分	種別	種別名	協力機関 協力機関 協力機関	資料種別	1/2年度末日	調査日	専門担当	C/P評価	機材費	0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	半額機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	シブメシ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	開発協力	東南アジア特用林産園 発達力	1985.11.08 企業ベースでの特用林産物の分野での協力の可能性を明らかにするため、特用林産物の産出動向、特に 1985.12.03 消費の実態と将来の見通し、および栽培流通等生産面を中心とした技術的問題点につき、調査を行な た。		0000.00.00	1回計4名経費 1,173千円			0千円	国家開発省
農工業	プロジェクト方式技術協力	産型生産訓練センター	1964.10.00 金属機械工業製品の原産開発と技術者の訓練を目的とするセンターの設立。 1972.10.00		1965.10.15	2回計7名経費 計15名経費 2,807千円 182,529千円			194,738千円	商工省

種名：シガタ-4	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D実施年月日	調査回数	C/P研修	機材供与費	最終機関
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	生産性向上プロジェクト	1983.06.11 1990.06.10	ASEAN諸国の国産りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人通り構型に基づくプロジェクトで、シンガポール四業生産性向上の組織としての弱さ、人材の不足を補完する援助。 (機材供与費のうち18,024千円は旅行機材費)	1983.06.00 1990.06.00	8回計59名 費61,022千円	1981~90年計 194名	61,044千円	商工省
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	日本・シンガポール AITセンター	1990.04.01 1995.03.31	情報技術の開発・普及・人材育成を図るため、A1分野で先進的な技術を有し、産業界での実績をもつ我が国に対し、技術移転に関する協力を要請してきたものである。	1986.10.15	計78名 計78名	1990~94年計 18名	586,344千円	二国間コンピュータ計
鉱工業	開発調査	工業用地整備計画調査	1960.11.00 1960.12.00	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査。	0000.00.00	1回計6名 2,220千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	生産性向上計画	1982.12.27 1983.09.03	経営管理、品質管理等を含めた生産性向上の技法の導入と普及計画にかかわる調査。	0000.00.00	4回計17名 費41,920千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	東南アジア6ヶ国訪問 開発発注充計画調査	1968.06.19 1968.08.14		0000.00.00	2回計16名 費2,014千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	1972.05.31 1972.06.20		0000.00.00	1回計2名 238千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	ASEAN諸国鉱工業 プロジェクト選定確認 調査	1982.06.27 1982.09.02	ASEAN諸国鉱工業団体の開発調査を促進的に実行するため、当国の要請プロジェクトを今後要請の可能性のあるプロジェクト選定確認について調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行なうものである。	0000.00.00	1回計4名 503千円		0千円	商工省

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/C等番号	調査日数	C/P等	機材費	調査員数
鉱工業	開発調査	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト・リノベーション協力の対象案件についてアセアン各国政府と協議を行なうための調査団派遣プロジェクト選定確認調査	1983.06.26 1983.07.27		0000.00.00	1回計4名経費 387千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	1983.10.30 1983.11.12	我が国に蓄積された技術を活用し、その産業状況を診断し、この活性化のための計画を策定する。	0000.00.00	1回計4名経費 828千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	1985.03.18 1985.03.23	鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行なう。	0000.00.00	1回計7名経費 4,504千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	1985.05.07 1985.05.16	鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと、今後要請の可能性がある案件について調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行なうものである。	0000.00.00	1回計1名経費 351千円		0千円	商工省
鉱工業	開発調査	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	1986.00.00 1986.00.00	鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトの選定確認を行なうものである。	0000.00.00			0千円	商工省
鉱工業	開発調査	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	1987.00.00 1987.00.00	鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと、今後要請の可能性がある案件について調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行なうものである。	0000.00.00			0千円	商工省
鉱工業	開発調査	シンガポール包気技術センター開発計画	1992.00.00 1993.00.00	同国における包気産業の現状および市場分析をよま、包気技術センターの開発、運営計画を作成、同時に包気産業育成のための課題を行なう。1992年度は準備調査を実施、S/Wを締結、本館調査を開始、調査用機材を調達した。93年度は最終報告書を提出した。	0000.00.00			0千円	工業標準研究所

図名: シバまへ 分類 協力形態 案件名 協力開始年度 協力終了年度 案件種別 R/D番号B 調査団派遣 専門派遣 C/P附添 産研連携 産研連携 産研連携

産工業 単独産研連携 産研連携 1973.00.00 1973.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 2,428 千円 産工業

産工業 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

産工業 ミアマガイ なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

産工業 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー プロジェクト方式技術協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー 開発調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

エネルギー 単独産研連携 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

種別	協力形態	案件名	協力期間 (協力開始/終了)	案件概要	R/D費 5000.00.00	調査費 5000.00.00	C/P研修	機材供与費	備考
商業・観光	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	日本・シンガポール共同 研センター	1977.11.09 1982.12.09	1977.11.09 中堅技術者の養成を目的とする技術協力センターの設置の要請に対し、我が国は同プロジェクトを実施 1982.12.09 した。 (機材供与費のうち 5,267千円は機材費)	1978.06.29 15,387千円	1978～83年計 計41名経費 661,012千円	21名	848,924千円	商工省 (経済開発庁)
人的資源	プロジェクト方式技術協力	日本・シンガポール技 術学院	1983.02.17 1983.09.00	1983.02.17 シンガポールは、産業構造の高度化に処置すべく、中堅技術者の養成を目的とするセンター設立を計画 1983.09.00 し、技術協力を要請してきた。これは、我が国が1978年6月から5年間にわたり協力してきた「日 本・シンガポール共同研センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。 (機材供与費のうち 8,257千円は機材費)	1983.06.16 15,123千円	1983～87年計 計27名経費 368,839千円	17名	508,471千円	商工省 (経済開発庁)
人的資源	プロジェクト方式技術協力	経済学研究所	1987.10.01 1991.09.30	1987.10.01 アセアンのナショナル・プロジェクトの一環として、シンガポールがホスト国になり実施したプロジェクト 1991.09.30 である。我が国は同国との共同研究活動を通じて、研究手法の移転を実施するとともに、基礎研究 の推進を目的として、技術協力を実施している。	1987.08.14	1988～92年計 計65名	15名	201,843千円	商工省 (シンガポール 科学委員会)
人的資源	プロジェクト方式技術協力	日本・シンガポール・ ソフトウェア技術研 センター I	1980.12.18 1985.12.17	1980.12.18 1979年、対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪じた際、Economic Development Board 1985.12.17 ソフトウェア技術研センター I を68日間にわたって我が国は、情報アーキテクチャと工業の分野における人材養成に対するプロジェクトを68日間にわたって実施した。これを受け べル対象のアナリストプログラマー、卒業レベル対象のシステムアナリストを養成した。 (機材供与費のうち10,631千円は機材費) FU 1985.12.18～86.1.12	1980.12.18 49,981千円	1981～85年計 計74名経費 748,589千円	23名	446,860千円	経済開発庁
人的資源	プロジェクト方式技術協力	日本・シンガポール・ ソフトウェア技術研 センター II	1986.01.13 1991.01.12	1986.01.13 1985年12月までのフェーズの協力に引き続き、アナリスト・プログラマーコース終了生または、同 1991.01.12 等のレベルを有する者を対象としたシステムプログラマー養成を目的に1年間全日制的Advanced Diploma Course for Analyst Programmer (定員25名コース) を68日間にわたって開設した。しかし、シラズ 全制度の改革により休養参加が困難となり受講者は半額以下という状況であった。このため、(1)全日 制コースについては25名/回、年1回 (2)全日制コースに加えパートタイムコース (50名/回、年1 回) を90年1月に開講する等R/D修正で合意した。	1986.01.13	1986～90年22 77名	77名	41,904千円	経済開発局

図名: シブサ-4 分類 協力形態 案件名 協力期間開始 協力期間終了 案件種別 R/D開発費B 調査出張費 C/P研費 資料採写費

人的資源 単独機材供与 単独機材供与 ミニ・コンピュータ システム 1983.00.00 1983.00.00 0000.00.00 8,291千円 教育省(昭和三十九年七月)

人的資源 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

人的資源 シブサ/外 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

人的資源 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

保健・医療 プロジェクト方式技術協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

保健・医療 開発調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

保健・医療 単独機材供与 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	原付経費	R/D費 R/D費 0千円	開発費 開発費 0千円	C/P費	機材費 機材費 0千円
医療・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
医療・医療	コンサルト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
医療・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

分野	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	1/0000000000	調査日	専門決定日	C/P別	機材使用数	調査機関
その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	E/A開始日	L/A開始日	供与額	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	造船所建設	造船所建設	1967年度	1967.09.21	0000.00.00	1,669.0百万円	運輸通信・情報省
公共・公益事業	無償資金協力	人工衛星地上通信基地建設	人工衛星地上通信基地建設	1967年度	1967.09.21	0000.00.00	456.0百万円	運輸通信・情報省
公共・公益事業	無償資金協力	ジェロン港クレーン	ジェロン港クレーン	1967年度	1967.09.21	0000.00.00	396.0百万円	運輸通信・情報省
公共・公益事業	無償資金協力	公共事業庁用機械類	公共事業庁用機械類	1967年度	1967.09.21	0000.00.00	419.0百万円	国家開発省
公共・公益事業	無償資金協力	シンガポール放送公社音響機材	シンガポール放送公社音響機材	1984年度	1985.02.12	0000.00.00	50.0百万円	運輸通信・情報省
公共・公益事業	無償資金協力	カラン劇場照明機材	カラン劇場照明機材	1988年度	1988.12.01	0000.00.00	49.0百万円	社会開発省
公共・公益事業	有償資金協力	外航用新造船	外航用新造船	1970年度	1970.10.09	1971.01.28	2,548.0百万円	運輸通信・情報省
公共・公益事業	有償資金協力	衛星通信地上局建設事業①	衛星通信地上局建設事業①	1970年度	1970.10.09	1971.01.28	392.0百万円	運輸通信・情報省
公共・公益事業	有償資金協力	衛星通信地上局建設事業②	衛星通信地上局建設事業②	1971年度	1972.03.15	1973.07.23	789.0百万円	運輸通信・情報省

区分	名称	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N/贈付日 / A/贈付日	供与費	備考
人的資源	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (シンガポール)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表
 - ① 電力供給・送配電
 - ② コンピュータソフトウェア技術
 - ③ 港湾管理
 - ④ 上級経営診断
 - ⑤ 空港管制
 - ⑥ 食品包装
 - ⑦ ロジスティクスにおける製品保護技術
 - ⑧ 高度情報管理技術(インテリジェント技術)
 - ⑨ 交番システム
 - ⑩ メカトロニクス

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

1986～1986	空港管理 (注) アセアン太平洋人造り	民間航空訓練センター (CATC)	1回	インドネシア ヴァヌアツ	3 マレーシア	2 タイ	2 フィジー	1	9人	0人
1986～1986	空難救助 (注) アセアン太平洋人造り	民間航空訓練センター (CATC)	1回	インドネシア	1 マレーシア	1 タイ	1 フィジー	1	6人	1人
				トンガ	1 ヴァヌアツ					
1988～1997	電力供給・送配電 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	シンガポールポリテク ニック (SP)	8回	タイ	18 インドネシア	16 フィリピン	14 スリ・ランカ	13	124人	43人
				ヴィエトナム	12 ブルネイ	12 マレーシア	10 モンゴル	9		
				モルディヴ	6 フィジー	4 P.N.G.	4 ブータン	2		
				カンボディア	2 セイシェル	1 モーリシアス	1			
1989～1989	IATEP排気ガス規制	環境工学局公害防止課	1回	インドネシア	3 マレーシア	3 タイ	3 フィリピン	2	11人	3人

1989～1998	コンピュータソフトウェア 技術 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	日本・シンガポールコン ピュータ技術学院 (JSIST)	7回	インドネシア ブルネイ ラオス モルディヴ	29 11 4 3	マレーシア タイ モンゴル P.N.G.	17 10 4 3	フィリピン ヴィエトナム バングラデシュ モーリシアス	16 8 3 1	スリ・ランカ カンボディア ブータン ネパール	12 4 3 1	129人	7人
1990～1994	経営診断	国家生産性・標準庁 (旧 国家生産性庁) (PSB)	5回	フィリピン ネパール バングラデシュ	19 8 4	インドネシア フィジー スリ・ランカ	17 6 3	タイ ブルネイ	16 5	マレーシア ヴィエトナム	14 4	96人	5人
1990～1999	港湾管理 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	シンガポール港湾庁 (PSA)	6回	インドネシア マレーシア フィリピン バングラデシュ トンガ	12 5 4 3 2	タイ ソロモン諸島 西サモア モルディヴ 中国	6 5 4 3 1	ブルネイ ヴィエトナム モーリシアス フィジー	6 5 4 3	スリ・ランカ P.N.G. インド カンボディア	6 5 3 2	79人	5人
1990～1994	空港情報サービス	民間航空庁 (CAAS)	5回	フィリピン ネパール バングラデシュ モーリシアス 西サモア	5 4 3 3 2	モルディヴ P.N.G. スリ・ランカ ブルネイ マレーシア	5 4 3 2 1	トンガ ソロモン諸島 キリバス フィジー モンゴル	5 4 3 2 1	インドネシア タイ ナウル ヴァヌアツ ブータン	4 3 3 2 1	60人	0人

1991～1991	I A T E P 航空気象官	気象庁	1回	インドネシア ブルネイ	3 2	マレイシア	3 2	フィリピン	3 2	タイ	3 2	14人	3人
1991～1991	D P I 障害者セミナー	シンガポール障害者協会	1回	タイ ラオス パングラデシュ ネパール	3 2 1 1	インドネシア ヴィエトナム ブータン パキスタン	2 2 1 1	マレイシア ブルネイ インド スリ・ランカ	2 1 1 1	フィリピン 韓国 モルディヴ フィジー	2 1 1 1	23人	0人
1991～1995	上級経営診断 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要参照	国家生産性・標準庁 (旧 国家生産性庁) (PSB)	5回	フィリピン スリ・ランカ ブルネイ	15 7 2	インドネシア ネパール カンボディア	13 6 3	マレイシア フィジー ラオス	10 5 1	タイ ヴィエトナム パングラデシュ	9 5 1	77人	7人
1992～1996	空港管制 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要参照	民間航空庁航空学校 (CAAS)	4回	ラオス ソロモン諸島 インドネシア トンガ ブータン	3 2 1 1 1	P.N.G. 西サモア キリバス モンゴル	2 2 1 1	ネパール パングラデシュ カンボディア セイシェル	2 1 1 1	ナウル モルディヴ ヴィエトナム モーリシアス	2 1 1 1	24人	0人

1993～1997	食品包装 (注) パーパッキング * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	シンガポール・ポリテク ニク	3回	タイ 4 モルディヴ 3 モーリシアス 1 モンゴル	6 4 スリ・ランカ 2 フィジー 1	5 4 マレーシア 2 P.N.G.	5 4 2	48人	12人
1994～1998	ロジスティクスにおける製 品保護技術 (注) パートナーシップ * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	シンガポール国家生産性 標準庁 (1996.3までシン ガポール工業標準研究院)	2回	スリ・ランカ 3 ネパール 1 フィリピン	6 3 1	5 3 1	3 2 1	29人	0人
1995～1999	高度情報管理技術(インテリ ジェント技術) (注) パートナーシップ * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	日本・シンガポールA I センター (JSAIC)	1回	タイ 1 モルディヴ 1 バングラデシュ 1 中国	3 1 1 1	2 2 1	2 1 1	20人	0人
1995～1999	交番システム (注) パートナーシップ * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	シンガポール警察 (SPF)	1回	タイ 2 モンゴル 1 モルディヴ	2 2 1	2 2 1	1 2 1	17人	3人

2) 1995年度第三国集团研修実施概要表

1995年度第三国集团研修実施概要表① (シンガポール)

名称	電力供給・送配電 Regional Training Course in Electrical Supply and Transmission																																																																			
実施機関及び所在地	シンガポールポリテクニク Singapore Polytechnic 500 Dover Rd, Singapore 139651																																																																			
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年10月31日 署名 R/D 1993年12月07日 署名 R/D 再延長 再々延長	1988 - 1992 年度 1993 - 1997 年度																																																																		
背景・目的	本件研修コースはアセアン・太平洋諸国における近年の経済及び社会の発展に伴う生活水準の向上により急激な伸びを示している電力需要に対処し、電力を安定的かつ経済的に供給するために必要な技術者を養成することを目的として開始された。1988年10月に、1988年度から1992年度の5年間本研修に関してR/D署名・交換が行われ、1993年3月「シ」側の本研修延長要請に基づき協議を経て、1995年12月に本研修コース延長(1993年度～1997年度)に関してR/D署名・交換が行われた。																																																																			
実施回数	8回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 社団法人 海外電力調査会																																																																		
研修科目	(1)高圧設備設計 (2)電力保安 (3)送電系統 (4)地中線系統 (5)架空線系統 (6)高圧配電線網及び設備 (7)通電前・通電テスト (8)保安規程 (9)発電所機器の運転・操作・保守 (10)配電系統保護と計器用変成器 (11)閉閉器・変圧器の操作・保守 (12)ケーブルの操作・保守 (13)電力系統におけるパワーエレクトロニクス (14)電力系統の制御と計測 (15)日本電力系統におけるコンピュータ応用 (16)カントリレーポート発表 (17)施設見学																																																																			
研修期間	95.10.22 ~ 95.11.8	定員 24名(周辺国20名、英属国4名)																																																																		
調査団派遣経緯	実施協議 評価 95.10.26～95.11.02 93.02.22～93.03.05																																																																			
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975～86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	2	2	2	2	1	2	2	2	受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975～86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	1975～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員	0	0	2	2	2	2	1	2	2	2																																																										
受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
年度	1975～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
他の技術能力との関係																																																																				

国名	年度	研修員受入実績													
		74～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
タイ		0		5	4	4		3							
フィリピン		0		4	3	5		2							
インドネシア		0		6	3	2		2							
スリ・ランカ		0				1		3							3
マレーシア		0		3	3	3		1							2
ブルネイ		0						2							3
グイェトナム		0						1							4
モンゴル		0						3							3
モルディブ		0						2							2
フィジー		0		2				2							1
P.N.G.		0		1				1							1
ブータン		0													1
セイシェル		0													1
カンボディア		0													2
モーリシアス		0													1
周辺国小計		0		18	16	15	11	15	13	16	20				
英属国(カボ・ド)		0		4	4	7	7	5	6	6	4				
総合計		0		22	20	22	18	20	19	22	24				

1995年度第三国集団研修実施概要表③ (シンガポール)

名称	港灣管理 The Third Country Training Programme of Effective Management of Port Operation	
実施機関 及び所在地	シンガポール港灣庁 PSA:Port of Singapore Authority No.2, Maritime Square,0409 Singapore	
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1990年08月30日 署名 R/D 署名 1990 - 1994 年度 延長 1995年07月26日 署名 R/D 署名 1995 - 1999 年度 再延長 再々延長	
背景・目的	アセアン諸国では、急速な工業化による経済発展に伴い海外との貿易量も急激な増加傾向にあり、近年益々港灣の維持・管理の重要性が高まっている。シンガポールは世界でも有数の港灣を持ち、またシンガポール港灣庁 (PSA) は海外からの研修員を受け入れた実績があった。我が国は、アセアン太平洋沿岸国造り緊急行動計画の一環として、1986年に第三国集団研修「港灣管理運営」及び「港灣機器維持管理」の2コースを1年限り実施した。1989年の第三国研修拡大構想計画 (竹下・リー両首相の会談) において、過去に実施した案件中、最良の研修結果が得られた「港灣管理運営」コースについて「シ」側より実施要請があり、これを受けて1990年6月、第三国集団研修プロジェクト形成調査が行われ、第三国集団研修「港灣管理」コースにつき同年8月R/D署名・交換され、1990年度より5年間実施された。1995年7月に本コースの延長 (1995年より5年間) R/D署名・交換が行われた。	
実施回数	6 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 運輸省
研修科目	(1) 海上交通の役割と重要性 (2) 港灣に与える船舶及びそのインパクト (3) 港灣運営の法的責任 (4) 航行船舶制御 (5) 従来の運営管理 (6) 倉庫運営管理 (7) 勤務管理 (8) コーナナ化 (9) 貯船計画 (10) 埠頭運輸運営 (11) 装置と労働力の配置 (12) 港灣政策と安全 (13) 港灣計画と開発 (14) 防火と公害対策 (15) 関税と申請 (16) 港灣維持管理に係るコンピュータ利用 (17) 港灣サービスのマーケティング	
研修期間	95.10.31 ~ 95.11.23	定員 15名 (周辺国14名、英属国1名)
調査団 派遣経緯	事前 評価 90.06.07~90.06.14 94.03.08~94.03.18	
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 研修員 1 多人実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力 との関係	第三国研修 港灣管理運営 (集団) 1986 第三国研修 港灣機器維持管理 (集団) 1986	

国名 年度	研修員受入実績									
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
インドネシア	0				3	2	3	1	3	
タイ	0				2	2	1	1	1	
ブルネイ	0				2	2	1	1	1	
マレーシア	0				1	2	1	1	1	1
スリ・ランカ	0				1	1	1	1	2	1
フィリピン	0				1		1		2	
ヴィエトナム	0							2	2	1
P.N.G.	0						2	1	1	1
ソロモン群島	0				1	1	1	1	1	1
西サモア	0				2				1	
バングラデシュ	0				1	1	1	1	1	
インド	0				1	1	1	1	1	1
モリシアス	0				1	1	1	1	1	1
モルディヴ	0					1				
フィジー	0					2				
カンボディア	0							1		
トンガ	0							1		
中国	0									1
周辺国小計	0				12	14	14	14	14	11
英属国(シンガポール)	0				3	1	0	1	0	0
総合計	0				15	15	14	15	14	11

1995年度第三国集团研修実施概要表④ (シンガポール)

名称	上級経営診断 Advanced Management Consultancy	
実施機関及び所在地	国家生産性・標準庁 (旧 国家生産性庁) PSB: Productivity and Standards Board (NPB ; National Productivity Board) PSB Building, 2 Bukit Merah Central, Singapore 159835	
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年10月11日 R/D	署名 署名 署名 署名 署名 署名 署名 署名 署名
背景・目的	1981～1983年度の生産性向上計画に対する無償資金協力及び1983～1990年度の生産性向上プロジェクトに対するプロジェクト方式技術協力の成果をアセアン諸国に移転・普及させるため及び1990年度より実施されている第三国集团研修「経営診断」の拡充の強化を図るため、「シ」国政府は我が国に対し、本第三国集团研修「上級経営診断」の実施を要請した。この要請を受け、本研修実施に係るR/Dを1991年10月に署名・交換した。	
実施回数	5回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関
研修科目	(1) 生産性診断概論-生産性動態と診断サービス、生産性と付加価値生産性指標/測定コンサルティングの基礎 (2) コンサルティングプロジェクトの管理-活動の市場調査、予備分析、日程作成と専門家任命、経費構成、契約、顧客関係、ジュニアコンサルタントの指導と開発、報告書作成と提出 (3) グループ1-生産性コンサルティング診断の人的側面、訓練ニーズ分析、弾力的資金システム (FWS) (4) グループ2-生産管理、5S、TQM (5) 現場実習-人材管理 (グループ1)、生産性管理 (グループ2)	
研修期間	95.10.24 ~ 95.11.17	定員 16名 (周辺国16名、実施国0名)
調査団派遣経緯	研修管理 評価 92.03.11～92.03.14 95.03.06～95.03.15	
専門家派遣実績	年度	1975～86 87 88 89 90 91 92 93 94 95
	0 0 0 0 0 0 0 2 2 2 2	初年度研修員 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員
		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力との関係	無償資金協力 プロジェクト 第三国研修	生産性向上計画 生産性向上プロジェクト 経営診断 (集団)
		1981～1983 1983～1990 1990～1994

国名 年度	研修員受入実績									
	74～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
フィリピン	0					3	3	4	3	2
インドネシア	0					4	3	1	3	2
マレーシア	0					3	1	2	2	2
タイ	0					3	2	2	2	2
スリ・ランカ	0					2	1	2	1	1
ネパール	0					1	1	2	1	1
フィジー	0						2	1	1	1
ウイエトナム	0							2	1	2
ブルネイ	0						2			
カンボディア	0								2	1
ラオス	0									1
パングラチシュ	0									1
周辺国小計	0					16	13	16	16	16
実施国(シガポール)	0					2	0	5	0	0
総合計	0					18	13	21	16	16

1995年度第三国集団研修実施概要表⑤ (シンガポール)

名称	研修員受入実績																				
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95											
空港管制 Aerodrome Control																					
民間航空庁航空学校 CAAS: Civil Aviation Authority of Singapore, Singapore Aviation Academy (SAA) 1 Aviation Drive, Singapore 499867																					
R/D等署名日、 改訂日及び協力期間 及び協力期間	1993.02.24	署名	1992	—	1996	年度															
背景・目的	アセアン地域の空港管制の改善は近年の航空量の著しい拡大により急務となっていた。シンガポールは、世界でも有数の空港を持ち、これまでも多数の研修員を独自に受入れ、また第三国集団研修「空港情報サービス」を実施してきた実績がある。これら「シ」国の高く評価される研修体制に基づき、アジア・太平洋諸国の管制官の養成と技術普及を目的とする本第三国集団研修「空港管制」の実施要請を受け、1993年2月、本研修のR/Dが署名・交換された。																				
実施回数	4 回目 (1995年度)		国内関係省庁及び関係機関																		
研修科目	Phase I (3週間) (1)航空交通管制の手順 (2)空港及び空港地上補助器具 (3)緊急時の手順 (4)電気通信 (5)航空気象学 Phase II (5週間) (1)空港管制シミュレーション実習 (2)各種ATS見学																				
研修期間	95.6.12 ~ 95.8.4		定員 6名 (麻辺国 6名、実施国 0名)																		
調査団派遣経緯	事前 在外評価 93.03.14~93.03.17 95.10.01~96.03.01																				
専門家派遣実績	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力との関係	第三国研修 第三国研修 第三国研修 第三国研修 空港管理 (集団) 空港救助 (集団) 空港情報サービス (集団) IATEP航空気象官 (集団) 1986 1986 1990~1994 1991																				

1995年度第三国集团研修実施概要表⑥ (シンガポール)

名称	食品包装 Food Packaging	
実施機関 及び所在地	シンガポール・ポリテクニク Singapore Polytechnic 500 Dover Rd, Singapore 139651	
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1993年12月07日 R/D 署名 署名 署名	1993 - 1997 年度 年度 年度
背景・目的	高温多湿かつ物流システムが整備されていない国では、食品の保存のために包装技術が重要であり、本邦にて実施している集団コー ス「包装技術」への応募状況が良好であることからその技術研修機会へのニーズは高い。他方、シンガポールにおいて包装産業は国 内で十大産業に数えられるまでに成長しており、アジア・太平洋諸国の中では比較的高い技術力を有している。この背景のもと「シ ン」は、1993年2月に食品包装分野の第三国集团研修実施を「日」側に要請した。この要請に基づき、1993年8月事前調査を行 い、その結果、本第三国集团研修「食品包装」コースの1993年度から1997年度5年間実施に関し、1993年12月にR/D 署名・交換が行われた。	
実施回数	3回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 社団法人 日本包装技術協会
研修科目	(1)食品の腐敗と保存の概要 (2)食品包装用紙とガラス容器 (3)包装実習と材料評価 (4)食品包装用金属容器 (5)食品包装のプラス チック (6)包装設計と革新 (7)食品包装基準と品質保証 (8)包装の標準化 (9)包装と流通 (10)食品包装システム (11) 食品包装材料と技術の潮流	
研修期間	95.11.20 ~ 95.12.1	定員 20名(南辺国16名、実施国4名)
研修団 派遣経緯	事前 93.08.18~93.08.27	
専門家 派遣実績	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 年度 研修員 2 年次要員
他の技術協力 との関係	開発計画調査 包装技術センター 1992~1993 専門家派遣	

国名 年度	研修員受入実績									
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
インドネシア	0							2	2	1
タイ	0							2	2	2
フィリピン	0							2	2	2
カンボディア	0							1	2	2
バングラデシュ	0							2	1	1
モルディブ	0							1	2	1
スリ・ランカ	0							2	1	1
マレーシア	0							1	1	1
フィリピン	0							2	2	1
モーリシアス	0							2		
フィジー	0							1	1	1
P.N.G.	0									
ブルネイ	0									
モンゴル	0									
周辺国小計	0							16	16	16
実施国(シンガポール)	0							4	4	4
総合計	0							20	20	20

1995年度第三国集団研修実施概要表⑦ (シンガポール)

名称	ロジスティクスにおける製品保護技術 Products Protection Engineering in Logistics																																																																			
実施機関 及び所在地	シンガポール国家生産性標準庁 (1996.3までシンガポール工業標準研究院) Singapore Productivity Board (1996.3までSISIR : Singapore Institute of Standards and Industrial Research) 2 Bukit Merah Central Singapore 0315																																																																			
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1994年09月12日	R/D 署名 署名 署名 年度 年度 年度 1994 1998 — — — 再延長 再々延長																																																																		
背景・目的	多くの発展途上国において農産品や工業製品の輸送段階における破損、損失あるいは品質の低下などが問題になることが多いにも拘らず、包装という観点からこの問題をとらえていない傾向が見られた。アジアにおいてシンガポールでは輸出産業の発展と共に製品保護のための包装産業が発展し、アジア・太平洋地域でも高い技術力を持つに至っている。一方、我が国は、1992年から1993年まで「包装技術開発計画調査」について技術協力を実施し、また包装分野の長期専門家と東南アジア産業開発センターに派遣しており、第三国集団研修「食品包装」コースも「シ」国で1993年度より1997年度まで行われている。かかる背景のもと、「シ」国より、1994年度、新規第三国集団研修として本コース「ロジスティクスにおける製品保護技術」実施の要請があった。この要請に基づき、1994年7月に事前調査を行い、その結果、1994年9月に、本コースの1994年度から1998年度までの実施に係るR/Dを署名・交換した。																																																																			
実施回数	2回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 社団法人 日本包装技術協会																																																																		
研修科目	(1)ロジスティック (概要、プランニング、包装の役割、環境問題) (2)流通情報システム (システム構築、現代的流通システム) (3)輸送と流通環境 (品質低下原因と対策) (4)緩衝設計 (震動、衝撃、落下、緩衝材料、設計など) (5)工場見学 (6)段ボール包装設計 (基礎知識、強化、コスト分析、設計及び実習) (7)製品脆弱性評価法 (各種試験法、実習)																																																																			
研修期間	96.1.29 ~ 96.2.9	定員 18名 (周辺国 18名、実施国 0名)																																																																		
調査団 派遣経緯	事前 94.07.20~94.07.29																																																																			
専門家 派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> <th>研修員 派遣実績</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員 派遣実績	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員 派遣実績	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																															
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																															
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
他の技術協力 との関係	開発調査 包装技術センター開発計画調査 1992~1993 第三国研修 食品包装 (集団) 1993~1997 専門家派遣 1993~1997																																																																			

国名	年度	研修員受入実績													
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
スリ・ランカ		0												4	2
タイ		0												2	1
ヴェトナム		0												2	3
カンボディア		0												1	2
バングラデシュ		0												1	2
ネパール		0												1	2
ブルネイ		0												1	1
インドネシア		0												2	2
マレーシア		0												1	1
フィリピン		0												1	1
インド		0												1	1
周辺国小計		0												11	18
実施国(シガポ-ル)		0												0	0
総合計		0												11	18

1995年度第三国集团研修実施概要表⑧ (シンガポール)

名称	高度情報管理技術(インテリジェント技術) Intelligent Systems for Management Information Systems Managers	
実施機関 及び所在場	日本・シンガポールAIセンター JSAIC/Japan - Singapore Artificial Intelligent Centre, Information Technology Institute (JSAIC) 11 Science Park Rd, Singapore Science Park II Singapore 117685	
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	署名 1996年07月26日	署名 1995 - 1999 年度 年度 年度
背景・目的	1986年、シンガポール政府は国家情報技術計画、NationalITPlanを策定し、強力な情報技術産業とハイレベルの情報処理技術の要請に力をいれる方針を打ち出した。その一環として、人工知能(AI)技術の実践的な訓練、エキスパート・システムの開発等を通じて「シ」国の知識情報処理技術者の育成を図ることを急務とし、1989年「シ」政府は我が国に対し、日本・シンガポールAIセンター設立、運営について技術協力を要請した。これを受け、1990年4月より同センターに対し、エキスパート・システムを中心としたAI技術分野における人材養成を目的に専門家派遣、機材供与及びJSP/C本邦研修による技術協力プロジェクトを開始した。協力期間は5年間で、1995年3月に所期の目的を達成し、プロジェクトを成功裡に終了させた。今後「シ」政府は、日・シンガポールAIセンタープロジェクトの一環として、上記により移転された技術を周辺国に移転する目的に本第三国研修実施について我が国に協力を要請した。	
実施回数	1 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 財団法人 国際情報化協力センター(CIICC)
研修科目	(1)インテリジェント技術序論 (2)IS利用例 (3)ISプロジェクトライフサイクル (4)IS理解方法論 (5)ISプロジェクトチームの企画と形成 (6)ISプロジェクト制度化 (7)現場見学 (8)実務知識の概念化 (9)実務知識構築 (10)知識表現 (11)IS道具の選択 (12)ドメイン特殊IS道具 (13) IS利用領域 (14) ワークショップ (15)ISの普及技術 (16) インテリジェントシステム道具と利用経験	
研修期間	95.10.16 ~ 95.11.3	定員 20名(周辺国20名、実施国 0名)
調査団 派遣経緯	事前 95.6.19~95.6.28	
専門家 派遣実績	年数	1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95
	2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	77/カンパニ 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研修員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 受入実績 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力 との関係	プロ技 日本・シンガポールAIセンター設立、運営 1990~1994	

国名	年度	研修員受入実績												
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
ブルネイ		0												1
インドネシア		0												2
マレーシア		0												1
フィリピン		0												1
タイ		0												2
カンボディア		0												1
ヴィエトナム		0												3
中国		0												1
モンゴル		0												2
ハンガラデシュ		0												1
ブータン		0												1
モルディヴ		0												2
スリ・ランカ		0												2
周辺国小計		0												20
実施国(7カ国)		0												0
総合計		0												20

1995年度第三国集団研修実施概要表⑩ (シンガポール)

名称	メカトロニクス Mechatronic Systems Technology																																																
実施機関 及び所在地	日本・シンガポール学院 (ナンヤンポリテクニク) JSI, Japan-Singapore Institute, Nanyang Polytechnic (Yishun Campus) 20 Yishun Avenue 9, Singapore 768892																																																
R/D署名日、 改訂日 及び協力期間	当初 1995年07月26日 延長 再延長 再々延長	署名 1999年度 署名 年度 署名 年度																																															
背景・目的	シンガポール政府は、急激な工業化に伴い中堅技術者を養成するため、我が国に対し、「日本・シンガポール訓練センター」設立・運営について協力を要請し、1977年11月より5か年計画で同センタープロジェクトを開始した。1983年には、産業構造の高度化に対応すべく、同センターを「日本・シンガポール技術学院」に格上げし、よりレベルの高い訓練を目的とし、更に5年間の協力期間延長を行い、1988年にプロジェクトを成功裡に終了させた。その後、「シ」政府は、同技術学院を「日本・シンガポール学院 (Japan-Singapore Institute)」と改称し、メカトロニクス工学分野を取り入れたDiplomaレベルに格上げを行うため、我が国に対し協力を要請し、1993年4月より長期専門家を派遣した。今般、「シ」政府は日・シンガポール研修プログラムの一環として、上記により移転された技術を周辺国に移転することを目的に本第三国集団研修実施について我が国に協力を要請した。																																																
実施回数	1 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 労働省																																															
研修科目	(1)メカトロニクスの概要と定義 (2)メカトロニクスと製品開発 (3)メカトロニクスの利用 (4)オートメーション工場見学 (5)メカトロニクス製品の設計/生産 (6)生産工場見学 (7)CAD/CAM/生産システム/周辺装置 (8)産業エレクトロニクス (9) ロボット工学/マシン視覚 (10) コン트롤システム/応用 (11) JSTIでのメカトロニクス訓練																																																
研修期間	95.11.13 ~ 95.11.24	定員 20名 (周辺国 20名、実施国 0名)																																															
調査団 派遣総数	事前 95.06.19~95.06.28																																																
専門家 派遣実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> <th>初/再/再々 研修員</th> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	初/再/再々 研修員	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	初/再/再々 研修員	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																											
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																										
他の技術協力 との関係	プロ技 日本・シンガポール訓練センター プロ技 日本・シンガポール技術学院 専門家派遣 コンピューターネットワーク 1978~1983 1983~1988 1993~1997																																																

国名	年度	研修員受入実績																							
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95														
ブルネイ		0																						1	
インドネシア		0																							2
マレーシア		0																							1
フィリピン		0																							1
タイ		0																							1
カンボディア		0																							2
ヴィエトナム		0																							3
中国		0																							2
モンゴル		0																							1
インド		0																							2
ネパール		0																							1
スリ・ランカ		0																							1
フィジー		0																							1
P.N.G.		0																							1
周辺国小計		0																							20
実施国(シンガポール)		0																							0
総合計		0																							20

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表(シンガポール)

研修科目	受入機関	参加研修員国名	人数	研修期間
アータコミニュニケーション	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1987.11. 2～1987.12.31
ソフトウェア	日・ソフトウェア技術研修センター	インドネシア	1	1988. 6.10～1988. 6.13
システム・アナリシス	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1988. 6.10～1988. 9. 6
システム・アナリシスII	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1989. 9.18～1990. 6.16
システム・アナリシスII	日・ソフトウェア技術研修センター	インドネシア	1	1989. 9.18～1990. 6.16
人口情報処理	日・ソフトウェア技術研修センター	スリ・ランカ	1	1990. 9. 2～1990.11.11
システム・アナリシス	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1990. 9.30～1990.12.16
コンピュータ・ソフトウェア	日・ソフトウェア技術研修センター	インドネシア	4	1991.10. 4～1992. 3.31
コンピュータ・ソフトウェア	日・ソフトウェア技術研修センター	インドネシア	1	1992. 1. 2～1992. 3.31
ソフトウェア(diploma)	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1991.10. 4～1991.11.29
システム・アナリシス	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1991.11. 1～1991.12. 3
オペレーティング・システム	日・ソフトウェア技術研修センター	インドネシア	3	1993. 1. 3～1993. 2.28
コンピュータ・オペレーション	日・ソフトウェア技術研修センター	インドネシア	1	1992.12.20～1993. 3.21
データベース開発	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1992.11. 8～1992.12.13
プログラミング技術	日・ソフトウェア技術研修センター	フィリピン	1	1992.11. 9～1993. 3.27
プログラミング技術	アジア工科大学	フィリピン	1	1992.11. 9～1993. 3.27
生産性向上運動の計画と実践	国家生産局	インドネシア	2	1994. 2.27～1994. 3.12
システムオペレーション	日・ソフトウェア訓練センター	インドネシア	2	1994. 1.30～1994. 4. 1
プログラミング技術	日・ソフトウェア訓練センター	マレーシア	1	1993.11.28～1994. 2. 8
プログラミング技術	日・ソフトウェア訓練センター	フィリピン	1	1993.11.28～1994. 2. 8

研修科目	受入機関	参加研修員国名	人数	研修期間
オペレーティング・システム	日・ソフコエア訓練センター	フィリピン	1	1993.12.19～1994. 4.17
システム設計デザイン	日・ソフコエア技術研修センター	フィリピン	1	1994. 9.26～1994.11.24
救急医療	シンガポール総合病院	マレーシア	1	1995. 3.27～1995. 9.26
パーソナルコンピュータ・アプリケーション	日・ソフコエア技術研修センター	サウジア・アラビア	1	1994. 9.29～1994.11.24
経営診断	シンガポール国家生産局	サウジア・アラビア	1	1994.10. 3～1994.11.26
パーソナルコンピュータ・アプリケーション	日・ソフコエア技術研修センター	ガーナ	1	1994. 9.29～1994.11.24
システム設計デザイン	日・ソフコエア技術研修センター	フィリピン	1	1994. 9.26～1994.11.24
上級航空技術	シンガポール航空学院(SAA)	インドネシア	2	1995. 8.28～1995.11.10
人数合計			36	名

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (シンガポール)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
コンピュータサイエンス	ア*7工科大学院(AIT)	タイ	1	1989. 5. 5~1990.12.31
人 数 合 計			1	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(シンガポール)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
シンガポール	アセアン混成 (学生)	4	10	10	9	11	20	20	19	20	19	33	33
	(教員)	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(公務員I)	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(公務員II)	-	-	-	-	-	-	(5)	(4)	(5)	(4)	-	-
	(環境保全)	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(4)	(5)	-	-
	(社会福祉)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
	(保健医療)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
	(行政A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	-
	(教育1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(教育2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(経済1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(2)
	(経済2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(3)
	(経済3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(報道)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)
教員		30	26	25	25	25	20	20	20	20	20	20	-
学生		12	20	20	20	20	15	15	20	20	20	-	-
公務員		56	48	46	49	48	48	48	45	44	44	-	-
青年指導者		22	23	22	23	23	23	23	22	23	23	-	-
勤労青年		25	23	27	24	23	24	24	21	22	23	-	-
経済A1		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	20
経済A2		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	24
経済B		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	22
社会開発		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	25
教育		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	22
小計		149	150	150	150	150	150	150	147	149	149	147	146
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるシンガポールの割合(%)		19.9%	19.3%	18.1%	14.5%	13.8%	14.5%	12.8%	11.7%	11.7%	11.3%	10.6%	9.5%

単位(人)

国名	分野名	合計
シンガポール	アセアン混成	208
	(学生)	(20)
	(教員)	(20)
	(公務員Ⅰ)	(18)
	(公務員Ⅱ)	(19)
	(環境保全)	(10)
	(社会福祉)	(10)
	(保健医療)	(10)
	(行政A)	(4)
	(教育1)	(6)
	(教育2)	(6)
	(経済1)	(5)
	(経済2)	(5)
	(経済3)	(6)
	(報道)	(4)
	教員	231
	学生	182
	公務員	476
	青年指導者	227
	労働青年	236
	経済A 1	39
	経済A 2	49
	経済B	45
社会開発	50	
教育	44	
小計	1787	
青年招へい全体受入実績	13,454	
全体におけるシンガポールの割合(%)	13.3%	

出所
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度~63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度~5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度~6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(シンガポール)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(シンガポール)

1995年度まで実績なし

